

同志社大學
助教授

具島兼三郎著

フアツシスト國家論

東京千倉書房版

序

ファツシズムは從來の國家機構をそのまゝ、利用し得るものであるか？ それともそれを改造することなしには自らの使命を果し得ないものであるか？ 若しも改造するとするならば從來の國家機構の如何なる點を如何に改造せんとするのであるか？——これら一聯の問題は世界恐慌の深刻化と共にファツシズムが世界的風潮とならんとしつゝある今日、たゞに一イタリー又は一ドイツの問題でなく、明らかに世界の問題であると云はねばならぬ。勿論各國のファツシズムは國を異にするに従ひ、夫々特殊的な様相を示してはゐるが、それが同一の歴史的、物質的根據に基いて發生し來るものである以上、其處には又國境を越えた幾多の共通性がある。國家機構の問題に於てもさうであつて、各國のファツシズムは自ら其



活に及ぼす影響は寒心に堪えず、惟ふに我が國財政の不均衡は久しきに亙る我經濟界の不振に加へ、一昨秋以來續發せる滿洲事件其他諸事件累加の結果で已むを得ざるも、非常的財政は速かに正常狀態に復歸せしむる必要あり、政府は財政改善の方法として一般産業の振興を圖るは勿論税制を改正、官業及び内外債の整理をも考慮、なほ一般政費緊縮のため行政組織の根本的改正を斷行、以て國債の新規發行は之を最小限に止められんことを望む……云々。」(傍點は著者、讀賣新聞、昭和八年一月二十七日朝刊)

即ち意見書はかゝる行政組織の根本的改正案として内閣制度の改革を政府に進言してゐるのである。然し乍らその改正案が唯單なる財政的必要のみに基くものでないことは、その内容を一見した者には誰の眼にも明らかである。改正案が「現行内閣制度を根本的に改革し新に一貫せる國策を確立實行する國務統轄の機關創設を希望す」と云つてゐるのは、それによつて經費の節減を圖らんとしてゐることは勿論であるが、他面それによつて迅速に社會情勢の急變に適應し、フア

處に一脈の相通するものを持つてゐる。たとへば一例を内閣制度の改造問題にとつてみやう。

我國に於て内閣制度の改造が問題になり始めたのは、本年初頭國民同盟および日本經濟聯盟によつて相前後して發表された内閣制度の改正案にその端を發してゐるが、かゝる問題はたゞ單に我國のみの特殊現象ではなく、ファツシヨ化の途上にある國々に於ては多かれ少かれ見らるゝところの現象である。今我國について云へば、日本經濟聯盟は内閣制度の改正を政府に建議する意見書の中で、改正の止むなき理由を専ら、國家財政の破綻に求めて次の如く述べてゐる――

「最近に於ける我國財政は昨夏特別議會に於て可決された追加豫算を契機として俄然異常の膨脹を來し、昭和八年度豫算は更に歳出の異常な累増を示せるに對し、經常歳入は昭和七、八年度の豫算を通じ遙かに歳出額に及ばず今や國債の増發相次ぎ、昭和九年度の見込略同様の實情にあり、財政改善の適策を講ずるに非ざれば我國産業經濟及國民生

強力政治機關となし、定員七名の國務大臣を置きて、根本的經綸を行はんことを主張する。國務院の首班は總理大臣であり、各國務大臣は原則として無任所大臣とする。併し國務大臣は同時に大藏、外務、軍部の省長官を兼ねるを得しめ、以て財政、外交、國防の有機的一元化を要望する。乃ち軍部は實際に於て省長官を國務大臣となし、國務と軍務の調節を圖る次第である。斯くて行政と政務との分界は定められ、輔弼の責任は明確となりて、重要國策は決定遂行せらるべきである」(中野正剛氏、強力政治論、改造、昭和八年二月號第一〇八頁)

即ち此處では經濟聯盟によつて要望された國務統轄機關が「國務院」と云ふ具體的な姿をとつて現はれてゐる。各省大臣間の政務統一機關としての從來の内閣は廢止され、その代り各省大臣と別に無任所大臣によつて構成される國務院がそれらの政務を統轄する。經濟聯盟が「現在の行政組織の最大缺陷」と焼印を押したところの「各省の分立割據の弊、即ち豫算の爭奪、各省政務の重複、矛盾、煩

ツシヨ的獨裁への道を容易ならしめんとする一石二鳥式戰術であることも亦決して忘れてはならぬ。だが、かゝる國務統轄機關は然らば、如何なる構成を持つべきであるのか？ 經濟聯盟の改正案はこれを具體的に示すことなく、たゞ次の如き機能を果し得るものと云ふことを條件としてゐる――

(イ)、「現在の行政組織の最大缺陷たる各省の分立割據の弊、即ち豫算の爭奪、各省政務の重複、矛盾、煩雜及び經費増大等を匡正すること。」

(ロ)、「國務の範圍は民間に於て爲し得ざるものに局限し、事務の簡捷並に政費の節約を期すること。」(讀賣新聞、昭和八年一月二十七日朝刊)

國民同盟の改正案はこの經濟聯盟案に一步を進め、新に設置さるべき國務統轄機關の具體案を提示せる點に興味がある。同盟の代表的論客、中野正剛氏は現行内閣制度の缺陷を痛罵した後、その改革の具體案を示して次の如く述べてゐる――

「我等は是に於てか内閣制を廢し、各省大臣を以て省長官となし、別に國務院を設けて

然し氏が國務院を現、在の、議會の信任の上に置かうとしてゐないことだけは明らかである。氏は云ふ――

「議會を通じて強力政治を行はんとすれば、其の背後に國民的強力組織が必要である。既成政黨の選舉戰術たる地盤の獲得と、黨勢擴張とでは用をなさぬ。須らく、地域別に職業別に、生産消費關係別に、健全なる組織を設けねばならぬ。」（改造、昭和八年二月號第一〇七頁）

しかし、今日の議會はその背後にかゝる強力な國民的組織を持つてゐない。故に氏によれば「議會政治は今の儘では覺束ない」。「斷乎たる革新と適正なる施設とを行はんとすれば、背景と目的とを大衆に置き、執行手段を少數專制に委する政治機構を確立せねばならぬ」のである。國務院がかゝる政治機構として豫定されてゐるであらうことは想像するに難くない。

我が國の國民同盟案と五十歩百歩の意見は議會政治の本場イギリスに於ても行

雜及び經費の増大等」は、省の廢合、局課の改廢等に關する問題と共に國務院の獨裁に委ねられる。國務院はこれら諸問題の處理に當り、省と直接の利害關係がないから政治的立場から自由に行政組織の改廢を行ふことが出来る。國務院によつてなされた決定が例へ或る省の利害と衝突することがあつても、國務院は國家の利害を代表してゐるのだからと云ふ理由で、省の利己主義を軽く一蹴しやうと云ふ算段である。たゞ非常時に相應しく大藏、外務、軍部の諸省だけは特に省長官が同時に國務大臣たり得るとされてゐる。

だが、此處で問題になるのは國務院と議會との關係である。前掲中野氏の論文に於ては總理大臣が國務院の首班となることだけは分るが、國務大臣の任命手續がどう云ふ風になつてゐるのか、その任期は何時までか、又かくして成立した國務院が一體誰に對して責任を負ふのか少しも明らかでない。就中國務院の議會に對する關係は、諸種の政治的顧慮にもよるのであらうが巧みにボカされてゐる。

演せしめんとするものに、ドイツおよびイタリーのファツシズムがある。「國務院」および「緊急内閣」は成程各省利己主義の克服には役立つかも知れないが、それが複數の人々によつて構成される合議體である以上、社會情勢の尖鋭化がその極點に近付けば近づく程、國務の統一が獨任制ほど手つ取り早く行かないことは想像するに難くない。従つてドイツおよびイタリーのファツシズムは、軍隊の命令權がすべて軍司令官一人にある如く、國務統轄の全權を首相一人の手に集中せんことを要求する。ヒットラー第三帝國に於ては從來の内閣制度は廢止され、政府の指導統轄は首相一人の手に委ねられる筈になつてゐるが、同一のことがイタリーに於ては既に制度化されてゐる。しかもそれらの首相は共に議會に對して責任を負はないのである。

かやうに考へて來ると内閣制度の改造と云ふ一つの問題でも、決して我國のみ
の問題でないことが分る。それは明らかにファツシヨ化の過程を辿りつゝある資
序

はれてゐる。イギリスのファッショ・モズレー一派の主張が即ちそれである。彼等によれば現行議會制を以て當面の經濟恐慌を切抜けることは不可能であるから、一定の期間を限り廣汎な獨裁權を政府に賦與して、思ひ切つた計畫經濟を行はしめねばならぬと云ふのであるが、そのためには政府の組織替へが必要であるとなし、次の如き提案を試みてゐる――

「五人以上を超えない緊急内閣に、緊急政策を遂行する機能を賦與すること、是等の内閣員は無任所大臣とし、各省大臣は舊のまゝとする。」（世界政治經濟年鑑、昭和六年版第三六五頁）

國民同盟案に於ける「國務院」はモズレー案に於ては「緊急内閣」と云ふ名稱になつてゐる。然し乍ら兩者共に複數の無任所大臣を以て各々の國務統轄機關を構成せしめんとしてゐる點では同一である。

國民同盟案およびモズレー案と異り、首相唯一人に國務統轄機關としての役割を

質を知り、何故にファシスト國家が本書に示されたる如き組織形態をとらねばならないか、かゝる國家組織の社會的役割は如何、又その將來は？ 等々の諸問題を、その物質的根源にまで遡つて究めんとするならば、著者は云ふ——「それらの人々は宜しく本書を乗り越えて先に進まねばならぬ」——と。何故ならば本書はたゞそれらの人々のために些かな足場を提供してゐるにすぎないからである。本書の資料は讀者の批判的攝取を待つてゐるのである。

本書の執筆に當つては數ある文獻の中でも特に次の諸文獻に教えらるゝところが多かつた——

1. What is Fascism and why? edited by Tomaso Sillani, 1931
2. Alfredo Rocco, The political doctrine of Fascism, 1926
3. Dr. Alberto Pennachio, The Corporative State, 1927
4. Carmen Haider, Capital and labor under Fascism, 1930
5. H. W. Schneider, Making the Fascist State, 1928

本主義國共通の問題である。勿論ファツシヨ化の度合に應じて同じ内閣制度改造の問題でも、或國に於ては既に現實の制度となり、或る國に於ては目下制度化されんとしており、又他の國に於ては未だ論議の對象としてのみ取り上げられてゐるにすぎないと云つたやうな相違はある。又その内容に就いてもファツシズムの國別に従ひ、夫々幾分の獨自性を發揮してゐる。しかしその目指せる方向が一つであることは争はれぬ。このことはファツシヨ化の途上に起る其他の諸問題についてと同じである。

本書に於てはイタリー・ファツシズムによる國家機構の改造が主として取扱はれてゐる。しかし乍らそれが決してたゞ單なるイタリーの現象として解し去らる可きでないことは云ふまでもない。それは同時に我國の問題でもあるのである。

最後に本書の中には著者自身の主張は盛られてゐない。其處にはたゞ資料が資料として一應配列されてゐるに過ぎぬ。従つて讀者が眞にファツシスト國家の本

フアツシスト國家論

目次

序文

第一部	フアツシスト國家の政治機構	一
-----	---------------	---

第一章	フアツシズムの國家理論	三
-----	-------------	---

第二章	強力政府の確立——内閣制度のフアツシヨ的改革	一七
-----	------------------------	----

第三章	フアツシズム新選舉法	三二
-----	------------	----

第四章	司法制度のフアツシヨ化	四六
-----	-------------	----

- ✓ 6. H. E. Goad, The making of the corporate state, 1931
- 7. Ludwig Bernhard, Das System Mussolini, 1924
- ✓ 8. E. W. Eschmann, Der faschistische Staat in Italien, 1930
- ✓ 9. Dr. Walter Heinrich, Der Faschismus, Staat und Wirtschaft im neuen Italien, 1932

尙卷末の附録は讀者の便宜のためにペンナキオおよびシユナイダーの前掲書中より譯載したものである。

本書の出版に當つては九州帝國大學教授今中次麿氏および千倉書房主、千倉豊氏の御盡力に負ふところが多い。併記して感謝の意を表し度い。

一九三三年九月八日、同志社大學法學部研究室にて

具 島 兼 三 郎

第三節	職業組合の國家的統制	二四
第四節	公認職業組合の組織	二七
第三章	ファツシスト協調組合	一六
第四章	協調組合省および全國協調組合會議	一四
第五章	ファツシスト労働裁判所	一六
第一節	労働裁判所のファツシヨ的構成	一六
第二節	ファツシスト公認職業組合による訴訟權の獨占	一六
第三節	判決は何よりも先づ「ヨリ高級な生産の利益」のために！	一七
第四節	ストライキ及び工場閉鎖の禁止	一六
第三部	建設途上のヒットラー第三帝國	一五

✓第五章

地方自治制の撤廢……………

五〇

第六章

一國一黨主義——ファッシスト黨と國家との融合……………

五七

第一節

反對黨撲滅法——秘密結社取締法——定期刊行物取締法——

政治的亡命者取締法……………

五九

第二節

ファッシスト大評議會の國家機關化……………

六四

第三節

ファッシスト黨及びその外廓團體……………

七一

第二部

ファッシスト協調組合國家の建設……………

七九

第一章

序 説……………

八一

第二章

ファッシスト公認職業組合……………

九二

第一節

職業組合の公認……………

九二

第二節

公認職業組合の特權……………

一〇〇

第一部

ファッショスト國家の政治機構

附 錄

一 團體勞働關係の規律に關する一九二六年四月三日法律第五六三號

二 同上施行規則に關する一九二六年七月一日勅令第一一三〇號 二二七

三 協調組合省の設立に關する一九二六年七月二日勅令第一一三一號 二三七

四 協調組合省の組織に關する一九二七年三月十七日勅令第四〇一號 二九一

五 勞働憲章（一九二七年四月二十一日ファッシスト勞働記念日公布） 三五

六 ファッシスト公認職業組合一覽表 三〇一

三三

第一章 ファツシズムの國家理論

ファツシズムを獨自の政治機構と見るか否かに就いては從來兎角の議論があつて、或る人々は今日でも依然としてファツシズムをたゞ單なるイデオロギー（國家主義、民族主義、愛國主義、急進主義等々と云ふが如き）、或ひは運動、政策等々として理解するに止まつて居る。しかし、ファツシズムが從來の政治機構から一應區別され得る獨自の政治機構たることは、今日もはや理論の問題を越えた儼然たる歴史的事實である。ファツシズムが殆んど完成的な域に達したイタリーに於ては云ふまでもなく、ファツシズムが政權を握つて未だ日尙淺きドイツに於ても、亦その他の諸國に於てもファツシズムの勢力増大に比例して、從來の政治機構が或種の改造變更を餘儀なくせられつゝあることは否定し難き事實である。し

の實例について示さう。

一九二二年イタリアにファツシヨ政權が確立して以來、それまでイタリアに存在してゐた自由民主主義的政治機構は凡ゆる改造變更を加へられたが、大體それは次の二期に分つて理解することができる。第一期は一九二二年から一九二四年までの時代であつて、教育制度、財政制度、官僚制度、司法行政組織等の改革が行はれた時代である。この時代の改革はどちらかと云へば大體技術上の改革が主であつて、第二期に行はれる重要な政治的改革の準備時代であると云ふことが出来る。第二期はファツシズムの一國一黨制が確立した一九二五年から始つて今日までの時代を云ひ、重要な政治的改革が次から次に行はれた時代である。吾々にとつて差當り重要なのはこの第二期の諸改革であるが、それを解説するためには當然の前提としてそれらの改革を促したファツシズムの國家理論に就いて少しく述べておかねばならぬ。

かもその改造變更は從來の政治機構の組織原則たる民主主義の廢棄を目標として行はれてゐるものであつて、同一根本原則の承認の上になされる末節的、技術的改造變更とは少しくその趣きを異にしてゐる。従つて私がフアツシズムの政治機構を民主主義を基調とするこれまでの政治機構から一應區別して理解せんとしても、それは少しも不當ではないのである。否、むしろ斯くすることによつてのみ人々は政治機構としてのフアツシズムを、換言すればフアツシスト國家を、ヨリよく理解し得るものと云はねばならぬ。勿論此處で私は民主主義的政治機構とフアツシヨ的政治機構との絶對的對立について語らうとしてゐるのではない。兩者は共に資本主義經濟の基礎の上に組み立てられてゐる點では同じであるが、その發生の歴史的段階を異にしてゐるのである。従つて又夫々自らの歴史的段階に相應しい特質を持ち、その限りに於て兩者は一應これを區別して理解することができると云ふまでゝある。私は今兩者が如何なる點に於て異つてゐるかをイタリー

ニンに至る凡てこれらの主義の共通的基础は、私が機械的或ひは原子的と呼ぶ社會および國家概念である。」(Alfredo Rocco, *The political doctrine of Fascism*, 1926, p. 11)

この社會および國家概念は彼によれば、次の二つの點に於いて誤つてゐる。
一、反歴史的であること。二、唯物的であること。

曰く――

「この種の原子論は社會を空間的屬性に於て考へ、時間的屬性に於て考へないから必然的に又反歴史的である。といふのは社會生活をたゞ一つの世代の存在に還元せんとするからである。かくて社會は一定個人の總和、即ち與へられた瞬間に偶々存在してゐる世代と云ふことになる。私が原子的と呼ぶ反歴史的なこの主義は唯物的色彩強き隠れ簑の下から現はれる。何故ならばそれは現在を過去と未來から切り離さんと努むることによつて、各世代が前世代より譲り受け、次の世代に譲り渡す精神的遺産を排斥し、かくすることによつて人類社會の統一と精神生活自體を破壊せんとしてゐるからである。」(Rocco, *op. cit.* pp. 11-12)

フアツシズムはその運動の發展過程に徴しても明らかな如く、終始一貫社會主義との闘争をその特質とするのであるが、他方自由主義に對してもそれが社會主義に對し有効に闘争し得ざることを理由として、その有罪を宣告する。イタリー・フアツシズムの代表的理論家、ロツコは社會主義と自由主義とを同一の誤れる思想的根幹から生じた分枝にすぎないとして、次の如く述べてゐる――

「近世政治思想は最近までイタリーに於ても外國に於ても、これらの主義（自由主義および社會主義）の絶對的統制下にあつた。これらの主義はプロテスタントの宗教改革から出發し、十七、八世紀に於ける自然法の大家達によつて發達せしめられ、イギリス、アメリカ、フランス諸革命の制度と慣習との中に、確固たる根を下ろしたのであつた。十九世紀および廿世紀からフアツシズムの勃興に至るまで、これらの主義は社會上、政治上の凡ての理論および行動に、種々なる、時には反對の形態をとつて、斷乎たる足跡を残した。ロンゲ、ブキヤナン、アルサシウスからカール・マルクス、ウイルソン、レー

「何故ならば吾々が言つた如く自由主義と民主主義、自由主義と社會主義との相違は方法の差異にあるのであるが、社會主義、民主主義、自由主義を一括したものとファツシズムとの間の隙罅は、概念上の差異から惹き起されるものだからである。實際ファツシズムは方法を問題にしない。従つてその政治的實踐に於ては或る時は自由主義的方法を或る時は民主主義的手段を、又時には社會主義的方策もこれを用ふるのである。」
(Racco, op. cit. p. 16)(註)

即ち兩者の差異は方法にあるのではなく、一に根本觀念に懸つてゐると云ふのである。

註 ロツコによれば自由主義と民主主義とはハツキリと區別され、民主主義は自由主義の更に發展し、極端化された形態であると考へられてゐる。その相違は自由主義が個人の福利のために國家權力をたゞ單に制限する事を以て満足するのに反して、民主主義はかゝる消極的要求に満足することなく、更にこれより一步進んで人民主權の確立を期せんとする點にあると云ふのである。

ではファツシズムが自由主義および社會主義の所謂「原子的國家論」に對立せ

自由主義は通常社會主義と全く對蹠的立場にあるものと考へられてゐるが、フアツシズムの理論からすれば兩者は共に原子論を基礎とせる以上、同一物の半面にすぎない。「對立は純相對的であつて吾々が二つの主義の共通の起源および共通の基礎に接近すればするほど、その對立は滅失する。兩者の相違が目的の相違ではなく、方法の相違だと云ふことが分るからである。目的は双方とも同じく、即ち社會における個人の福利である。異るところは自由主義が自由によつてその決勝點に導かれるのに、社會主義は集團的生産組織によつてそれを達成せんと努力する點にある。従つて國家の性質と目的、個人の社會に對する關係に關する限り、對立も相違もないのである。」(Rocco, op. cit. p. 15)

ロツコによれば、思想の根本的對立はかくの如く同一根本概念を、異つた形式の下に表現した自由主義と社會主義との間の對立でなく、それらの全體を引きくるめたものとフアツシズムとの對立である。彼はその理由を説明して云ふ――

意味する如く、各種社會集團の目的も、必然的に該集團に屬する個々人の目的を意味せず、種の保存と發達とが個人の犠牲を要求する場合、例へば戦争の如き場合に於ては何時でも明瞭に分る如く、それらの目的と衝突することさへあるのである。」(Rocco, op. cit. p. 17)

「人類の目的は吾々が動物と共に持つてゐる唯物的なものから離れた、寧ろ人間特有の、凡ての社會がその發展段階に應じて出來得る限り達成しようとするところの精神的目的を主とする。従つて凡ての社會集團の組織も多かれ少かれ、同一の言語、同一の文化、同一の宗教、同一の傳説、同一の慣習、一般的には同一の經濟、同一の生活諸條件、同一の土地等の物質的諸要素と共に重要な同一の感情、同一の意思と云ふが如き精神的諸潮流によつて滲透されてゐるのである。」(Rocco, op. cit. p. 17)

これによつて明らかなる如く、ロツコによればファッシズムの社會理論をそれ以前の社會理論から區別する重要な特質は次の二點に集約されるのである。即ち一、社會を空間的屬性に於てのみならず、時間的屬性に於て考へること。二、

しむる自らの國家論とは如何なるものか？ ロツコによれば、人間は社會的動物であつて、社會を離れた人間と云ふものは考へ得べく、實際には決して存在しない。勿論社會の形態には色々な種類があるが、それらは凡て「統一組織を與へられた人類の一片」なのである。人類は何もそれ獨自の組織を持つてゐるわけでないから、社會はたゞ一つの劃一的な形態でなく色々な形態を持つてゐるわけである。しかし各々の社會はそれが社會たる以上常に社會的内容の外に生物學的内容を持たねばならぬ。社會は半面人類の一片であるから、凡ての社會は人類の特質を又自己の特質とする。ロツコは云ふ――

「かくて人類が現存世界人の總和を意味せざる如く、それを構成せる各種社會集團も與へられた時期にそれに所屬してゐる個々人の總和を意味することなく、寧ろそれを構成する過去、現在、未來に亘る世代の無限の系列を意味することは明らかである。然して人類の目的が或る時期に於ける個々人の目的を意味せず、時にそれらと正反對のものを

ては、それらは世代の無限の系列中に於いて絶えず繰り返される統一にすぎない。自由主義にとつては、社會は與へられた時期に生存してゐる社會成員の目的以外の目的を持たない。ファツシズムにとつては、社會は與へられた時期にその社會を構成する個々人の目的と全く異なるところの目的——事實正反對のことさへもあるところの——、即ち社會の保持、擴張、改良と云ふが如き歴史的、內在的目的を持つてゐる。……：

自由主義にとつては個人は目的、社會は手段であつて、個人を終局目的のための唯單なる道具と考ふことは許されない。ファツシズムにとつては、社會は目的、個人は手段であつて社會の全生活は、個人を社會的目的の道具として使用することの中に存在する。従つて國家が個々人の福利と發展とを守り、保護するのは、彼等個々人の排他的利益のためでなく、それら個々人の要求が全體としての社會の要求に合致してゐるからである。かくて吾々は自由主義によつて個人主義の優越と云ふ名の下に蛇蝎視される死刑の如き諸制度及び慣習を受け容れることが出来るし、又説明する事が出来るのである。」(Roos, op. cit. pp. 18-19)

精神生活を尊重すること。だが、フアツシズムのかゝる社會理論は、社會と個人、國家と國民との關係に關する理論を見ることによつて、更に一層鮮明となる。ロツコは續ける――

「從つて國家――それはロツコによれば社會の法律的組織である――と國民との間の諸關係はフアツシストの主義によつて完全に顛倒される。自由民主主義的定式、『個人のための社會』の代りに、吾々は『社會のための個人』なる定式を持つてゐる。但し自由主義的教義が社會を排撃するにも拘らず、フアツシズムは社會集團の中に個人を没却しない點に差異があるのである。フアツシズムは個人を服従せしめるがこれを排撃しない。個人は彼の屬する世代の一部であり、如何に一時的な、無意味な存在であらうとも、永遠に社會の一要素たることに變りない。況んや各世代に於ける個人の發展が整合、調和される時には、社會全體の發展と繁榮とを齎するのである。

こゝまで來ると二種の理論の對立は完全、且絶對的なものとならねばならぬ。自由主義、民主主義、社會主義は社會諸集團を現存個々人の集合と見る。フアツシズムにとつ

自由民主主義國家の組織原則をなしてゐた三權分立主義の原則である。ロッコは三權分立主義を攻撃して次の如く述べてゐる——

「……かくて自由主義者は主張する——個人としての人民が福利を獲得するためには、彼等の能力の自由な發展を出來得る限り妨害しないことである。故に國家の主要な任務はたゞ彼等個々人の共存を保證するやう彼等の凡ゆる自由を調整するにある——と。

國家の任務をかくの如く規定しつつ、自由主義は國家が自由の一般的調整者としての職能を踏み越えないやう、個人の目的達成上絶対に必要なヨリ以上に個人の自由を犠牲にしないやう、自分自らを専らその保證の要求に没頭せしめてゐる。従つて凡ての者の代理人であり、自由を通じて各人の調和幸福の實現を委任されてゐる統治者が不當な權力を身に付けないやう全力を擧げて監視が行はれる。その結果は抑制と制限の體制を造り出して統治者を一定の制限の中に閉じ込めようと試みた。これらの試みの中主なるものとして第一に擧げらるべきものは權力分立の原則である。權力分立の原則は人民の取扱ひに際し、國家が主權力を十分に行使し得ないやうにすることによつて、個人に對し

これを要するにロツコによれば――

「舊い主義に於ける社會の根本問題は個人權の問題である。自由主義者が獲得し度いと思つてゐる自由のための權利・民主主義者が要求する共和政治のための權利、社會主義者が主張する經濟的正義のための權利と云ふも、畢竟するに凡てこれらの場合に問題となるところのものは個人の權利或ひは個人集合體（階級）の權利である。然るに他方フアツシズムは直裁に國家の權利と個人の義務の問題にぶつかるのである。個人の權利は國家の權利に包含される場合にのみ承認されるに過ぎない。かゝる義務の優越の中にこそ吾々はフアツシズムの持つ最高の倫理的價值を發見するのである。」（Rocco, op. cit. p. 19）

即ち國家の權利は絶對的なものであつて、國民に對してはたゞそれに對する服従のみを教ふべきであると云ふのである。だが、かくの如く國家の最高權を眞に確保せんとすれば、國民の權利のために國家の權利を制限せんとする一切の制度を排棄する必要が起つて来る。此處に於て先づ槍玉にあげられるのは、これまで

第二章 強力政府の確立——内閣制度

のファツシヨ的改革

前述の如くファツシズムの國家理論の第一の要求は國家權力の絶對性を確立することであつた。だが、そのためには一九二五年六月二十一日ローマのファツシスト黨大會に於いてムツソリーニが主張した如く、執行權力の強化が先づ必要であつた。ムツソリーニは其處で述べてゐる——

「執行權力は實に吾々の生活の根幹をなすと云ふ意味でこれを吾々は前面に押し出したのである。何故ならば執行權力は國民生活の凡ゆる部面に働き、常に解決しなければならぬ諸問題に直面してゐるからである。それは戦宣を布告し、講和を締結する權力である。この執行權力は更に國家の凡ての武裝權力に指令を發し、日々複雑な國家行政機關

國家を弱める手段として考察されたものである。又個人のために利益を確保する手段として立法權力に人民を参加せしむる原則もある。最も強力なこの部門には直接の制限が加へられ、それによつて國家の政治全體に間接の制限が加へられるのである。……」

(Rocco, op. cit. pp. 12-13)

即ち十八世紀以來人類の理想的政治原則とされ來つた三權分立主義は、今やそれが國家權力を弱めると云ふ名の下に排撃されてゐる。一九二五年以後の政治的大改革はかゝる三權分立主義の廢棄を制度化し、自由主義、民主主義の掃蕩を合法化した點で注目さるべきものである。

ばその職を辭することになつてゐるから民意を無視した獨斷專行が出来ない。又内閣そのものゝ内部についてみても、組閣は議會に於ける多數黨の首領によつて行はれるのが普通であるから、首領自ら首相となり閣員は該首領の腹心の者を以て之れに當てる事が出来、閣内の調和統制を保つに便利である。その上議會の多數黨によつて内閣が組織されると云ふことは、立法部と執行部との緊密な連絡を保つ上に都合がよい——と大體彼等の考へ方はかうである。しかし、ファツシズムの理論家達によれば、成程議院内閣制はさうした特徴を持つてはゐるが、それは議會に絶對多數黨がある場合のことであつて、議會に國民の信頼を擔ふ絶對多數黨がなく、小黨分立の状態が現はれるや議院内閣制は全く鼻持ならぬものとなる。ロツロはこの間の事情を次の如く説明してゐる——

「最近十年間の我國政治史に於ける議會の無拘束な支配は帝國本來の憲法に關して全然無知であつた。帝國本來の憲法は主權の主なる諸機能を執行權力及びその元首たる國王

を驅使しなければならない。従つてこれを第二次的なものとして輕視し、議會の氣紛れに従つて踊る傀儡たらしめてはならない。執行權力は國民中の最高權力であつて、しかもその最高の元首は國王である。〔Dr. Walter Heinrich, *Der Faschismus*, 1932, SS. 14-15〕

この主張は遂に制度化されて次の二つの法律を形成した。(一)首相の權限増大に關する一九二五年十二月二十四日の法律第二二六三號、(二)法規發布に關する執行機關の權限に關する一九二六年一月三十一日の法律第一〇〇號。

ファッシヨ政權確立前に於けるイタリアの政府は、イギリス、フランスその他のヨーロッパ諸國等と同じく議院内閣制に基いて構成されてゐたが、首相の權限増大に關する前記の法律はこの議院内閣制に徹底的な斧鉞を加へた。民主主義の理論家達によれば議院内閣制は次の諸點に特徴があると考へられてゐた。即ち先づ第一に内閣は議會の信任の上に立つてゐるのであるから政治の專制化を防止することができ、各大臣は通常議會に對して連帶責任を負ひ、議會の信任を失へ

これまでの憲法上の慣習によると、議院内閣制の政府は一般に行動と政策との眞の統一を意味することなく、どちらかと云へば寧ろ各大臣が他の大臣の行爲に對して凡て責任を持つと云ふ風な大臣間の完全な連帶責任を意味するものと考へられてきた。こんなわけで内閣の統一と云ふことは強味になるどころか弱味の基になつた。何故ならばそれは弱點を倍加し、かくて大臣達をして以前より一層慌しき、短命なものたらしむるやうなことになつたから。ファツシスト政府の下に於ては、内閣は直ちに政策、行動の眞の統一を獲得し、それは政府の首長によつて凜然と維持された。古い連帶責任の思想は行動の多様性を豫想してゐるために廢棄される。それ故にたゞ一つの政策しかない時代には、即ち行動が統一される時代には、さうしたものは最早存在理由がないのである。たゞ技術的な諸問題だけが統一の外に残るに過ぎない。何故ならばこの領域に於ては個々の仕事は各大臣達によつて爲され得るからである。

政府の眞の首長たる首相の憲法上の機能は、かくて特別の重要性を帯びるに至る。各大臣が特殊の經濟上および政治上の利害を持つた特定の一勢力、或ひは一集團の代表者とし

に歸屬せしめ、議會に對しては第二次的な協力と内閣統制の機能を留保するにすぎない單純な立憲政治を樹立したのであつた。

しかるに憲法上の慣習は長い間にこの憲法を改變して、常に議會に、かくて又衆議院に、ヨリ多くの權力を賦與し來つたのである。衆議院に比較的同質性を持つた多數が存在してゐるかぎり、かゝる組織は善かれ惡かれ何等かの活動を爲し得たに相違ない。しかし、選舉制度の中に比例代表制が輕卒にも持ち込まれると、もはや如何なる政黨も多數を制し得なくなり、危機は救済し難いものとなつた。衆議院は少數黨の寄せ集めとなり、内閣は又凡ての政黨がその中に代表されてゐる小數黨の協力内閣とならざるを得なかつた。一人の首領の下に於ける有機的な鞏固な一單位としての政府の觀念は、各大臣が自分の考へと自分の所屬政黨の命令に従つて動くために、全く失はれてしまつた。このことは不可避免的に政府の諸機能を完全な痲痺狀態に導かざるを得なかつた。

政府の統一はフアツシズムの手によつて異つた基礎の上に再建され、以前よりも遙かに能率的な、完全なものとされた。

ふ必要がなく、なつた。首相はたゞ政府の政治的指導の全般に亘り、國王に對して責任を負へばいゝのである。議會の信任、不信任は首相の地位を動かす何等の力をも持ち得ない。首相はたゞ國王によつて任免せられ、しかもその任免たるや、首相任命の勅令は現首相の副署を、首相被免の勅令は後繼首相の副署を、夫々必要とすることになつてゐるのであるから、若しも現首相が後繼首相任命の勅令に副署さへしなければ何時までも現職に留つておられるわけである。かくの如く首相の地位は著しく強化されたが、反對に議院内閣制時代のそれに比してその地位が非常に引き下げられたのは各省大臣である。議院内閣制の下に於ては行政大臣としては各省大臣と首相との間に何等上下的關係は存在しないことになつてゐるが、新法律はこの點に根本的な變改を加へた。首相と各省大臣とは並列的な關係から上下的な關係に變へられ、各省大臣は自己の全行動に關して國王と首相に責任を負ふことを要求されてゐる。しかも、各省大臣の任免は首相の申請に基いて

て、自分勝手な政策を遂行しやうとするところの、かの議會政治に於ける防水隔室的特質は、その痕跡だに残らない。政府の先頭に立つて國家の一般政策を指導するのは閣議でなく、たゞ一人の人間でなくてはならぬ。勿論閣議は最も重要な諮問機關として残ることは云ふまでもないが、合議體たる以上國家の政治生活の能率的な指導機關たり得ないのである。」(Rocco, A., *The transformation of the State*, quoted from "What Is Fascism and why?" edited by Tomaso Sillani, 1931, pp. 19-20)

ロツコの以上の所説は議院内閣制に對する批判の外に、内閣制度に對するファシズムの重要な提案を含んでゐる。從來内閣に於て果されつゝあつた國務統轄の機能を首相たゞ一人に果さしめんとする主張が即ちこれである。一九二五年十二月二十四日の法律第二二六三號は、即ちかゝる主張の制度的表現に外ならぬ。この法律によれば首相の地位は議院内閣制の首相の地位に比して比較にならぬほど強化された。先づ第一に首相は嘗ての首相の如く議會に對して政治の責任を負

係によりて定まること等は、一寸ファツシズム新制度の首相と各省大臣との關係に似てゐるが、對議會の問題になると兩制度に於ける大統領と首相の地位は非常に異つてゐるのである。アメリカは可成嚴格な三權分立主義を採り容れてゐるために執行機關たる大統領及び各部長官は議會に議席を有しないのが原則であり、従つて又自ら議會に出席して討論應酬することが出来ないやうになつてゐる。勿論大統領の場合には隨時議會に敎書を送つて重要な政務に關する自己の意見又は希望を述べることが出来るが、それ以上のことは許されない。議會は大統領および各部長官と獨立に自己の意思を決定し得るのである。大統領は議會に對して停會を命ずることも出来なければ閉會又は解散を命ずる事も出来ない。議會を通過した法律案に對しては成程不同意權を持つてはゐるが、これとても決して絶對的なものではない。若しも大統領が議會の通過した法律案に同意しない場合には、議會は三分の二の多數決を以て斷呼としてこれを排除することが出来るから

國王がこれを行ふと云ふことになつてゐるのであるから、首相の信任如何は直ちに各省大臣の地位を左右し得るのである。此處では首相はもはや嘗つての議院内閣制時代の首相の如く、たゞ單なる閣僚でなく、名實共に首領なのである。省、局、課の新設、廢合、その組織、職制の變改等々國家的重要事項についても嘗つての如く各大臣の合議體としての内閣の手を経ることなく、首相の一存によつて自由に勅令を以てこれを行ふことが出来る。首相は必要なる場合には又勅令により一省乃至數省を自ら擔任指揮することも出来る。

首相と各省大臣との關係に關する限り、この制度は一見アメリカ合衆國の大統領内閣制に似てゐるような印象を與へるが、實は兩者の間には非常に大きな開きがあるのである。成程國務に對する責任を大統領一人が負ふこと、各部長官（議院内閣制諸國の各省大臣に當る）が自己の所管事務に關し、議會に對してでなく大統領に對して責任を負ふこと、又各部長官任命後の進退が一に大統領の信任關

は、この修正點に關してのみ討論が許されるにすぎない。その議決が無記名投票によることは同前である。又首相は兩院の一方に於て否決せられた議案を他院に回附して、審議、議決を求むる權限を持つてゐる。一院を通過した議案が他院に於て修正の上通過した時は、該議案は最初の議院に還附され、その修正點のみについて討論、議決が行はれる。かく見來るとファツシズム新制度の下に於ては首相の前に議會が如何に無力化されてゐるか分るであらう。

だが、議會の無力化のための條件はたゞこれのみに盡くるものではない。法規發布に關する執行機關の權限に關する一九二六年一月三十一日の法律第一〇〇號は、嘗つて議會のみに許された立法權を執行權關をして行はしめんとさへしてゐるのである。即ちこの法律は執行機關の行ひ得る立法範圍を著しく擴大し、重要な法律を悉く議會の承認なしに執行機關の手によつて發布し得る道を開いた。即ち該法律第一條によれば、豫め閣議の決定を経、國務院（國家機關となつたファ

である。この排除が成功すると議案は再び復活して法律となる。法律となつた以上は大統領に執行の義務が生ずるのである。かように考へて來るとアメリカ大統領の議會に對する牽制力はさほど強力なものでないことが分る。これに反してフアツシズム新制度の下に於ける首相は、議會に對して壓倒的な牽制力を持つてゐる。首相の權限増大に關する前記の法律第六條は議會に提出さるべき諸問題の審議權を首相に賦與し、如何なる問題も首相の同意なしに上下兩院の議事に編入さるべからざることを規定してゐる。かくて首相は多くの議案の中から通過確實の議案のみを自由に選出してこれを議會に提出することが出来るのである。それでもなほ否決せらるゝ議案があれば、兩院の一方に於て否決せられた議案に關しては、最初の議決後少くとも三ヶ月の後に最初の議院に再議決を求める權限が首相に賦與されてゐる。その場合討論は許されず、討論拔きの無記名投票だけが許される。しかも再議決を求める場合、政府が原案に修正を加へてこれを提出する時

發令後三會期以前に議會兩院中の何れか一方に提出せねばならぬ。もしも兩院中の一方に於てこれが拒否されたならば、この拒否の發表と共にこの勅令は消滅する。又發令後二ヶ年を経ても法律にされない勅令は期間の満了と共にその効力を失ふのである。勅令のかくの如き活用範圍の擴大が首相の權限増大と相俟つて、立法機關としての議會の地位を殆んど有名無實のものたらしめてゐることは明らかである。其處では議會はもはや嘗つての如く立法の宗源ではなく、むしろ立法技術の領域に於ける政府のたゞ單なる協働者に過ぎない。従つて名前だけは同じ議會でも、三權分立主義華かなりし頃の議會とは、全く雲泥の相違なのである。しかし、何故に執行權力にかく議會を屈服せしむる必要があるのか？ 何故に執行權力の權限をしかく増大せしむる必要があるのか？ ロッコはこの理由を次の如く説明してゐる――

「執行權力の法規發布權に關するこの法律は議會の立法活動と執行權力の立法活動との

ツシスト大評議會のこと）の意見を徴したる後、勅令は次の諸項に關する法規を發布することが出來ると云ふのである——一、法律の施行、二、執行權力の權限行使、三、國家行政の組織及び諸機能、公法人の組織（市町村、縣、法人格を有する公共福利施設、大學、高等諸學校を除く）、又その第二條は外國との間に締結された條約の承認は、法律を必要とする場合でも、閣議の豫備決議に基き、諸大臣の技術會議および國務院の意見を徴したる後、勅令によつて行はれ得る旨を規定し、第三條は政府が法律により權限の委託を受けてゐる場合、或ひは急迫せる事情および絶對的必要がこれを要求する場合には、閣議の豫備決議に基き、勅令によつて法律と同等の効力を有する規則を發布し得る旨を規定してゐる。が、その際何が一體急迫せる事情か、何が一體絶對的必要かは政府の一方的認定によるのであるからこの第三條第二項を利用して、政府は隨時自己の思ふ通りの規則を發布し得るわけである。然し、この第二項に關する勅令は他の理由なき限りその

第三章 ファッシズム新選舉法

執行權力の強化のためにファッシズムが從來の議會を攻撃することは前述の如くであるが、このことからファッシズムは全く議會と相容れないものだと言ふやうな結論を導き出してはならない。成程ファッシズムは議會の「墮落」を攻撃するが、半面決してその有用性を否定するものではないのである。ロツコは述べてゐる――

「ファッシズムは成程議會や選舉の墮落と戦つて強力國家を主張したが、決して議會の協力の有用性を無視しなかつた。吾々は議會がもはや政府をして大衆と接觸せしめ、大衆の感情を知らしめ、大衆の心に影響を與へしめる唯一の手段たり得ないことを主張するのである。故に吾々は議院内閣制の觀念と議會の絶對性とを排撃する。しかし乍らそ

間の限界を決定するものである。執行權力の立法活動を制限せんとする傾向はフアツシズム出現前の數年間に於ける特色であつた。それは議會が侵略したからだとも云へやうし、他の理由からだとも云へやうが、その就れにせよ眞の立法の分野が凡ての合理的な限界を踏み越えて擴大される一方、同時に政府の統制力が弱められたことは事實である。かくて現今のやうな、經濟上、社會上の急速な移り變りが政府活動の不斷の進歩を必要とし、政府活動に以前よりもヨリ一層注意深い能率的な活動を要求してゐるにも拘らず、執行權力の自由は益々制限されると云つた様な奇妙な結果が現はれたのである。従つて執行權力に充分の活動の餘地を與へることが必要になつた。此處に於てこの法律は經濟的、社會的進歩が幼稚であつた時代の小さい國家のために造られてゐた憲法の缺陷を充たすと同時に、今や或る場合には普通、議會に屬する領域とされてゐるところにまで立法權を行使する權限を政府に與へんとしてゐるのである。』(Rocco, *The transformation of the State*, quoted from "What is Fascism and why?" edited by Tomaso Sillani, 1931, p. 21)

紛れに屈從せしめた。

大衆は自發的に意思決定を行ふことが出来ない。況や自發的に代議士を選ぶことをやである。

大衆はメーン (Maine) が『模倣』の法則と呼ぶ社會生活の根本法則によつて、或る支配的分子、即ち『指導者』の意思に従ふ傾向を持つてゐる。政府の問題は大衆のかゝる氣紛れな意思に對する信頼によつて解決さるべきでなく、『指導者』の慎重な選出によつて解決されなければならぬ。もしもいゝ選舉制度が造られないとしたら、大衆の上に立つ權威には少しの値打ちも認められないやうな事態が屢々現はれるに相違ない。候補者や代議士の詮衡が完全に選舉團體の手に握られると云ふことは、實際上は自ら大衆の指導者、精神的教師を以て任じてゐる小數の陰謀家の手に、かゝる詮衡を任かすことを意味するのである。

候補者の指名が既成諸政黨に任かされた場合にも事態は少しも改善されなかつた。さうした義務は事實上最も破廉恥な、國家の利害のことなど少しも考へない、國家に對し

の素性から云つても、亦その選出の方法から云つても、各種社會團體を支配してゐる思想の説明者であり、且つ國民の大きな利害の代表者たる人々によつて構成される會議が、國家の憲法上の諸機關の間に存立の餘地を持つべきであると云ふことは疑ひなきことである。』(Rocco, *The transformation of the State*, quoted from "What is Fascism and why?", edited by Tomaso Sillani, 1931, pp. 21-22)

しかし、ファツシズムが議會の有用性を認めると云ふことは、自由民主主義時代の選舉制度をそのまゝ承認すると云ふことを意味しない。自由民主主義時代の選舉制度は執行權力に對する議會の獨立性と人民主權の觀念を前提とするが故に、ファツシズムの立場からは許し難きものとされる。ロツコは云ふ――

「しかし乍ら、自由民主主義治下の選舉制度がファツシズムによつて創造された政治組織の中で維持することの出来なかつたことは明らかである。

ファツシストの教義は人民主權の獨斷を否定する。人民主權の獨斷は一方主權を議會のみにありとなし、議會を國家の最高機關となすと共に、他方代議士の選舉を大衆の氣

「人民主權の教義に對して國家主權を主張するファツシストの教義によれば、議會は、それ故に又議會を構成する代議士連は、國家の主要な機關に屬するものである。彼等の詮衡はその制度の目的を達し得る最良の方法に基いて行はれねばならぬ。衆議院は各種社會集團の要求や氣持を解釋し、これを國民の歴史的な緊急な要求と調和せしむることによつて、政府に協力して立法を行ふことが第一の任務である以上、いゝ選舉制度は何よりも先づ國內の組織化された勢力に依存し、且つ衆議院に選出された人々が國家の利害に通曉し——云はばそれらの人々が言葉の最高の意味に於ける政治家たることを保證するものでなければならぬと云ふことは明らかである。」(Rocco, op. cit. pp. 22-23)

政治的代表制度の改革に關する一九二八年五月十七日の法律はファツシズムの叙上の要求を制度化したものと云ふことが出来る。一九二〇年十二月(自由民主主義時代)のイタリー選舉法によれば二十一歳以上の男女および二十一歳以下でも歐洲大戰で軍務に服した者には一様に選舉權が與へられてゐた。被選舉資格と

て最も敵對的な諸政黨によつて行はれたのである。かくて人民主權の獨斷は選舉の問題に於ては陰謀家や煽動政治家から成る小數者主權の獨斷に轉化した。」(Trocco, op. cit. p. 23)

だが、ファッシズムの理論的代辯者によれば、舊選舉法はたゞ人民主權の獨斷を敢へてしてゐる許りでなく、次の點に於ても亦間違つてゐる。即ち社會をバラ／＼に引き離された個々人のたゞ單たる總和と考へてゐる點である。

「更に舊選舉制度は社會生活——その中に於てはバラ／＼に引き離された個人は實は無視しても差支えないほどの代物である——の事實を認めなかつた。社會はたゞ單なる個人の集合ではなく、有機的に絡み合ひ、共存してゐるところの團體の複合體である。これらの小有機體が、その中で個人が造られ、自己の精神生活の基礎を見出すところの國民生活を特色づけるのである。」(Trocco, op. cit. p. 22)

然らば舊選舉制度に代るファッシズムの選舉制度は如何なる性質のものでなければならぬか？ 引き続きロツコをして語らしめよう——

充することによつてこれを賦與される

(一)

一九二六年四月三日の法律第五六三

號によつて設立せられた職業組合の組合費を支拂ふ者、

(二)

國家、縣、市町村に

對し少くとも一〇〇リラの直接税を支拂ふか、又は國家或ひは縣の公債證書を所

有するもの、或ひはその用益權の所有者にして年々五〇〇リラの利子收入を有す

る者、

(三)

國家、縣、市町村より定期的に收入を受ける者、(俸給、年金其の他)

(四)、カソリック教會或ひは國家によつて許された其の他の教會の會員。――

被選舉資格としては滿二十五歳以上の男子たること、イタリーの國籍を有し民

法上および政治上の權利を有する者たること等が要求されてゐる。衆議院議員の

定數は四〇〇名であつて全國がたゞ一つの選舉區を構成する。議員候補者の推薦

權は一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十一條により、公認職業組合全國

總聯合會に與へられる。

これらの團體の推薦し得る議員候補者數は議員定數の二

倍、即ち八〇〇名であつて、その割當數は次の通りである――

しては三十歳以上たること、および選舉法の要求する諸要件を充足することとがあげられてゐたが、凡て國家より俸給を受くる者、僧侶および國家の扶助を受くる者は、被選舉權なきものとされてゐた。但し陸海軍の將校、各大臣、政務次官および各種の高官はこの例外であつた。たゞその數が大臣、政務次官を除いて四十人を超ゆることができないことになつてゐただけであつた。衆議院議員の定數は五三五名、即ち人口各七一、〇〇〇人に付き一人の割合であつた。(一九一一年國勢調査による)選舉の方法としては一九一九年の選舉法改正以來比例代表制が採用され、全國は五〇八の選舉區に分れ、この選舉區は又一九、五〇八に再分されてゐた。かうした舊制度の風貌は今やフアツシズム新選舉法によつて完全に一新された。

選舉權は二十一歳以上の男子、および二十一歳以下でも十八歳以上で結婚し子供を持つてゐる男子、又は子供を持つてゐる鰥夫は次の諸要件中の就れか一つを

六、全國ファツシスト銀行事務員組合聯合會……………	二四
(ハ)、ファツシスト自由職業家及獨立藝術家組合聯合會……………	一六〇

合 計 八〇〇

議員候補者の推薦權を與へられてゐるものには公認職業組合全國總聯合會の外に、更に公認法人團體および或る事實上の團體（法人格を有しないが文化、教育、救恤、募兵等の目的を有する國家的に有用な事實上の團體）がある。これらの團體の推薦し得る議員候補者數は議員定數の半數、即ち二〇〇名であつて、如何なる團體が何人推薦し得るかは勅令によつて定められることになつてゐる。これらの團體の推薦する議員候補者表はすべてファツシスト大評議會に提出される。ファツシスト大評議會事務局ではこれを受理して、一つの候補者表に議員候補者の氏名に従つてこれをアルファベット順に並べ、各候補者の側に如何なる團體が推薦したかを記したものを造る。この中からファツシスト大評議會は公定候補者表な

40
32
24
320

(イ)、雇傭者側

- 一、全國フアツシスト農業總聯合會……………九六
- 二、全國フアツシスト工業總聯合會……………八〇
- 三、全國フアツシスト商業總聯合會……………四八
- 四、全國フアツシスト海上及空中運輸業總聯合會……………四〇
- 五、全國フアツシスト陸上及内地水上運輸業總聯合會……………三二
- 六、全國フアツシスト銀行業總聯合會……………二四

(ロ)、被傭者側

- 一、全國フアツシスト農民組合聯合會……………九六
- 二、全國フアツシスト工業勞働組合聯合會……………八〇
- 三、全國フアツシスト商業從業員組合聯合會……………四八
- 四、全國フアツシスト海上及空中運輸勞働組合聯合會……………四〇
- 五、全國フアツシスト陸上及内地水上運輸勞働組合聯合會……………三二

(計 三三〇)

全國フアツシスト商業總聯合會……………	一六
全國フアツシスト商業從業員組合聯合會……………	一〇
全國フアツシスト海上及空中運輸業總聯合會……………	一〇
全國フアツシスト海上及空中運輸勞働組合聯合會……………	一一
全國フアツシスト陸上及内地水上運輸業總聯合會……………	一二
全國フアツシスト陸上及内地水上運輸勞働組合聯合會……………	九
全國フアツシスト銀行業總聯合會……………	一〇
全國フアツシスト銀行事務員組合聯合會……………	六
全國フアツシスト自由職業家及獨立藝術家組合聯合會……………	八二
大學教育關係者……………	一五
アカデミー關係者……………	二
美術教育關係者……………	二
植民協會……………	一

るものを造るのであるが、その際大評議會に於て必要と思惟するときには各團體の提出した議員候補者名簿に拘りなく、科學、文學、藝術、政治、軍事方面に於て適當と認むる人物を自由に公定候補者表の中に挿入することが出来る。従つて公定候補者表中に採擇される議員候補者數は、必ずしも各團體の推薦し得る議員候補者數に正比例するものではない。例へば一九二九年三月二十四日フアツシスト大評議會は、その權限に基いて四〇〇名の議員候補者の顔觸れを決定したが、それら候補者の所屬組合乃至團體は次の如きものであつた（外務省情報部、國際事情、續編第三、昭和五年發行、三九七——三九九頁參照）——

全國フアツシスト農業總聯合會……………	四六
全國フアツシスト農民組合聯合會……………	二七
全國フアツシスト工業總聯合會……………	三一
全國フアツシスト工業勞働組合聯合會……………	二六

公務従業員……………

八

労働者餘暇利用局……………

一

この中雇傭者職業組合と被傭者職業組合との議員候補者數を比較することは興味ある事實である。何故ならば兩者は共に同數の議員候補者推薦權を賦與され乍ら、大評議會によつて決定された公定候補者表中に於ては、雇傭者職業組合の方が被傭者職業組合よりも遙かに多くの候補者を採擇されてゐることを示してゐるからである。従つて平等の推薦權は、必ずしも平等の代表權を意味するものではなく、最後の議員候補者の決定はファッシスト大評議會の手によつて如何やうにも左右され得るものと云ふことを注意せねばならぬ。かくして一度公定候補者表が出来上るとその公表後の第三日曜にこれに對する投票が行はれる。投票の形式はリクトールの捧（ファッシヨの象徴で榆又は樺の木の束ねたものの中に斧がはさみ込まれてゐる）の印の這入つた選舉用紙に「お前はファッシスト大評議會

初等教育關係者……………	四
フアツシスト文化協會……………	一
中等教育關係者……………	五
伊太利國立オリンピック協會……………	一
國營工業關係者……………	一
鐵道從業員協會……………	一
電信電話從業員協會……………	一
伊太利カソリック教本部……………	四
在郷軍人協會……………	四〇
傷病兵協會……………	一四
株式會社關係者……………	一
ツーリング・クラブ關係者……………	一
ダンテ・アリギエリ協會……………	一

惡の場合でも議席の四分の三はファツシストによつて占めることが出来るやうになつてゐるのである。

以上新舊兩制度を比較すると其處には非常に大きな相違が看取される。舊制度はファツシズムの所謂「人民主權」を前提としてゐるが故に、執行權力の選舉への干涉は極力排撃さるべきものであつたが、反對にファツシズム新制度の下に於ては執行權力のための充分な干涉の餘地が拓かれてゐる。選舉は今や大衆の意思によつてでなく、執行權力の意見によつて如何様にも左右し得るやうに仕組まれてゐるのである。かくてさなきだに執行權力への屈從を餘儀なくされてゐた議會は、選舉法のかゝるファツシヨ的改正によつて執行權力の前には完全に無力なものとなつてしまつたのである。

の公表した議員候補者表を承認するか？」と書いたものを渡され、その表を全體として承認するか否かを「イエス」か或ひは「ノー」かによつて示すことになつてゐる。投票が終ると全國の投票の結果が各投票區の選舉事務官によつて、全國の中央選舉事務局たるローマ控訴院に報告される。ローマ控訴院では有効投票の過半數が公定候補者表を承認した場合には、その表を承認し、其の表に掲げられた凡ての候補者の當選を宣言する。若しも賛否同數の場合は承認と看做す。しかし有効投票の過半數が公定候補者表に反對の場合には其の表を廢棄して再選舉を宣言する。再選舉の場合は前回と異り五、〇〇〇人以上の組合員（正式に登録された者のみを指す）を有する合法諸團體がすべて議員候補者表（但しこの表に記載さるべき候補者數は議員定數の四分の三以下）の提出を許され、それらの表に對して投票が行はれる。そして過半數の投票を獲得したものに議席の四分の三が與へられ、残りの四分の一が投票數に應じて各表に分配される。その結果は最

なのである。司法官と共に辯護士も亦「反國家的」辯論を弄する場合には直ちにその資格を停止される。

司法行政組織も亦政府の統制に便なるために極端に中央集權化された。從來五箇所に大審院がおかれてゐたのをローマ大審院一箇所に集中し、その下に十六の控訴院と一一五の地方裁判所と一、〇〇〇の區裁判所とを設け、イタリーの十二都市には刑事問題だけを取扱ふ特別裁判所を設置した。此外に尙三つの特別裁判所が組織されてゐるが、これこそファツシズム裁判所の前衛を承るものである。

一 ファツシスト國防特別裁判所

國防衛法に包含された特殊犯罪を處理するために一九二六年に設立されたものであつて、その組織は全く軍事的である。正規軍の將軍を所長とし、ファツシスト國防義勇軍の將校四名から構成され、反國家的行爲を犯したものに對し、死

第四章 司法制度のフアツシヨ化

首相の權限増大に關する法律、執行機關の法規發布權に關する法律、更に政治的代表制度の改正に關する法律等によつて、立法部たる議會の執行權力に對する完全なる屈從が制度化されたことは前述の如くであるが、司法部たる裁判所の執行權力に對する關係は如何であるか？ 議會と共に裁判所も亦完全に執行權力に屈從せしめらるゝに至つた。司法官の身分保障の撤廢、司法行政組織の改革等は、このことを示してゐる。

フアツシヨ獨裁下のイタリーの官吏は司法官をも含めて、公私就れの生活を問はず政府の方針に反するが如き行爲を爲した者は罷免されることになつてゐるのであるから、政府に對して不利な判決を下すことは直ちに司法官の胃の膽の問題

最後に今一つ、嘗つてイタリー自由主義の誇りであつた最高行政裁判所、國務院第四會議について述べておかねばならぬ。この會議は政府の違法行爲に對する唯一の救済手段として非常に重要な役割を持つものであつたが、ファツシズムの立場からすればこれは絶對的なべき國家權力に對して國民に防衛權を認むることになり、國家權力の統一上不便であると云ふ理由の下に國務院第三會議に併合され、完全に政府の統制下に立たされるに至つた。(see Schneider, H. W., Making the Fascist State, 1928, p. 99)

かくて司法部も亦立法部と同じく執行權力への屈從を餘儀なくされ、三權分立主義は此處に完全に廢棄されたのである。

刑、懲役、國籍剝奪等の刑罰を科し得ることになつてゐる。

二 ファツシスト地方委員會

地方委員會は陸軍高級將校、國防義勇軍將校、檢事、ファツシスト黨の地方書記長から成り、その判決によつて政治的容疑者を南部イタリーの例へばリバリ島等に配流することが出来ることになつてゐる。(vergl. Eschmann, Der Faschistische Staat in Italien. 1930. S. 59-60)

三 ファツシスト勞働裁判所

一九二六年四月三日の法律第五六三條に基いて設置されたものであつて、團體勞働關係の諸問題のみを取扱ふ特別裁判所である。(なほこれに關しては第二部第五章ファツシスト勞働裁判所參照)

於て議員中より無記名投票によつて互選された。又各縣には縣會と縣參事會とがあり、縣參事會員は縣會議員中より互選され、縣知事は縣の吏員と共に縣會によつて選舉された。コンミューン（市町村）會議員も縣會議員も總てその任期は四年、コンミューン（市町村）會議は毎年一回、縣會は毎年一回定期に開かれることになつてゐた。（see The States-man's Year-Book, 1923, p. 1023）

しかし、かくの如き公選制度はファツシズムにとつてはその基礎原理たる民主主義と共に許し難きものであつた。ファツシヨ的論法を用ふるならば、それは彼等の所謂「人民主權の獨斷」の地方的現はれに外ならなかつた。従つてファツシズムがかゝる公選制度は國家權力を弱めると云ふ理由の下に排斥したとしても、それは彼等としては彼等の當然行ふべきことを行つたに過ぎなかつた。

地方自治制の廢止に關する一九二六年の法律は從來の公選シンヂクおよび公選縣知事の代りに、夫々ポデスタ（Podesta）と呼ぶ天降りの執行官と天降りの縣知事

第五章 地方自治制の撤廢

執行權力強化の要求は議會および裁判所に對する中央政府の權限を著しく増大せしめたが、同じ要求は地方行政の上には如何なる姿をとつて現はれたであらうか？ 吾々はその解答を地方自治制の廢止に關する一九二六年の法律中に見出すことができる。

一九二六年の初頭までイタリアの地方行政組織中には、民主主義的選舉制度に基く重要な機關が存在してゐた。コンミューン（市町村）會議および縣會がこれである。各コンミューン（Commune）は一九一五年二月四日の法律により町村會、市會、およびシンジク（Sindico）より成つてゐた。市會議員は町村會議員中より互選され、コンミューンの長たると同時に政府の役員であるシンジクは市町村會に

の任期は五年で再選の妨げなきことになつてゐる。その資格としては或る特定の教育上の資格を持つてゐること、又はそれに代るコンミュン行政の経験を持つてゐること、或ひは或る條件の下に戦争に参加したこと等が要求されてゐる。コンズルタの議員は以前のコンミュン會議の議員の如く一般の投票によるのではなく、地方職業組合團體の推薦した人々の中から内務省がこれを選定することになつてゐるのである。以上三種のコンミュンの外に特別市制の施かれてゐるものにローマおよびナポリがある。一九二五年十月二十八日閣議の承認（一九二五年十月八日）を経た命令法によつて、ローマ市の自治制は廢止され、市政は勅令によつて任命された政府の役人に引繼がれた。總監一名、副總監二名、部長、（Rector）十名、諮問機關の議員八十名が任命された。この中諮問機關の議員八十名は地方の文化團體、教育團體、産業團體等の推薦によることになつてゐる。ナポリの市政は又これとも異り皇室委員（Royal Commissioner）によつて直轄されて

とを置き換へた。二萬人以上の住民を有するコンミューンにはボデスタの外にコンズルタ (Consultas) と云ふ市町村會に當る機關が置かれてゐるが、それはもはや嘗つての如き議決機關ではなく、只單なる諮問機關にすぎない。二〇名乃至四〇名の議員から成つてゐる。ボデスタは豫算の決定、課税の場合には必ずコンズルタの意見を徴さねばならぬが、法律上何等コンズルタの決議に拘束さるるものではない。従つて若しボデスタの方針がコンズルタの賛成を得なかつた場合には、縣知事の承認を求めて自己の原案を執行することが出来るのである。住民五千人以上二萬人以下のコンミューンに於てもボデスタの外にコンズルタを持つのが普通であるが、之は決して法律上の強制に基くものではない。住民五千人以下のコンミューンに於ては以上の場合と異り、ボデスタはコンズルタなしに統治を行ふ事が出来るやうになつてゐる。又處によつては縣知事によつてコンズルタに代る權能を賦與された人と共にボデスタが施政を行つてゐるところもある。ボデスタ

六年十月八日のコミュニケの中で、この改革を次の如き言葉を以て辯護してゐる――

「この新制度はその無能を實證した公選制度の代りに諸黨派の上に超然たる申分なき政府機關を置き換へるであらう。」

「輿論と云ふものは綱領とか理想とかに基いて激發されるものでなく、色々な性格に基いて激發されるのであるが、小中心地に於ては輿論の適當な統制が缺如してゐる。従つて公益を破滅から救はんとするならば、個人的惡意や激情に左右されない行政が行はれなくてはならない。」

「従つて自治制組織の更生は國家の活動によつてのみ達成され得るものである。公務行政は高級な能力と特殊な教養とを必要とし、且それは地方的諸條件を考慮せず、殆んど讀み書きも出来ない人民の行政能力に對する間違つた確信を基礎とする立法制度とは全く相容れないものである。」

「行政活動に於けるこの間違つた一般能力の確信は、公共利益のために除去せられなけ

ある。ファッシズムの新制度のためにコミュニューンが全くその風貌を一變した如く、縣も亦全くその面目を一新して了つた。即ちそこに於ては公選縣知事の代りに中央政府より天降り縣知事が任命され、その縣知事の下に副縣知事一名、部長數名（四名乃至八名）が置かるゝに至つた。縣知事の權限は従前に比し極度に擴大され、ボデスタに對しては中央政府部内に於ける首相の各省大臣に對するが如く絶大の權限を振ふことが許された。この外從來存在してゐた議決機關としての縣會および縣參事會が廢止され、その代りに諮問機關として縣行政委員會（Giunta Provinciale Amministrativa）が設置された。更に縣内の生産諸活動の統制のために、一九三一年三月縣協調組合の設立と共に縣協調組合經濟會議（Consiglio Provinciale dell'Economia Corporativa）が置かるゝに至つた。

この改革は明らかに地方行政における民主主義的要素を根こそぎにして地方行政を完全に中央政府の獨裁に屈從せしたものである。ファッシスト政府は一九二

第六章 一國一黨主義——ファツシス

ト黨と國家との融合

第一節 反對黨撲滅法

吾々は以上の解説を通じてファツシズム支配のためには如何なる政治機構が必要とされるかを知ることが出來た。故に今度はかゝる政治機構の運用者の問題に移らう。

一九二五年ファツシスト黨以外のすべての政黨はその合法的存在を禁止されたが、それによつてこれらファツシズム反對派の活動が直ちにそれ限り停止され得るわけのものではなかつた。ファツシズムにとつては今や國家機構に對する反對

ればならない。さうして我々の法律によつて理性と論理に、就中現實にまで立歸らなければならぬ。」(Rocco, The Political Doctrine of Fascism, 1926, p. 38)

のは三ヶ月以上の懲役に加ふるに二千リラ以上六千リラ以下の罰金。故意に虚偽の申告をなした者或ひは不完全なる申告をなした者は一ヶ年以上の懲役に加ふるに五千リラ以上三萬リラ以下の罰金。更に犯人は五ヶ年間公職に就く資格停止。申告をなさない場合、又は申告をなしても虚偽、或ひは不完全の申告をなす場合等、凡てこれらの場合には縣知事は命令によつて該團體に解散を命ずることが出来る。

この法律の今一つの重要な目的は反ファシスト官吏の驅逐である。國家の凡ての官吏、被傭者、代理人にして地位等級の高下、官の文武を問はず、イタリー國內外に設立されて半ば秘密に活動するところの、或ひは秘密結社の社員を内密に包括するところの組合、團體、協會に籍をおいてゐる者は、たとへ平社員でも其の地位乃至職業を免せられる。同一の規定は縣、コンミューン（市町村）および國家、縣コンミューンの法律およびそれらの保護の下にある諸施設の吏員、被

派の影響を驅逐し、それを眞に自己の支配下におく必要が起つた。そのためには中央および地方を通じて、一切の公共機關から反ファッシスト官吏或ひは吏員を驅逐すること、イタリー國內に於ける凡ての反ファッシスト結社の殲滅を圖ることに、新聞、雑誌を統制して反ファッシヨ的言論を粉碎することが必要とされた。秘密結社取締法および定期刊行物取締法は即ちかゝる理由に基いて發布されたものである。

一、秘密結社取締法（一九二五年十一月二十六日法律第二〇二九號）

この法律の第一の目的はイタリー國內における凡ての反ファッシスト結社の殲滅にある。イタリー國內又はその植民地内に設立せらるゝ、或ひはその中で活動する一切の組合、團體、協會は、彼等の憲章、規約、内規、活動表、團員名簿、其他公けの秩序と治安のために其筋より要求される場合には何時でも、彼等の組織および活動に關する報告を警察に提出せねばならぬ。この規定に違反したも

これに代つて責任を負はねばならぬ。これら理事および編輯長は單に私的に定めらるる許りでなく、職業的ジャーナリストとして公けに登録され、管轄控訴院檢事の許可を受けることが要件とされる。理事或ひは編輯長で少くとも控訴院にジャーナリストとして登録されてゐない者は、法律上ジャーナリストを職業とすることが出来ない。この點一般のジャーナリストについても同じである。許可の申請に當つては控訴院に、凡ての經營者名簿、會社の場合にはその定款の複寫および職員名簿を含む申告書を願書に添へて提出せねばならない。かう云ふ厄介な手續きを経て漸くその發行を許可されても、縣當局に「政府の外交政策を攻撃し、又は國の内外に於て國民の信用を傷け、或ひは故なく國民を驚愕せしむる」と認定されたが最後、忽ち縣知事のために沒收される。有罪を宣言されること二回に及べば檢事によつて發行の許可が取消される。發行の許可が取消されるに當つては通常檢事がその理由を申渡すことになつてゐるが、これに對し不服ある者は先

傭者、代理人にも亦適用される。官吏、被傭者にして、官の文武を問はず、イタリー國內外に於て設立せられ、或ひは活動しつゝある組合、團體、協會に屬する者、或ひは屬したる者（過去にまで遡らんとする點に注意）は、たとへ彼が平社員であり、それが如何なる結社なるにせよ、國家直屬の場合には大臣に、その他の凡ての場合には縣知事に申告する義務がある。申告の通知を受けて二日以内にこの申告をなさなかつた者は、十五日以上三ヶ月以下の俸給の支拂を停止され、又故意に虚偽の申告或ひは不完全な申告をなす者は、六ヶ月以上の俸給の支拂を停止されることになつてゐる。

二、定期刊行物取締法（一九二五年十二月三十一日法律第二三〇七號）

この法律の目的は定期刊行物による一切の反フアツシヨ的言論の粉碎にある。凡ての新聞および定期刊行物はその内容に關して責任を負ふ理事を定めなければならぬが、理事たるべき者が元老院議員又は衆議院議員たる場合には、編輯長が

臣の任命する外務省局長各一名、および司法大臣の任命する控訴院判事二名より成る特別委員會の調査後、内務、外務兩大臣の申請に基く勅令によつて宣言されるが、この宣言は多くの場合國籍喪失者の財産差押の宣告、或ひは重大なる場合には財産沒收の宣告を伴ふものである。財産差押への勅令には差押期間およびかかる財産より生ずる収入の支途が明記される。同財産の所有者がイタリーに歸らずに外國に歸化した場合は、沒收と差押への如何を問はず、同財産に對する所有權は失はれる。又國籍の喪失が國籍の存在を前提とする稱號、俸給、その他爵位等の喪失を伴ふことは云ふまでもない。但しこの法令の規定による國籍喪失の効力は本人だけに止まり、夫、妻、子供等には及ばないことになつてゐる。

政治的自由の禁壓に關するこれらの諸法律はファツシズムの一國一黨制を確保するための不可缺的な手段であつて、ファツシズムはこれによつて國家機構を自からの思ふまゝに操縦せんとしてゐるのである。従つてかくの如き手段によつて

づ司法大臣に、次に國務院に控訴することが出来る。但しその結果検事の發行停止が不當であると云ふことになつても、その間の損害に對する賠償を請求することとは出来ない。國民にはたゞ義務あるのみである。

この外に國家防衛法と云ふやうな峻嚴な反對黨彈壓法も發布されたが、凡てこれらを以てしては國內の反フアツシスト分子を取締り得るにすぎず、外國に亡命して反フアツシヨ運動を行ふ者を如何ともすることが出来ないために、これらの政治的亡命者を取締るために前代未聞の峻嚴な法律が造られた。一九二六年一月三十一日の法律第一〇八號が即ちそれである。

この法律によれば、國外に於てイタリア帝國の公的秩序を擾亂し、イタリア國民の利益、イタリアの名譽および特權を侵害する行爲をなし、又はこれに加擔する者は、たとへそこれらの行爲が法律上の犯罪を構成するものでなくとも、國籍を剝奪されることになつてゐる。國籍の剝奪は國務院議員、公安檢事總長、外務大

るかの如き觀を呈するに至つた。然るに事實上は依然としてファツシスト黨の私的機關にすぎなかつたので、眞に國家の機關として其の權能を充分に發揮せしむるためには、宜しく法律的にも亦これを國家の公的機關として確認すべしと云ふ議論が起り、この議論は漸くファツシスト黨内部の支配的意見となり、一九二八年九月十九日開會の大評議會には「大評議會の法律化」に關する法律案が提出される運びとなつた。勿論この法律案は滿場一致可決され、同年十一月十五日には元老院を、同じく十二月八日には衆議院を通過したので、直ちに皇帝の御裁可を仰いで翌九日法律第二六九三號として公布された。これによつて實質的には既に國家機關化してゐたファツシスト大評議會は形式的にも亦國家機關としての要件を具備するに至つたのである。従つてファツシスト黨と國家との間には大評議會を通じて有機的な連絡が保たれる様になつた。

それと共に、從來黨大會に於て選出されてゐた大評議會員の任命方法も亦改正

ファツシズムは一方反對黨の擡頭、策動に備へると共に、他方着々自黨と國家機構との融合の促進に努めつゝある。その最も顯著なる現はれはファツシスト大評議會の國家機關化およびファツシスト黨書記長、ファツシスト黨外廓團體（國防義勇軍、青少年團、處女團、職業組合等）に對する特典の賦與である。

第二節 ファツシスト大評議會の國家機關化

ファツシスト大評議會は一九二二年ムツソリーニのファツシスト黨總裁就任と共に、イタリーの内治外交に關する最高の黨議決機關として設立されたものであつたが、爾來その地位は着々強化され、國政に關しては事實内閣以上の權勢を振つて來た。殊に一九二八年五月二十一日のファツシズム新選舉法によつて、ファツシスト大評議會が衆議院議員候補者の公定名簿表を作成する權限を賦與されてからと云ふものは、それは最早一政黨の私的機關と云ふよりも國家の公的機關た

(ト)、國民少年團々長

(チ)、國防特別裁判所々長

(リ)、全國ファツシスト公認職業組合總聯合會各會長

(ヌ)、全國協調組合總裁

(三)、國家及びファツシスト革命に功績ある者、或ひは特殊専門家で政府首長の任命を受けたる者(この人々だけは特に任期を三ヶ年と限られてゐる)

前記の中はじめの(一)、(二)に屬する人々は政府首長の申請に基き勅令によつて任免されるが、最後の(三)、に屬する人々は政府首長自身の命令によつて自由に任免される。大評議會の議員總數ははじめ五〇名餘りであつたが、餘りに人數が多いと云ふことは秘密の漏洩を防ぐのに不便であり、且事務の能率を阻害すると云ふので、一九二九年十二月十四日には新に一つの法律(第二〇九九號)が發布されて、大評議會の構成が變更された。その結果終身議員としてはローマ進軍

され、選舉制度の代りに天降りの任命制度が採用されるに至つた。一九二八年十二月九日の法律によると大評議會の構成員としては次の者が擧げられてゐる――

(一)、終身議員

(イ)、ローマ進軍の四巨頭(バルボ、ド・ボノー、ビヤンキ、ド・ヴェツキ)

(ロ)、閣員にして三年以上大評議會議員たりし者、

(ハ)、一九二二年以後辭職したるフアツシスト黨書記長

(二)、職務上當然に議員たる者

(イ)、元老院および衆議院議長

(ロ)、國務大臣

(ハ)、各省政務次官

(ニ)、國防義勇軍總司令官

(ホ)、フアツシスト黨書記長及び二名の副書記長

(ヘ)、伊太利アカデミー會長及びフアツシスト文化協會々長

を持つてゐるものと、さうでないものとの區別がある。大評議會が決議權を持つてゐる事項には――

(イ)、衆議院議員公定候補者名簿の作製

(ロ)、ファツシスト黨の綱領、細則及び政治方針

(ハ)、ファツシスト黨書記長副書記長、行政書記長及び幹部會委員の任免

等があるが、これと異りたゞ諮問を受けるにすぎない事項は次の如きものから成り立つてゐる――

(イ)、王位繼承、國王の特權及び大權

(ロ)、大評議會、元老院及び衆議院の構成並びに權限

(ハ)、政府首長の特權及び權限

(ニ)、法的效力を有する規則の發布

(ホ)、職業組合及び協調組合に關する規則

の四巨頭のみが残り、閣員で三年以上大評議會の議員たりし者および一九二二年以後辭職したるファッシスト黨書記長は大評議會議員たる資格を奪はれた。又職務上當然議員たる者の中では兩院議長、國務大臣の外、ファッシスト黨正副書記長及び農業、工業組合聯合會の各會長のみが議員たるの資格を認められ、第三の三ヶ年任期附きの議員中でも亦一部の者の資格が奪はれた。そのため最初五十六名の議員も二十名に減少されるに至つた。大評議會議員の資格は元老院議員および衆議院議員のそれと同一であつて、現行犯の場合以外は濫りに逮捕せられたり、又は刑事裁判や警察の審問に附せられたりすることはない。又大評議會議員に對しては彼がファッシスト黨員である場合にも、大評議會の決議を経ることなしに黨は如何なる懲戒處分をも加へることは出来ないのである。大評議會議員は衆議院議員と異り名譽職であるから原則として無給である。

大評議會の議事は凡て秘密であるが、これらの議事の中には大評議會が決議權

ことで、大評議會の方から自發的に會議の開催を要求することは出来ない。従つてこの一事を以てしても大評議會が政府の上に位するものではないことは明らかである。しかし、大評議會が持つてゐる國務大臣補充のための候補者人名表作製權は、閣員に對する大評議會の暗黙の統制を可能ならしむるに充分である。同じことは議會に就いても云ふことが出来る。議會は法律上立法事項に關しては大評議會と獨立に決議し得るやうになつてゐるが、事實は大評議會が衆議院議員公定候補者名簿の作製權を持つてゐるために、大評議會の意思に反する者は衆議院に留ることが出来ない。従つて衆議院の大評議會に對する獨立性なるものは實際は有名無實である。最後に國王と大評議會の關係も亦前二者以上のものではない。大評議會の國家機關化に關する一九二八年の法律が、王位繼承、國王の大權および特權等の問題を大評議會の諮問事項となしたことは前述の如くであるが、これがファッシストの云ふ如く從來よりも「却つて憲法上保障せられたる國王の地位

(へ)、イタリア國家と法王廳との關係

(ト)、イタリア本土及び植民地の領土變更、取得、拋棄に關する國際條約

なほこの外大評議會は政府首長たる首相の缺員の場合に備ふる爲め、政府首長の提案に基き國王に捧呈すべき人名表および國務大臣缺員の場合に備ふる爲めの候補者人名表を作製準備することになつてゐる。

かくの如き廣汎且重大な權限がさなきだに權勢を振つて來た大評議會の地位を益々鞏固ならしめたことは云ふまでもない。それは今や政府に對しても、議會に對しても、將又國王に對しても、無言の中に支配の手を差し延べてゐるのである。

成程形式的に見れば大評議會は決して政府の上に位するものではない。大評議會は吾々の前述したるところによつて明らかなる如く、一方政府の諮問機關であると共に、他方政府とフアツシスト黨との聯絡機關なのである。大評議會を召集するか否か、又召集して如何なる事を議するかは専ら政府首長の一存に懸つてゐる

官でもあるわけで、黨と國家との境界線はこれによつて益々不分明なものとなり、兩者の融合はヨリ一層促進されるに至つた。

かくの如くファッシスト黨と國家とは益々同化の道を辿つてゐるのであるが、それは決して一九二八年の大評議會の國家機關化から始まつたものではない。吾々は更に一九二六年十月に遡つて當時行はれた黨規改正の事情を少しく述べておく必要がある。一九二五年反對黨の一掃と共にイタリアには名實共にファッシスト黨の一國一黨制が行はれる様になつたが、愈々一國一黨制が行はれ始めると、地方に於ては屢々黨の意見と國家の意見との間に喰違ひが生じ、中央ではこれが統制に非常に困つた爲、當時黨の最高機關であつたファッシスト大評議會は一九二六年十月遂に黨規の改正を宣言するに至つた。その眼目は次の二點であつた。

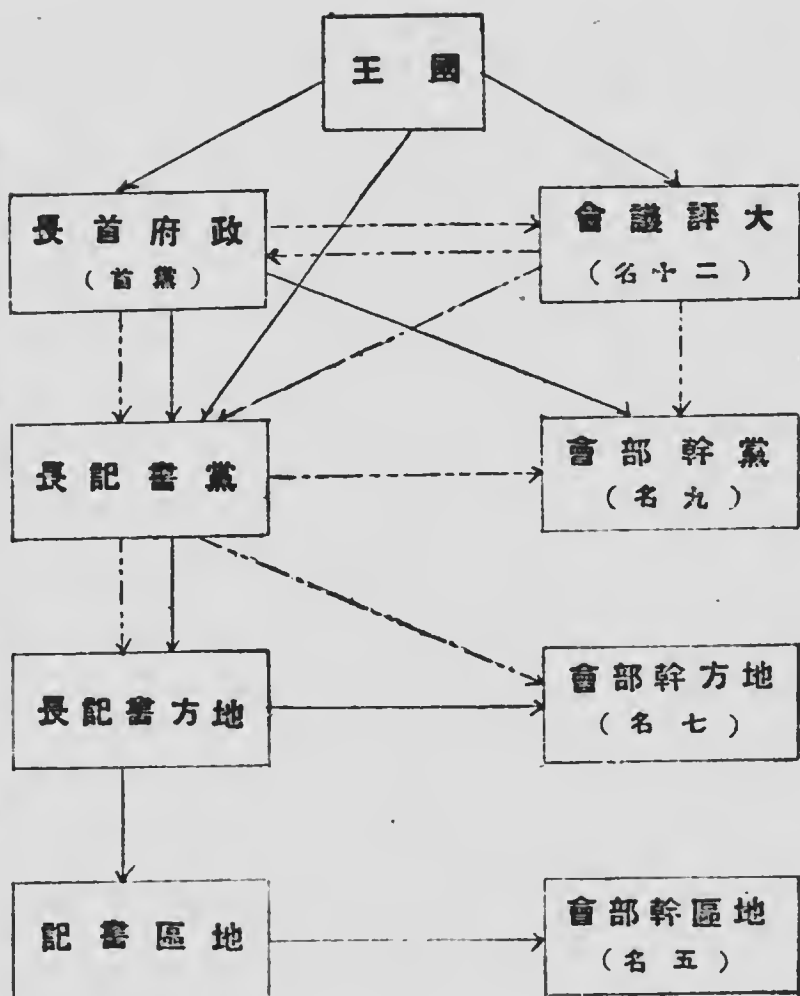
一、一切の選舉主義を廢し、黨内に中央集權主義を確立すること。

二、黨の活動を政府の統制に服せしめること。

を一層鞏固ならしむるものである」かどうかは非常な疑問があらう。

第三節 ファツシスト黨及びその外廓團體

ファツシスト大評議會の國家機關化がファツシスト黨と國家との融合を促進する最大の原動力となつたことは云ふまでもないが、更にこれに拍車をかけるものにファツシスト黨書記長の問題がある。ファツシスト黨書記長は政黨の幹部であつて何等國家機關でないにも拘らず、一九二九年十二月十四日の法律は其の任免を政府首長の申請に基く勅令によつて行ふべき旨を規定してゐる。しかも一旦任命されて黨書記長となつた人は、職務上當然に最高國防委員會、國民教育會議、全國協調組合會議、協調組合中央委員會の議員たらしめられ、且政府首長に於て必要と認むる時にはその申請に基く勅令によつて閣議にさへも參加を許されるのである。従つてファツシスト黨書記長は黨の最高幹部であると同時に又國家の高



← 命 任
← 薦 推

その結果從來黨の年次大會に於て行はれてゐた役員の改選は、地方フアツシヨ自身の手によつて行はれてゐた地方書記の選舉と共に廢止され、すべての黨幹部は中央と地方との別なく上から天降りのに任命されることになつたのである。その推薦任命の系統は次の通りである。(次頁圖解參照)

即ち政府首長(黨首)の推薦權を持つてゐるのは大評議會であつて、その任命の手續きは既に第二章に於て述べた通りである。黨書記長は政府首長の推薦により國王によつて任命され、地方書記長は黨書記長の推薦により政府首長によつて任命される。地方書記長は又地區書記を任命することが出来る。地區書記は推薦に基かず地方書記長の一存によつて任命される。黨の最高機關たる大評議會に於ては既に述べたから此處で繰り返す必要がないが、黨幹部會委員九名は黨書記長および大評議會の推薦によつて任命される。地方幹部會委員七名は黨書記長の推薦により地方書記長によつて任命され、地區幹部會委員五名は推薦によらず地

養はれることになつた。將校二萬五千人、兵卒三十萬七千人（一九三一年の調査による）から成つてゐる。何時もこの中の極く少部分（その多くは將校である）だけが勤務し、年々召集される三萬人餘りの青年に對して、軍事的訓練を施してゐる。この軍隊は國家の費用によつて維持されてゐたにも拘らず、最初ファツシスト黨の黨首に對してのみ忠誠を誓ひ、正規軍の如く國王に對して忠誠を誓はなかつた。そのため正規軍との間が兎角圓滿に行かず、久しく對立状態を續けてゐたので、一九二四年八月軍制の改革を實行して、この軍隊にも亦國王に對する忠誠を要求することとなつた。

二 ファツシスト青少年團

ファツシズムの青少年組織はイタリーに於ける唯一の青少年組織であつて、そ

區書記の専斷によつて任命される。(Vergl. Walter Heinrich, Der Faschismus, 1932, S. 32)

黨幹部任命方法のかくの如き改正が中央黨部の地方黨部に對する統制を容易にし、地方黨部と地方國家機關との融合促進に役立つたことは云ふまでもない。大評議會の國家機關化および黨書記長に對する特權の賦與は、實にかゝる準備を前提としてのみはじめて實現され得たのであつた。

然しながら、ファツシズムの一國一黨制はたゞ黨と國家との融合を促進した許りではない。それは黨の外廓諸團體と國家をも融合せしめんとしてゐるのである。その主なるものゝみについてみても次の如きものがある――

一 ファツシスト國防義勇軍

ファツシスト國防義勇軍はローマ進軍を可能ならしめたファツシズムの私兵であるが、政權奪取後も解散されることなく、正規軍と並んで國家の費用によつて

第二部

フ
ア
ツ
シ
ス
ト
協
調
組
合
國
家
の
建
設

れはもはやフアツシスト黨の私的設備ではなく、法的根據を有する國家的事業となつた。バリラ團（八歳から十四歳までの青年から成る）、前衛隊（十四歳から十八歳までの青年から成る）、處女團から成る。これ等諸團體の費用は、國家によつて公認された職業組合から支出され、軍事教育、體育、宗教教育等を行ふのである。その指導者は義勇軍の將校、退役軍人、學校教師等から成る。

三 フアツシスト職業組合

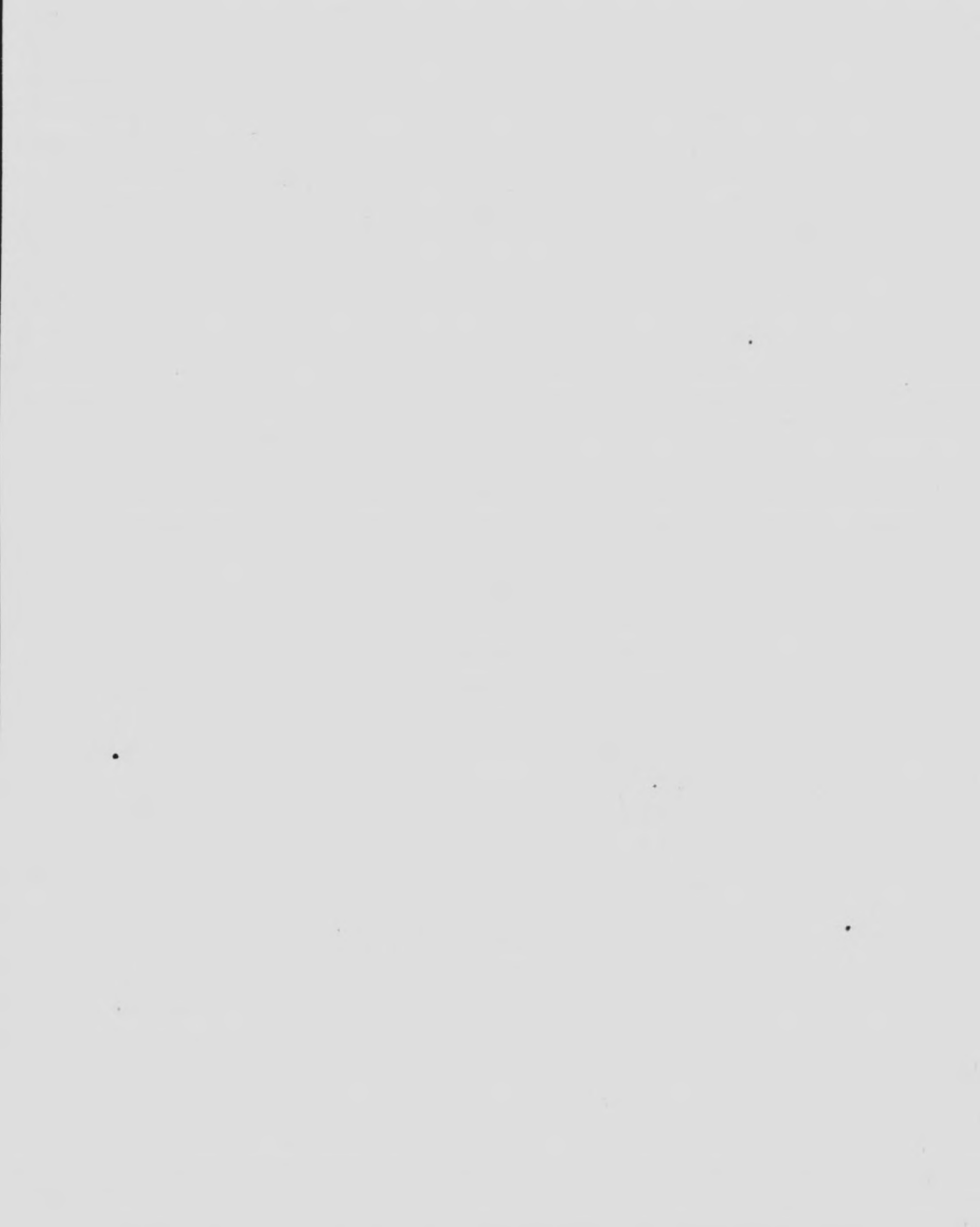
一九二六年以來フアツシスト職業組合も亦前者と同じくフアツシスト黨のたゞ單なる私的設備から、法的基礎を有する國家的事業となつた。（詳しくは第二部「フアツシスト協調組合國家の建設」參照）

以上述べ來つたところによつて明らかな如く、フアツシズムは今やフアツシスト黨を中心として國民生活の凡ゆる部門を一色に規律し、それによつて強力政權の確保を期してゐるのである。

第一章 序 説

一九二五年と云ふ年はイタリー・ファツシズムにとつて劃期的な年であつた。何故ならばその年を一轉期として重要な政治的改革が次から次に實行され、ファツシスト國家は漸くその面貌を整へることが出來たからである。その主なるものゝみに就いてみても次の如きものがある――

- 一、首相の權限擴大に關する一九二五年十二月二十四日の法律第二二六三號
- 二、執行機關の法規發布權に關する一九二六年一月三十一日の法律第一〇〇號
- 三、團體勞働關係の規律に關する一九二六年四月三日の法律第五六三號
- 四、同上施行規則に關する一九二六年七月十日の勅令第一一三〇號
- 五、勞働憲章（一九二七年四月二十一日）



ふたこのストライキは、ファツシヨ政權確立後一年有半を経てゐたにも拘らず、イタリー労働者の間には、今なほ社會主義が依然として根を張つてゐることを示した。ファツシスト労働組合では最初このストライキを未然に防止せんとしたが、到底防止の不可能なることを看取するや、今度はファツシスト労働組合自身の手でストライキのイニシアチブをとらんと試みた。しかしこの試みにも完全に失敗した。金屬労働者の社會主義的組合、エフ・アイ・オー・エム (FIOM) は依然として大衆を率ゐてゐた。これに反してファツシスト労働組合が動員し得た労働者の數は精々全金屬労働者の一割五分乃至二割に過ぎなかつた。ムツソリーニは腹心のロツソニ (Rossini) とファリナツシ (Farinacci) を派遣して企業家との間に妥協を成立せしめんと計つたが、企業家は自己の背後に犇々と迫る大衆の威力に恐れて彼等の申出を直ちに應諾する模様がなかつた。ファツシズムと社會主義との板挾になつて散々苦しんだ揚句、企業家は遂に最後の切札として大衆自身との直接交

六、政治的 대표制度の改革に關する一九二八年九月二日の法律第一九九三號

七、大評議會の國家機關化に關する一九二八年十二月九日の法律第二六九三號
 しかし、これらの改革中特に吾々の注意を喚起するものは第三の團體勞働關係の規律に關する法律、第四の同上施行規則ならびに、第五の勞働憲章である。勿論他の諸改革もそれが自由民主主義的政治機構の廢棄を制度化せるものである以上、その重要なことは云ふまでもないが、フアツシズムによる國家機構の改革がたゞそれだけに止まるならば、フアツシスト國家は結局封建國家以上の何ものでもあり得ないであらう。しかるに團體勞働關係の規律に關する前記の諸法律は、フアツシスト國家に封建國家と異なる一つの新鮮味を加へてゐる點で注目すべきものがある。

これらの法律の發布を促した直接の動機は一九二四年の金屬勞働者のストライキであつた。同年三月先づブレッツシャに起り、次いでロンバルデーの全地方を蔽

の會合がバラツォ・ヴィドニ (Palazzo Vidoni) に於て開かれた。この結果締結された協定の内容は次の如きものであつた——

一、イタリア産業雇傭者聯合會はファツシスト職業組合總聯合會およびその加盟團體を唯一の勞働者代表と認む。

二、ファツシスト職業組合總聯合會はイタリア産業雇傭者聯合會およびその加盟團體を唯一の雇傭者代表と認む。

三、雇傭者および勞働者間の一切の契約關係は、上記の雇傭者聯合會加盟團體とファツシスト職業組合總聯合會加盟團體との間に於て確立されねばならぬ。

四、その結果工代會議は廢止され、工代會議の諸機能は地方職業組合に移管される。地方職業組合はこれに對應する雇傭者團體と共にそれらの諸機能を果す。

(Alfredo Rocco, *The Political doctrine of Fascism*, 1926, p. 45)

一九二六年四月三日法律第五六三號および同年七月一日勅令第一一三〇號、同

渉を宣言した。ファッシスト労働組合及びエフ・アイ・オー・エムの代りに、各工場から選ばれた労働者の工場代表者會議が要求された。工場代表者會議の選舉——それはファッシストの惨めな敗北に終つた。選出された代表者の殆んど凡てが社會主義者であつたことは、遂に國家權力の發動を餘儀なくした。四月、ストライキは政府の壓力によつて、表面上兎も角ファッシストの手によつて解決されたが、ファッシスト達はこの爭議の苦い經驗を忘れなかつた。労働者の間に社會主義が依然として根を張つてゐると云ふことはファッシズムにとつて重大なる危険を意味した。工場代表者會議——この社會主義の亡靈はファッシズムにとつて如何にもして絶滅せしめねばならぬものであつた。六月、ファッシスト黨の全國會議はすべての労働者を各部門別に一つの法的公認職業組合の中に組織せよと要求した。工代會議反對のプロバガンダが各地に組織された。かくて一九二五年十月二日にはムツソリーニの手によつてファッシスト労働團體と産業資本家代表と

これは簡潔ではあるがファツシズムの云はんとするところをよく云ひ現はしてゐる。ファツシズムの理論家達によれば、第一の國民大衆の新編成云々と云ふのは、從來「反國家的」な社會主義勞働組合或ひはカソリック勞働組合等の影響下にあつた大衆をファツシスト職業組合に組織替へすることによつて、國家に忠順ならしむることを意味するのである。勿論ファツシズムとても決して勞働組合發達の歴史的事實を否定せんとするものではなく、たゞそれが國家の統制から逸脱することを排撃せんとしてゐるにすぎない。ファツシズムにとつては國家は絶對不可侵であるから、その主權の尊嚴を傷つけるものは如何なるものたりとも容認することが出来ないのである。ファツシズム理論家、ペンナキオ (Dr. Alberto Pennachio) はこれを次のやうな言葉で述べてゐる――

「ファツシズムの職業組合建築を打建つるための礎石となるべきものは、『祖國は無視さるべきでなく、克服さるべきものだ』と云ふモットーである。國民の向上を目指すこの

法施行規則は即ちかゝる基礎協定を法典化したものであつて、協調組合省 (Ministero delle Corporazioni) の設立および組織に關する一九二六年七月二日勅令第一一三一號および一九二七年三月十七日勅令第四〇一號、最後に同じく一九二七年四月二十一日フアツシスト労働記念日に公布された労働憲章は、更に該協定のその後に於ける發展を物語るものであつた。

ワルター・ハインリッヒ (Walter Heinrich) は團體労働關係の規律に關するこれら諸法律の説明に際し、これら諸法律が企圖するところの目的を次の三つに要約してゐる――

- 一、國民大衆の新編成を行ひ、これを國家に編入すること。
- 二、すべての階級に平等の社會的地位を賦與することによつて、階級闘争を廢止すること。

- 三、國民の福利増進のために生産の向上を圖ること。

とする所以である。

第二の目的は階級闘争の廢止にかゝつてゐる。ファッシズムは社會主義の如く階級の分裂を不當なるものとして攻撃することなく、寧ろこれを合理的事實として承認する。各階級は夫々その階級特有の技能を持つてゐるのであるから、資本家階級は勞働に適しないし、勞働者階級は又工場經營に適しない。兩者が相互補充的に相協力することによつて始めて圓滿な生産の遂行が期待されるのであると考へる。階級の分裂が存在する以上、或る程度まで階級利益の衝突が存在することとは云ふまでもないが、このことは決して階級間の協調が不可能なことを意味するものではない。問題はたゞ如何なる方法によつて階級協調を行ふかに懸つてゐるのである。ファッシズムはこれに對して次の如き方法を主張する――

一、雇傭者と被傭者とを別々に同一形式の公認職業組合に組織し、これらの職業組合に法律上同等の地位を賦與して問題の平和的解決を圖る。

定式は新しい教理から生れる集團的な、又個人的な一切の力を包含する。到達できないゴールではあるが現實の活々した力である祖國の理想は、すべての市民がその創造者であり、又その創造物である國民の全複合體によつて構成される。國民はすべての他の利益、すべての利己的動機の上に起然たるものである。」(Pennachio, A, *The Corporative State*, 1927, p. 30)

従つて個人若くは階級の利益は全體としての國民の利益に従はねばならぬ。

「人が彼自身の個人的な利益を國民のそれに對立せしむる時には何時でも、彼は偏狹な我儘な、直情經行的な、且つ物質的な態度を示してゐるものである——これは國民の間に精神的價値の認識と國民としての責任を發展せしめんとするフアツシズムの諸原理に反する態度である。」(Pennachio, op. cit. pp. 30-31)

然るに従來の社會主義勞働組合は彼等の代表する階級利益を常に國民利益の上に置いて來た。これがフアツシズムの立場から許し難きことは明らかである。フアツシズムが社會主義勞働組合の一切の活動を封じ、國民大衆の新編成を行はん

以下これらの目的が前記諸法律の中に如何なる形をとつて織り込まれてゐるかを解説しよう。

第一章 序

説

二、これによつて問題の平和的解決が不可能なる場合は、國家を裁判官として、直接勞資間の紛争に干渉せしめ、國民的利益の立場から強制的に問題を解決する。

三、國家を裁判官として登場せしむる以上、階級間の私的闘争はこれを嚴禁する。なほ階級闘争の排撃に當つては自由民主主義的な、妥協的な態度は斷乎として拒否する。

最後に今一つの目的は生産の向上を圖ることである。ファッシズムによれば、私的生産組織は國家利益の一部であるから、企業家はその生産の指導に關して國家に責任を負はなければならぬ。生産の指導に關しては國家は出来るだけ企業家個人のイニシャチブを尊重するが、これらのイニシャチブが缺如する場合、又は不十分な場合、或ひはそのために國家の政治的利益が侵犯される場合には容赦なく生産に干渉する。

一、雇傭者組合の場合にありては、自發的に加入した雇傭者がその組合の設立せらるゝ企業部門に雇傭せられたる全勞働者數の少く共十分の一を雇傭すべきこと。

被傭者組合の場合にありては、自發的に加入した被傭者がその組合の組織せらるゝ企業部門に屬する全勞働者數の少くとも十分の一を代表すべきこと。

二、組合は組合員の經濟的、道德的、利益の保護のみならず又組合員の福利と教育（特に道德的、國家的教育）の促進を目的とすべきこと。

三、組合の幹事は自己の能力、善良なる道德的品行ならびに積極的國家信念につき證明をなすべきこと。

第一の條件——例へばローマ市の或る化學工業組合が法的に公認されるためには、雇傭者組合の場合にあつては、該組合加入者がローマ市に於ける化學工業勞働者總數の十分の一を雇傭すること、勞働組合の場合にあつては、同じく該勞働者總數の十分の一がこれに加入することによつて、この條件は満たされるのである。十分の一と云ふ割合は後に述ぶる公認組合の廣汎な特權に比し非常に低きに

第二章　フアツシスト公認職業組合

第一節　職業組合の公認

一九二六年四月三日法律第五六三號第一條は職業組合の公認條件について規定してゐるが、この公認條件はフアツシズムにとつて特殊の意義を持つものである。何故ならば元々この法律の目的とするところが公認職業組合に廣汎な特權を賦與して、一切の反フアツシヨ的職業組合の殲滅を圖らんとするにあるのであるから、この公認條件の如何は直ちに立法の根本精神に關係するからである。雇傭者職業組合および被傭者職業組合の公認のために、第一條の要求する條件は次の如きものである――

「これらの組合が組合員の經濟的利益に無關係な諸活動を包含しなければならぬと云ふ條件は、たゞに組合の公的性質によつて正當化される許りでなく、それらの組合が漸次階級および徒黨のたゞ單なる防衛機關から、國家の統制下にある積極的協調組合に移つて行かねばならぬと云ふ事實によつても亦正當化されるのである。」(Dr. Pennachio, op. cit. p. 37)

第三の條件——組合の指導者の資格に關するこの條件は前者に劣らぬ重要性を持つてゐる。「善良なる道德的品行」、「積極的國家信念」がすべての反ファッシスト的分子、就中社會主義者、共產主義者に向けられてゐることは明らかである。ペンナキオの説明は卒直にこのことを物語つてゐる。即ち彼は云ふ——

「國家が國家を顛覆しやうとする組合を保護すべきであると主張することは、國家に反對するために國家の援助を求むるやうなものである。これを要するに、この規定は法的公認組合に政黨的性質を與ふことなく、たゞ國家信念の稀薄な、或ひはそれを全然持

失するのであるが、フアツシストはイタリア全般の、特に南部地方に於ける組織の未發達を理由としてこれを正當であると主張してゐる。

第二の條件——これが第一の條件に比して更に重要なことは多言を要しない。組合は組合員の經濟的利害の擁護以外に、特に道德的、國家的教育を要求されてゐるのである。茲に云ふ道德的、國家的教育がフアツシズム教育を意味してゐることは云ふまでもない。フアツシスト組合以外の凡ての組合はこの項目一つによつて、永久に公認の機會を失ふものである。しかも後に述ぶるところによつて明らかになるであらう如く、イタリアに於ては公認の機會を失ふことは同時に組合としての合法的活動の可能性を完全に剝奪されることを意味するのであるから、この項目はすべての非フアツシスト組合（特に社會主義的、共產主義的勞働組合）に對して致命的な打撃を與へるものであると云ふことが出来る。ペンナキオはこの條件の必要な所以を述べて次の如く云つてゐる——

ある。

二、國家、縣、市町村の被備者およびその他の公共福利施設の被備者より成る組合、

この規定は國有鐵道、郵便、電信、電話、發行銀行、ナポリ銀行、シシリー銀行、貯金局等一切の國營縣營、市町村營事業乃至半官半民事業の従業員組合の公認を拒否せんとするものである。ファツシストはこれをたゞ單なる法理上の問題として説明し去らんとしてゐるが、實は國家の危機的瞬間に際して最後まで社會の中樞神經を確保せんとする深遠な政治的顧慮から來てゐることは云ふまでもない。

最後に陸軍、海軍、空軍、國家、縣、市町村其の他武裝兵團（ファツシスト民兵）の現役、豫備役將校および兵卒、司法官および行政官、中等および高等諸學校の教職員、内務、外務、植民諸省の吏員および雇員は、組合を組織することそ

たざる分子の侵入乃至殘留を防止せんとするのである。」(Dr. Pennachio, op. cit. pp. 37-38)

以上の三條件を具備するものでも次の二つの場合には法律上の公認を受くることが出来ない。

一、政府の許可なくして國際團體と統制上の關係を結び、或ひはこれに加入せる組合

これらの組合は國家以外の國際團體からの統制を受けるために、フアツシスト國家の統制に全幅的な服従を捧げることが出来ない。従つてフアツシストはかくの如き組合を公認してそれに廣汎な特權を賦與することは、國家主權の絶對性を國家自らが破壊するやうなものであると考へるのである。この規定のためにイタリーの職業組合はそれが組合としての合法的活動を繼續せんとする限り、特に政府の許可ある場合の外、國際團體との提携を永久に斷念しなければならないので

三、外國人にして十年以上イタリーに居住するもの。(但し外國人は役員或ひは指導者に任命、選舉せらるゝことが出来ない。)

茲に於ても亦「國家的見地より見て云々」の文句は、反ファツシスト分子の組合潜入に備へられてゐるのである。しかし公認被傭者組合又は被傭者組合の組合員たるの資格はかゝる條件を満したただけではまだ充分でない。施行規則第四條はこれら組合の組合員たるための要件として、組合員たんとする人が雇傭者か、被傭者かの孰れかに屬する者でなければならぬことを要求してゐる。その孰れにも屬しない人は例へ前記の條件に適合する人でもこれら組合の組合員たり得ないのである。

既に一九二六年四月三日法律第五六三號第二條は獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家(辯護士、醫師等々)等の如く雇傭者と被傭者の孰れにも屬しない人々について規定し、これらの人々は獨立の職業組合に結成さるべきことを命じてゐる。

れ、自體が禁止される。これらの人々は國家の最も重要な部分に奉仕するのであるから、特別嚴重な規律と統制とを必要とするからである。

かくてこれらの難關をパスして公認されるものは結局フアツシスト職業組合のみと云ふことになる。以上は職業組合公認の條件であつたが、次にかゝる公認雇傭者組合又は被傭者組合の組合員たるの資格は如何？ 前記法律施行規則は組合員たり得る者の範圍を次の如く規定してゐる――

一、男女を問はず十八才以上のイタリー國民にして、法律および組合規定に記載せられたる必要條件を具備し、且つ國家的見地より見て、道徳上、政治上善良なる性質を有するもの。

二、法律上認可せられたる商事會社およびイタリー國籍を有する法人にして、その指導者および役員が國家的見地より見て、道徳上、政治上善良なる性質を有するもの。

一、獨占的代表權

公認職業組合は法人となり、該組合の組織せられた部門に屬する總ての雇傭者、被傭者、獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家を法律上代表する。たゞに組合員を代表する許りでなく、該組合の活動區域内に居住する組合員ならざる人々をも代表するのである。代表、被代表の關係は全く獨裁的であり、強制的であり、一方的である。一九二九年協調組合省によつて發表された組合員と被代表者との割合は次の如くであつた。(Haider, C., Capital and Labor under Fascism, 1931, p. 110)

雇傭者側				被傭者側			
組合員		被代表者		組合員		被代表者	
銀行	八・二五一	一〇・一六七	二二・六九〇	五五・四八〇			
工業	七一・四五九	一二〇・八二〇	一・三〇〇・〇〇〇	二・五三〇・九二〇			
商業	三六〇・〇〇〇	八〇五・六六一	三四六・九三一	九〇八・四〇〇			
農業	三一四・六五八	?	一・〇二一・四六一	五・〇〇〇・〇〇〇			

る。その公認のための條件は被傭者組合の場合に同じである。これらの人々と反對に雇傭者又は被傭者で、業務の性質上一定、且つ繼續的狀態に於て雇傭者たると共に又被傭者たるが如き狀態に置かれてゐる人々は、施行規則第七條によつて同時に雇傭者組合および被傭者組合に加入することを許される。しかしながら、これらの規定は勿論國家、縣、市町村の被傭者およびその他の公共福利施設の被傭者には適用されない。それらの被傭者は公認職業組合への加入を法律上禁ぜられてゐるのである。その理由としては、これら被傭者の組合公認を拒否し、或ひは組合そのものの組織を禁じたフアツシズムの理論を想起すれば充分であらう。

第二節 公認職業組合の特權

一度法律上の公認を受けた職業組合は次のやうな三つの特權を與へられる。一、獨占的代表權、二、課稅權、三、議員候補者推薦權。

達の間から彼等の實狀に通じた仲間を選び出すことを許されてゐるが、労働者は常に彼等と縁も由緒もない外部の人間を労働者代表として押しつけられ、下級労働組合の書記長でさへ労働者でなく天降りの任命に委せられてゐる有様である。かう云ふ狀況では組合に對して労働者が資本家程熱意を示し得ないのは當然である。と彼は述べてゐる。しかし兎も角法律上は労働者がそれを希望すると否とに拘らず、ファツシスト公認職業組合が彼等を代表することになつてゐるのである。

獨占的代表權の行使せらるゝ最も顯著なる場合は次の三つの場合である――

(イ)、團體労働契約の締結、

法律上有效なる團體労働契約を締結し得るものは公認職業組合のみである。雇傭者および被傭者の公認職業組合の間に一度或る團體労働契約が締結されると、それは該職業組合が代表するすべての雇傭者および被傭者に對して、組合員たる、と否との差別なく、一樣に適用される。組合員ならざるの故にその契約に違反する

陸上運輸業	海上及空中運輸業	自由職業	技術者	總計
二〇・二五〇	六三一	……	二〇六・〇〇〇	九八一・二四九
五〇・三〇一	一・八二〇	……	四二二・六六二	一・四一一・四三〇
一五五・九一三	六七・三八七	六六・一二四	……	二・九八〇・五一五
二五〇・〇〇〇	一〇二・八二二	……	……	八・八六七・〇二二

この表には農業雇傭者の數字が缺けてゐるが、イタリアに於ては農業雇傭者は非常に大きな割合を占めてゐるのであるから、それが挿入されると總計の數字の上に幾分の修正が加へられねばならぬ。然しそれにしても全體的に見て結論されることは、雇傭者の組合員數の割合が被傭者のそれに比して非常に大きいことである。「ファッシズム治下の勞資關係」の著者、カルメン・ヘイダー(Carmen Haider)はその理由をあげて、イタリアのファッシズムが資本家に厚く、勞働者に薄いからだと云つてゐる。一例をあげると代表者の選出方法に關しても、資本家は自分

體労働契約は次の如き數字を示してゐる (Haider, C, Capital and labor under Fascism, 1930, p. 150)——

工 業	三、〇七六
農 業	五九八
商 業	四五六
銀 行 業	五六
海上及空中運輸業	九
内地運輸業	三七〇
總 計	四、五六五

しかし、かくの如く締結された契約の履行は必ずしも満足な状態を示してゐない。南部イタリアに於ては殊に亂脈であると云はれてゐる。契約の蹂躪はファツシスト黨の大立物ボツタイ (Giuseppe Bottai) でさへ認めざるを得なかつた様に、主として資本家側からなされてゐる。契約を無視した賃銀の引下げは到る處で行

者は、法律上その人を代表する組合に對してのみならず、その契約の相手方たる組合に對しても亦民法上の責任を負はねばならぬ。この團體契約の内容は公的性質を有する諸規則および法律上の諸規定に抵觸せざることを必要とし、その方法は除名の罰則を含む文書の形式に於てなされねばならぬ。この文書には雇傭者、被傭者兩當事者組合の同意に基き、一、同契約締結の年月日と場所、二、締結者たる二組合の名稱、三、該契約の適用せらるべき企業、又は雇傭者および被傭者の種別、四、該契約の適用地域、五、有効期間、六、該契約締結の目的の諸項目を附記することになつてゐる。この中特に注意を要するものは有効期間の問題であつて、團體契約は有効期間の満了後二ヶ月以内に契約團體中の一方による不平の届出がなかつた場合には、該團體契約は一九二六年七月一日勅令第五十三條によつて、自動的に同一期間更新されることになつてゐるのである。上記の如き條件の下に一九二六年七月一日から一九二八年十二月三十一日まで締結された團

とが出来ないのである。(なほこれに就いては第二部第五章「ファツシスト労働裁判所」参照)

二、課税權

公認職業組合は該組合が代表するすべての雇傭者、被傭者、獨立藝術家、自由職業家に對し、彼等が組合員たると否とを問はず年々雇傭者にあつては彼の雇傭する被傭者全體に對する一日分の支拂額を、被傭者、獨立藝術家、自由職業家にあつては、一日分の勞賃又は報酬を越えざる組合費を、賦課する權能を持つてゐる。雇傭者は彼等の組合に對し、毎年三月三十一日までに被傭者數を報告すべき義務を有し、それを爲さざる者、或ひは虚偽を捏造し、不完全な報告をなすものは二、〇〇〇リラ以下の罰金に處せられる。各組合はこの報告に基づいて各組合毎に、住居に従つて分類された組合費納入名簿を作成し、各納入者に對する組合費の徴收額を決定する。この決定は縣管轄區域内の職業組合の場合には縣行政會議、二縣以上に跨る組合の場合には協調組合省の認可を必要とし、この認可が得

はれてゐるが、労働者は自己の職を失ふことを恐れて沈黙を守つてゐる。法律上認められた八時間労働制も実際には行はれず、十一時間労働が普通であると云つた有様である。

(ロ)、代表の派遣

法律および爾餘の諸規則によつて代表權の規定せられてゐる各種の評議會、團體、協會等々に雇傭者および被傭者の代表を決定して派遣する必要がある場合、かかる代表派遣の權限を持つてゐるものはたゞ公認職業組合のみである。

(ハ)、労働裁判

労働裁判の法廷に於てはたゞ公認職業組合のみが、これら組合に指定された管轄区域内に於て該組合の組織された部門の雇傭者、又は被傭者のすべてを代表する。従つて組合員は元より組合員ならざる人々も、團體労働關係の諸問題に關しては、フアツシスト公認職業組合の手を通することなしには單獨に訴訟を起すこ

拂額又は勞賃」となつてゐるが、この原則の具體的適用に關しては屢々困難な問題が起るので、そんな場合には一九二七年二月二十四日の勅令によつて、その最後の決定を協調組合省の裁定に仰ぐことになつてゐる。そのため協調組合省はこの原則を自由に左右し得る權限を持つやうになり、實際現はれた結果は前記の原則から可成り距離のあるものとなつてしまつた。たとへば一例を商業にとらう。

商業の組合費は協調組合省によつて定められ、その金額は一九二七年、一九二八年一九二九年を通じて毎年四千二百八十萬リラであつた。個々人の組合費について見るに、商業を營むための保證金として各人の年收入に比例し、一九二六年十二月十六日の勅令の要求する供託金を收めたものは、該供託金の利子を組合費として收めること、その他の者は次の標準によるべきことが明示されてゐる。年收五〇〇〇リラに達するものは二五リラ、五、〇〇〇リラ以上一〇〇〇リラを増す毎に〇・七五リラ増し一萬リラ以上二萬リラ以下は一萬リラ以上一〇〇〇リラを増す毎

らるゝとその組合の費用を以て前者の場合には縣告示紙に、後者の場合には官報に公示しなければならぬ。縣行政會議の決定又は協調組合大臣の決定に對する控訴は、公示の日から十五日以内ならば政府に對してこれをなすことが出来る。組合費の徴收方法は雇傭者にあつては郵便局を利用して收めればいゝことになつてゐるが、被傭者の場合には賃銀乃至俸給中から天引され、雇傭者の手から直ちに組合に交付される。稅務官は財政上の權限を有し、未徴收の賦課額に對しては自ら責任を負はねばならないから、是が非でも責任額だけは徴收する。その徴收が済むと稅務官はこれらの徴收された金額を各縣の國庫支部に於て縣廳の特別會計に移管する。しかし各場合につき徴收金額の一割は國家に移管され、國庫ローマ支部に於て協調組合省の特別會計に移されるのである。

以上は法規上の大體の説明であるが、實際上屢々問題になるのは個々の場合に於ける組合費賦課額の決定問題である。組合費は原則として「被傭者一日分の支

も拘らず、事實はこれに對して三〇リラの組合費が要求されてゐる。かくの如く原則と實際との間には非常な開きがあるのであるから法律の條文を以て直ちに事實であると考へてはならない。

この組合費の名稱は通常強制組合費と呼ばれてゐるが、尙この外に任意組合費といふものがある。任意組合費と云ふのは一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第二章第十八條に定められた事項——公認職業組合の經濟的及社會福利的運動、道德的及宗教的救済、國民教育、職業教育關係の支出、その他又或る場合には、「勞働の後」國民協會、母性幼兒保護國民協會、全國バリヲ團及び一九二五年六月二十六日付國民經濟省令によつて認可された國民團體に對する寄附——以外の支出に宛てるために徴收せられる組合費のことで、その總額は數百萬リラに達する。一九二八年の任意組合費の數字は勞働者總聯合會（海上及空中勞働者を除く他のすべての勞働者から成つてゐる）が最高で二、一〇〇リラ、銀行家總聯合會

に一リラ増し、二萬リラ以上は二五〇リラ。商業被傭者の組合費は原則の無視を以て有名である。それは多くの場合遙かに一日分の勞賃を越えてゐる。月收三〇〇リラの従業員は一五リラ、三〇〇リラ以上八〇〇リラ以下は三〇リラ。八〇〇リラ以上は六〇リラ。従つて茲に例へば年收二九二、〇〇〇リラの商業資本家をとれば、その資本家は前記の標準によると二萬リラ以上の範疇に屬することになるから年二五〇リラの組合費を支拂へばいゝわけである。これはこの資本家一日分の收入八〇〇リラの僅々三割に過ぎない。翻つて従業員の方はどうであるか？一九二六年四月三日の法律第五六三號によれば月收三〇〇リラの従業員はその一日分の收入一〇リラを組合費として天引さるべきものと規定されてゐる。然るに事實従業員の支拂はされてゐる額は一五リラである。すなはち彼は一日分の收入一〇リラの十割五分を徴收されてゐるわけである。原則通りに行けば月收三〇〇リラ以上八〇〇リラ以下は一〇リラを増す毎に三・三リラ増しなるべき筈なるに

總計……………

一八一、七五八、〇〇〇

しかし此の低率の組合費でも企業家達の間では随分反對があり、工業總聯合會銀行業總聯合會は猛運動の結果強制組合費の減額、任意組合の全廢に成功した。商業總聯合會及び内地運輸業總聯合會も亦任意組合費の減額に成功したと云はれてゐる。これに反して勞働者側では海上及空中勞働者を除いては未だかゝる運動の成功したことを聞かない。

三、議員候補者推薦權

公認職業組合の今一つの重要な特權は衆議院議員、縣經濟會議々員、市町村コンズルタの議員の決定に際し、その候補者を推薦し得る點にある。(なほこれについては第一部第三章「ファツシズム新選舉法」及び第一部第五章「地方自治制の撤廢」參照)

が最高で一、九七六リラとなつてゐる。即ち勞働者の負擔の方が銀行家のそれより餘程重いわけである。このことは又強制組合費と任意組合費との總額一億八千百七十五萬八千リラの内譯についてみても亦云へることである。(Haider, C., op. cit. p. 164)

勞働者總聯合會	六三、一八〇、〇〇〇
海上及空中勞働者	三、六六一、〇〇〇
技術者聯合會	三、三一三、〇〇〇
工業	五三、九六九、〇〇〇
農業	三八、九四〇、〇〇〇
商業	四、九一〇、〇〇〇
内地運輸業	六、五二四、〇〇〇
海上及空中運輸業	三、二八一、〇〇〇
銀行業	三、九八〇、〇〇〇

「但し正式に公認され國家の統制に服する組合のみが、該組合の組織せられたる全雇傭者階級又は被傭者階級を法律上代表する權利を有す。即ち國家および爾餘の職業組合に對する彼等の利益の追求、該部門に屬するすべての人に義務的な團體勞働契約の起草、課税、彼等に関する公共利益代表者としての諸機能を行使する權利これなり。」

これは全く人を喰つた話である。職業組合の自由は認める。しかし職業組合としての活動の自由はファッシスト職業組合でなければ認められないと云ふのである。職業組合としての活動の出来ない「職業組合の自由」——これがファッシスト獨裁下に於て一切の反ファッシスト職業組合（特に社會主義、共產主義勞働組合）の享受し得る唯一の自由である。一九二六年四月三日法律第五六三號第十二條はカソリック勞働組合をも含むこれら一切の事實上の職業組合に對して、一九二四年一月二十四日勅令第六四號への服従を命じ、それらを普通の團體と同一に取扱ふべき旨を宣言した。勅令第六四號と云ふのは、如何なる團體にせよ、その

第三節 職業組合の國家的統制

職業組合に對するフアツシスト國家の統制は、該組合が單なる事實上の組合、それとも法律上の組合かによつて異なる。

一、非公認職業組合（事實上の組合）

イタリア第二憲法の稱ある勞働憲章（*Carta del Lavoro*）第三條には、「職業組織乃至組合組織は自由である」と規定されてゐる。従つてこの條項によればフアツシスト職業組合以外の組合でも、組織の自由を賦與されてゐるかの如き印象を與へられる。しかし乍らこれはフアツシスト職業組合以外の組合、特に社會主義勞働組合及び共產主義勞働組合に對するフアツシスト政府の痛烈な皮肉以外の何ものでもない。何故ならば職業組合組織の自由を認むる前記の文句のすぐ後には次のやうなことが記されてゐるからである——

てゐる。若しもこの規定に違反したものは三ヶ月以上の懲役に加ふるに二、〇〇〇リラ以上六、〇〇〇リラ以下の罰金。故意に虚偽の申告をなした者、或ひは不完全なる申告をなした者は一ヶ年以上の懲役に加ふるに五、〇〇〇リラ以上三萬リラ以下の罰金、更に犯人は五ヶ年間公職に就く資格を停止。申告をなさない場合、又は申告をなしても虚偽又は不完全な申告をなす場合には、縣知事は命令によつて該團體に解散を命ずることが出来る。労働組合に對して登録を命じたり、其の組合規約、組合員及幹部の名簿表等を提出せしめたりする方法は、別にファツシスト國家特有の方法でもないが、イタリーに於てはこれは特別の意義を持つてゐる。何故ならばファツシスト労働組合以外の組合に屬してゐると云ふことは、解雇の最も正當な理由となり、就職の最も困難な原因となるからである。その上ファツシスト民兵隊の棍棒とヒマワシ油とは是が非でも覺悟せねばならぬ。従つてかゝる危険を冒してまでも、反ファツシスト労働組合に留まることは餘程

團體經費の一部又は全部を勞働者から取立つるものは、縣知事の嚴重な監督を受くべきことを規定してゐるのである。縣知事は當該團體の會計検査を行つてその資金が「勞働者のため」に使用されてゐないことを發見したならば、直ちにその團體を解散せしむることが出来る。勿論此處で何が一體「勞働者のため」かの判定は縣知事の自由裁量に任されてゐるのであるから、反フアツシスト勞働組合はこれだけでも助からないことは明らかである。しかし實際にはかゝる取締手段の強化にも拘らず社會主義團體は依然として活動の手を緩めなかつたので、一九二五年十一月二十六日には更に秘密結社取締法（法律第二〇二九號）が發布されるに至つた。それによるとイタリー國內又はその植民地内に設立せらるゝ、又は活動する一切の組合、團體、協會は、彼等の憲章、規約、内規、活動表、團員名簿その他公けの秩序と治安のために其筋より要求される場合には、如何なる時たりとも、彼等の組織および活動に關する報告を警察に提出せねばならぬことになつ

構成員たりしものは、その如何なる人物たるを問はず、加入の事實のみによりて、二年以上五年以下の懲役に處し、且永久に公職に就く資格を停止す。當該組合、團體乃至黨派の主義、綱領、活動方法の宣傳を行ふ者も亦、その人物と方法の如何を問はず、同罪なり。」 (Halder, C, op. cit. pp. 240-241)

しかし、ファッシスト政府の反ファッシスト労働組合殲滅策は決して以上を以て盡きるものではない。社會主義労働組合はじめ凡ての反ファッシスト労働組合が政府の攻勢に堪え切れず、その構成員の過半数がファッシスト労働組合への轉向を聲明すると、その組合の財産はかゝる轉向の認可以前に如何なる人が該組合のためにこれを保管し、管理せる場合にも、法律により新に設立せらるゝ又はそれらの構成員の編入せらるゝファッシスト公認組合の所有となる。該財産の移管に先立ち反ファッシスト分子による費消の虞ある場合は、縣知事は命令によつて一時自己の任命したる財産管理委員をして該財産を保管せしむることが出来る。

の人間でなければ出来なくなるのである。

一九二六年四月三日の法律第五六三號が出てからは、事實上の組合の存立の餘地は愈々狭められた。フアツシスト公認職業組合に賦與された特權が、それら事實上の組合の活動を實質的に封じてしまつたからである。これに加ふるに一方、一九二六年十月三十日ボログナ (Bologna) に於けるムツソリーニ遭難事件を機として、さなきだに峻嚴な取締りは益々峻嚴となり、社會主義諸團體は愈々窮地に陥れられた。取締りの手は現在存在するものゝ上のみならず、一度解散されて又新に再組織を企圖するものの上にも亦加へられた。國家防衛法第四條には次の如く規定された――

「たとへ形式を異にし、名稱を異にするとも、公權力の命令によりて解散を命ぜられたる組合、團體乃至黨派を再建せんとする者は、その如何なる人物たるを問はず三年以上十年以下の懲役に處し、且永久に公職に就く資格を停止す。當該組合、團體乃至黨派の

二、公認職業組合（法律上の組合）

公認職業組合に對する國家的統制は五つの段階を分つて考ふことが出来る。

（イ）、公認權

職業組合が公認を受くるためには第一節に於て述べた諸條件を必要とする外、なほ該組合の起源、設立以來の活動狀態に關する報告書、職員録および組合員名簿、組合の目的、組合本部の所在地、組合の活動區域、他の諸團體との關係、財政、規律、特に組合員の加入脱退に關する規則を明記した組合規定を提出し、協調組合省の認可を受けねばならぬ。すべての條件が備はり協調組合大臣が適當と認むる時には、國務院に諮り、内務大臣の同意を得、協調組合大臣の申請に基き勅令によつてはじめて認可が與へられる。かくの如き公認職業組合は先づ公認職業組合としての出發點からして、ファツシスト國家の嚴重な統制をうけるのである。即ち協調組合大臣——國務院——内務大臣——國王とこの四つの關所を通過せし

勿論それらの構成員の組合がフアツシスト公認組合として認可されるか、又はそれらの構成員が既存のフアツシスト公認組合に編入されるかした曉には、その財産が亦これら公認組合の法律上の代表者の手に移されることは云ふまでもない。

以上述べ來つた如く非公認組合、特に社會主義勞働組合及共產主義勞働組合に對する取締りが峻嚴を極めた爲に、今日では社會主義勞働組合は國內に居堪らず、アムステルダム勞働組合インターナショナルの諒解の下にその本部を巴里に移し、國外からイタリー勞働者に向つて働きかけてゐると云はれ、これに反して共產主義者は、今なほ執拗にイタリー國內に潜行運動を續けてゐると云はれてゐる。たゞ以前フアツシスト勞働組合に對立してゐたカソリツタ勞働組合のみは自ら解散してフアツシスト勞働組合に合體した。かくてイタリーの合法的な勞働組合運動の舞臺に存在するものは、たゞフアツシスト勞働組合のみと云ふことになつたのである。

「該承認は如何なる時たりとも取消すことを得」(一九二六年四月三日法律第五六三號第七條參照)

(ハ)、監督及び保護

市町村、郡、縣組合は縣知事の監督を受け、縣行政會議によつて保護せられ、州組合、數州に跨る組合、全國的組合は協調組合大臣の監督、保護を受ける。公認職業組合が縣行政會議、又は協調組合省の承認を受くべき事項は次の諸項である――

- (一)、豫算
- (二)、資産に關する書類
- (三)、五年以上豫算に關聯する支出
- (四)、諸規則及び人名簿
- (五)、賦課額徴收規則

むることによつて、十分に「反國家的要素」のアク抜きが行はれるわけである。

(ロ)、組合長又は書記長の任命權

一九二六年四月三日の法律第七條によれば、組合長又は書記長は組合規定中の諸規定に基き、任命或ひは選舉されることになつてゐるが、事實は殆んど任命によつて行はれてゐる。全國的組合、數州に跨る組合、州組合に於ては、組合長又は書記長の任命或ひは選舉は、内務大臣の同意を得、協調組合大臣の申請に基づく勅令によつて、縣、郡或ひは市町村組合の場合には、内務大臣の承認を得、協調組合大臣の命令によつて、承認されなければ無効である。茲でも亦夫々、協調組合——内務大臣——國王、協調組合大臣——内務大臣の關所が設けられてゐる。かくて數次の難關を突破して組合長又は書記長の榮冠を克ち得る者はフアツシスト以外の者ではあり得ない筈である。しかし乍らフアツシスト政府はかゝる組合長に對してさへも、何時でも罷免し得る權限を留保してゐる。曰く——

事、協調組合大臣の決定がヒドク不當なる場合には、その決定受領後十五日以内に政府に控訴することが出来るやうになつてゐる。

(二)、組合幹事會の解散權

組合幹事會はファツシズムの勞働立法が認めた唯一の選舉制度に基く重要な組合機關であつて、これを構成する幹事が凡て組合員中から選出される點で注目されるべきである。しかし、それだけに又政府の統制上から云へば、厄介な存在である。何故ならばそこには必ずしも政府の希望通りの人物が現はれるとは限らないからである。従つて政府としてはマサかの時に備へておく必要がある。一九二六年四月三日の法律第八條第三項は、かくて嚴かに宣言する――

「主務大臣（協調組合大臣）は内務大臣の同意を得、組合幹事會を解散し、一年を越えざる期間に限り一切の權限を組合長又は書記長に集中することを得。主務大臣は又更に重大なる場合にありては、非常時管理委員を任命することを得。」

(六)、一九二六年四月三日法律第五條により構成せられたる保證金よりの支拂

かくの如く公認組合の豫算は縣知事又は協調組合大臣の指圖を受けねばならぬのであるから、公認組合には自己の財産の使用權さへ認められてゐないわけである。縣知事又は協調組合大臣は必要と思惟する時には何時でも、公認組合に對し書類其他の報告の提出を求め、該組合の活動に關し検査および調査の施行を命ずることが出来る。又協調組合大臣は公認組合の各種機關の決定が法律、諸規則、組合規定および組合の主要目的に反する時は、何時でもこれを取消すことが出来る。この外公認組合の顧問又は執行部職員が法律の要求諸條件、組合規定、組合目的に従はない場合には如何なる時たりとも、縣知事又は協調組合大臣に於て、これに所要の仕事の遂行を命じ、且その費用を該組合の豫算中に計上せしむることが出来るやうになつてゐる。従つて公認組合の活動は實質上縣知事又は協調組合大臣の意思を離れてあり得ないわけである。しかし乍ら縣行政會議、縣知

位の高級組合に移管する。かゝる直屬高級組合がない場合、又は高級組合自身がその當事者である場合は、他の同種組合員の福利と教育とのために費消される。

第四節 公認職業組合の組織

ロツコによればファツシスト公認組合は二つの方向に向つて發展しつゝある。

一は垂直的な方向に、他は水平的な方向に。即ち彼はこれを説明して云ふ――

「垂直的組織は國家の外部に實現されつゝ國家の統制に服し、上級組織たる聯合會或ひは總聯合會に集中されるところの單一部門又は商業の諸組合を包含する。水平的組織は國家の内部に實現され、各産業部門毎にすべての生産要素を包含する。」 (Schneider,

H. W., *Making the Fascist state*, 1928, p. 191)

後者は通常協調組合 (Corporazioni) と呼ばれてゐるものである。

(ホ)、公認取消權

國家の公認組合に對する最後の大蛇は公認取消權の行使である。取消の原因としては前述の公認獲得條件の充されざること、および國家の政治的利益が公認取消を必要と認むることだけで十分である。この場合の手續は國務院の意見を徴し、内務大臣の同意を得、主務大臣の申請に基く勅令によつて行はれることになつてゐる。これは、内部から左翼分子が組合大衆の左翼化を圖らんとする場合、又は組合幹部が組合員大衆に押されて國家の統制に服しない場合等凡ゆる場合を豫想してゐるのである。

かくて一度公認が取消されると、その組合はもはや事實上の組合としても存続することが出来なくなり、地方組合の場合には縣知事、高級組合の場合には協調組合大臣によつてその財産の整理が行はれる。即ち清算人が任命され、該組合の財産を清算して借財の支拂をなし、餘剩あれば勅令の發令を俟つてこれをスグ上

(イ)、下級組織——縣、郡、區、市町村の各種組合およびそれら組合の聯合會より成る。

(ロ)、上級組織——複數下級組織の聯合たる全國聯合會 (national federation) および聯合會の聯合たる全國總聯合會 (national confederation) より成る。

全國總聯合會の組織は次の如くである——

(イ) 雇傭者側の組織——六個より成る。

(一)、全國ファツシスト工業總聯合會

(二)、全國ファツシスト農業總聯合會

(三)、全國ファツシスト商業總聯合會

(四)、全國ファツシスト海上及空中運輸業總聯合會

(五)、全國ファツシスト陸上及内地水上運輸業總聯合會

(六)、全國ファツシスト銀行業總聯合會

(ロ)、被傭者側の組織——二個より成る。

(一)、全國ファツシスト労働組合總聯合會(通稱労働者總聯合會)——六個より成る。

一 垂直的組織

この範疇に屬する組織は二つの原則によつて貫かれてゐる——

(イ)、一組合、一階級主義

雇傭者、被傭者、獨立藝術家及び自由職業家は夫々別個の公認組合に組織されねばならぬ。一公認組合の中に雇傭者と被傭者とを一緒に組織することは許されない。

(ロ)、一地域、一組合主義

雇傭者、被傭者、獨立藝術家及び自由職業家は一地域につき、一企業部門毎に一つの公認組合を認めらるゝのみである。たとへ同企業部門に雇傭者又は被傭者の二つ以上の組合が組織されても、公認されるのはたゞ一つだけである。

かくの如き原則に基いて組織せられる組合は、下級組織および上級組織の二種に分たれる——

了つた。ファツシストはこれを次のやうな言葉で辯護してゐる――

「既に力強く活動してゐる或種の組合組織を根本的に改革せんとすることは、たとへこれらの組合組織が十分に新しい要求に應ずるものでなくとも、或る場合には不都合である」と考へられた。殊にこれらの特殊組織が實踐の結果であり、企業條件に最適であることが明らかである場合には尙更であつた。

かくて現行法によつて定められた二個の總聯合會の中存在してゐるものは一個（全國ファツシスト勞働組合總聯合會）であつて、他の一個（雇傭者總聯合會）は缺け、その單位は一個の總聯合會の代りに生産部門に従つて六個の全國總聯合會（工業、農業、商業、海上及空中運輸業、陸上及内地水上運輸業、銀行業）に分たれ、その各々は全く他から獨立せるものとされるに至つた。かゝる狀態に對しては法律上の公認および職員配分の決定に當つて少しも修正が加へられなかつた。何故ならば勞働者團體の組合目的は本質上すべて同じであるから、或る目的達成のために一個の中央指導組織が存在し得るのであるが、雇傭者の場合には事情が全く異ると云ふことが認められなければならな

一、全國ファッシスト工業勞働組合聯合會

二、全國ファッシスト農民組合聯合會

三、全國ファッシスト商業從業員組合聯合會

三、全國ファッシスト陸上及び内地水上運輸勞働組合聯合會

五、全國ファッシスト銀行事務員組合聯合會

六、全國ファッシスト頭腦勞働者組合聯合會

(二)、獨立ファッシスト海上及空中勞働組合聯合會

一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十一條によれば、二個の總聯合會、すなはち雇傭者總聯合會と被傭者總聯合會のことが規定されてゐるが、實際に存在するものは後者の被傭者總聯合會のみである。全國ファッシスト勞働組合總聯合會（通稱勞働者總聯合會）が即ちそれである。雇傭者總聯合會の方は資本家、地主の側から猛烈な反對があつた爲に、結局實現できずそのまゝお流れになつて

(イ)、海上及び空中労働者はその組合の公認前から、他の労働團體と異なる非常に強力な組織を持つてゐたために、公認後もその自治が尊重されたこと。

(ロ)、海上及び空中労働組合聯合會の組織は普通の労働組合聯合會の如く、部門別の全國組合及び縣組合に分れることなく、二個の全國組合（全國商船従業員組合および全國航空従業員組合）に分れ、その各々が又個々の全國組合（全國船長高級機關士組合、全國商船高級船員組合、全國船醫組合、全國商船會社事務員組合、全國商船中級職員及海員組合、全國空中案内者組合、全國機械工及無電工組合、全國航空事務員組合等）から構成されてゐること。

二、全國ファッシスト頭腦労働者組合聯合會

獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家等より成るこの組合は本來から云へば労働者總聯合會の中に這入るべきでないにも拘らず、雇傭者よりもむしろ労働者に利害が近接してゐることを理由として労働者總聯合會の中に組織されてゐる。

つたからである。彼等の團體はたゞ單に仕事の問題に關して組合としての任務を持つてゐる許りでなく、生産の發展及び増大、他の部門に對する各生産部門の保護と云つた様な他の遙かに廣汎な任務をも亦持つてゐるものである。その中でも重要な部門を舉げれば工業、農業、商業および銀行業の如きは、夫々異つた任務を持つ異つた經濟集團なのである。各々の組織はその特種の急變に應ずるため、必然的に別種の構成を持たねばならぬ。従つてかゝる複雑且不同一な集團の集りを、公平に、平等に、十分に指導すると云つたやうな一個の中央團體の創造は、事實上不可能であつたのであらう。」(Dr. Penn, *achio*, op. cit. pp. 60-63)

組織上の異例としてはこの外になほ次の如きものを舉げることが出来る。

一、獨立フアツシスト會上及空中勞働組合聯合會

これは勞働組合であるから本來から云へば當然勞働者總聯合會の中に編入されねばならぬ筈であるが、事實はこの組合だけ離れて勞働者總聯合會の外に獨立してゐる。フアツシストはその理由を次の二つに歸してゐる――

に組織されるのが原則であるが、茲では反對に兩者を單一組織の中に結合すべきことが要求されてゐる。

(ロ)、構成員が個人でなく、雇傭者および被傭者の公認職業組合であること——垂直的組織に於てはその組織の構成要素は個人および法人團體となつてゐるが、茲では法人團體中でも特に雇傭者および被傭者の公認職業組合たることが要求されてゐる。

協調組合には全國的なものと地方的なものがあるが、ファツシズムがその實現を期待する全國的協調組合とは次の如きものである。

一、全國工業協調組合

(イ)、全國ファツシスト工業總聯合會

(ロ)、全國ファツシスト工業勞働組合聯合會

二、全國農業協調組合

(イ)、全國ファツシスト農業總聯合會

(ロ)、全國ファツシスト農民組合聯合會

三、各種雇傭者總聯合會

勞働者聯合會に屬する各種の組合聯合會が大體劃一的な組織（全國組合および縣組合より成る）を持つてゐるのに反して、各種雇傭者總聯合會の組織は全く不統一である。工業總聯合會、商業總聯合會および陸上及内地水上運輸業總聯合會だけは稍々似通つた組織を持つてゐるが、他は相互に異つてゐる。（附録、六、フアツシスト公認職業組合一覽表參照）

二 水平的組織

通常協調組合（Corporazioni）と呼びなされてゐるこの組織の特質は次の點にある——

（一）、雇傭者および被傭者（頭腦勞働者および肉體勞働者）を單一組織の中に組織せること——垂直的組織に於ては所謂一組合一階級主義で雇傭者と被傭者とは別々の組合

全國を通じ、或ひは一縣を擔任する小さい協調組合が存在する。その小さいづれの協調組合をとつてみても、其處に送らるゝ構成團體の代表者は雇傭者、被傭者同数である。
(下位春吉著、フアツシヨ政體に於ける勞働政策、二二四——二二五頁參照)

三、全國商業協調組合

(イ)、全國ファッシスト商業總聯合會

(ロ)、全國ファッシスト商業從業員組合聯合會

四、全國陸上及内地水上運輸業協調組合

(イ)、全國ファッシスト陸上及内地水上運輸業總聯合會

(ロ)、全國ファッシスト陸上及内地水上運輸勞働組合聯合會

五、全國海上及空中運輸業協調組合

(イ)、全國ファッシスト海上及空中運輸業總聯合會

(ロ)、全國ファッシスト海上及空中運輸勞働組合聯合會

六、全國銀行業協調組合

(イ)、全國ファッシスト銀行業總聯合會

(ロ)、全國ファッシスト銀行事務員組合聯合會

これら六個の大協調組合の外に、上級、下級の職業組合間に各生産部門毎に、或ひは

それに比するならば一日の長ではないかと考へる。嘗つての協調組合大臣ボツタイ (Giuseppe Bottai) は、この言葉を説明して次の如く述べてゐる――

「私が他のところでも指摘したやうに、『コオーボレイチヴ』(Corporative) と云ふ形容詞は、普通に受け容れられ、學用語としては勿論政治用語としても用ゐられるやうになつたが、それにも拘らず、その言葉の持つてゐる意味およびその言葉によつて傳へられ様としての意味は、たゞ除々に明らかになり、除々にその内容を顯はしつゝあるにすぎない。昔は雇傭者と労働者の關係を階級闘争の立場からでなく、階級協調の立場から考へることがすべて『コオーボレイチヴ』と云ふ言葉で理解されてゐた。従つてこの言葉の用途は制限され、特に政治的、法律的特質を有するこの言葉の十分な意味が與へられなかつた。

この特質がこれまで考へられず、現在でもいつも考へられないために、混亂と誤解が生ずるのである。例へば一九二六年四月三日の法律第五六三號が通過する以前、イタリアにはファツシズムの流れを汲み、階級協調を指導精神とする國家主義的なサンチカ

第三章　フアツシスト協調組合

フアツシスト協調組合がフアツシスト公認職業組合の水平的な組織であることは前述の如くであるが、これからして協調組合を直ちに普通のたゞ單なる勞資協調團體などと早合點してはならない。何故ならばイタリーに於ては今やそれは特殊の意義を持つてゐるからである。從來我國に於ては私の所謂「協調組合」に當るイタリー語のコルボラツイオーニ (Corporazioni) —— 英語では Corporation、獨逸語では Korporation —— は、その實體が十分に理解されてゐなかつた爲に、或ひは「團體」と譯され、或ひは「共同態」、「共同團體」などと譯されて來たが、かゝる譯からコルボラツイオーニの特質を十分に窺知することのできないことは明らかである。勿論私の「協調組合」なる譯も決して完全なものではないが、從來の

ほファシスト協調組合立法を支配する法理の説明をするまでは、その言葉の意味を十分に明白にすることはできないのである。」 (Bottai, *The Corporative State*, quoted from "What is Fascism and why?" edited by Tomaso Sillani, 1931, pp. 31-32)

即ち彼は「コオーボレイチヴ」と云ふ言葉は從來の「階級協調」と云ふ意味の外に、イタリーに於ては特にその政治的、法律の意味が重視されなければならぬことを指摘してゐるのである。既に一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十三條は、協調組合が國家の行政機關たることを明らかに宣言してゐる。それは普通の公認職業組合と組織原則の上に於て異なる許りでなく、實に此の點に於て決定的に異なるのである。普通の公認組合の場合にはその公認と共に法人格が賦與せらるゝが、それにも拘らず、それが依然として國家の外部組織たる點に於ては少しも變りなかつた。しかるに協調組合の場合には一度それが公認せらるゝと法人格を取得する代りに直ちに國家機關となり、國家の内部組織に轉化するのである。

リズムが存在してゐた。しかし、それを以て協調組合國家 (Cooperative State) を談ずることが間違ひであつたことは明らかである。

協調組合國家は國家が生産者組合の統制に足を踏み入れ、それらの組合を法的地位に引き揚げ、それらに法的團體としての特質を賦與し、團體労働契約を締結し、組合員に組合費を課することのできる特別代表権を與へたときに、漸くその第一歩を踏み出したにすぎない。従つて『コオーボレイチヴ』と云ふ言葉の意味は、専らフアツシスト國家がそれ自身の中に自分自らがその社會の一形態——その社會が、その中に於て自らを發揚し、それ自身の完全な自治を達成する完全な統一體——たる市民社會を抱擁しつゝ、自らを眞の主權國家の具體的典型たらしめたかの法規中に求むべきであることは明らかである。

吾々は『コオーボレイチヴ』と云ふ言葉を、公認職業組合に關するフアツシスト立法 (四月三日の法律から全國協調組合會議に關する最後の法律に至るまで) の根底に横はる諸原理の分析によつて、科學的な、嚴密な意味に用ふことが出来るが、それでもな

規定してゐる。

(ロ)、所屬組合間に遵守さるべき労働條件に關する一般的規定の發布

一九二六年四月三日法律第五六三號第十條第三項および同年七月一日勅令第一一三〇號第五十六條により、協調組合は所屬組合からその權限の委任を受けた場合には、管轄企業部門の労働條件に關する一般的規定を發布することが出来る。この權限の委任は通常組合規定中に規定せらるゝことになつてゐる。協調組合はかゝる一般的規定の發布に當つては公平を念とし「雇傭者および被傭者の利益を、生産のヨリ高級な利益に調和せしむる事」が肝要である。この規定は所屬組合間に締結せらるゝ團體労働契約と同一の効力を持ち、當該組合が代表する雇傭者および被傭者のすべてに對し、彼が組合員なると否とを問はず、等しく適用される。そしてこの規定が一度發布せらるゝと、所屬組合間に締結されてゐた既成の團體労働契約は、それが全部的又は部分的に前記の規定に抵触する限り廢棄乃至修正せられなければならないのである。

(ハ)、必要な場所に職業紹介所を設立し失業者の就職に努力すること

かくて國家機關となつた協調組合は次の如き任務を果さねばならぬ。

一、社會的任務

協調組合の社會的任務としては次の諸項を擧げることが出来る——

(イ)、所屬組合間に起る労働爭議其他の紛争の鎮定、

フアツシズムによれば、協調組合は「與へられた生産部門乃至企業部門に於て、労働組合が雇傭者組合と提携する全國的中央組織の新形態」であり、「又雇傭者と被傭者との自發的和解の具體的表現であるが故に、權力と權威とを持ち、たゞ單なる見かけ倒しの協調でなく、眞の協調を保證するものである。」(Dr. Pennachio, op. cit. pp. 55-56)

従つて所屬組合間に労働爭議その他の紛争が起つた場合には、直ちにその調停に乗り出さなければならぬ。一九二六年四月三日の法律第五六三號第十七條第二項は、協調組合が設立せられたる場合には、それに所屬する組合は雇傭者組合たると被傭者組合たるを問はず、兩者間に起つた紛争の解決については先づ協調組合の調停に委ね、その調停の失敗したることの證明がなければ、如何なる訴訟をも労働裁判所に提起し得ないことを

一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十四條により、協調組合は見習労働者の職業教育、保護、監督のために、所屬組合に義務的な一般規定を發布することが出来る。
(ホ)、労働傷害法及び労働法の適用の監督

協調組合に與へられた以上五つの社會的任務は、階級協調の國家的機關たる協調組合にとつて當然の任務であつて、ファツシズムはこれによつて從來「階級闘争の武器に用ひられた労働組合を、階級協調の道具に轉化せん」としてゐるのである。」

二、經濟的任務

前記の社會的諸任務と共に協調組合の重要な任務としてあげらるべきは、經濟政策の決定である。たとへば所屬組合間の有害無益な競争を防止し、不完全な生産組織の改善を行ひ、各生産要素の整合を行ふ等のために、一定の方策を樹立してこれを所屬組合に提示するが如きである。しかし經濟的領域に對する協調組合の

協調組合省を創設した勅令は協調組合に對し、職業紹介の獨占權を賦與してゐる。従つて國家機關たる協調組合の設立する職業紹介所の手を経ずして、私人又は私團體の提供する職を受容した労働者は、その人物の如何を問はず二〇〇リラの罰金、失業者で職業紹介所の名簿に登録しない者も亦二〇〇リラの罰金、未登録の労働者を雇傭した雇傭者は、労働者各一人當り五〇リラ以上三〇〇リラ以下の罰金。就職に際しては先づフアツシスト黨員およびフアツシスト労働組合員に優先權が與へられ、若しも二人の黨員又は組合員中どちらかをとらねばならぬときは入黨（加入）順、入黨（加入）の時期同じきときは年齢順と云ふことになつてゐる。故に今日の如き慢性的失業時代には、フアツシストでない人々の就職は全く困難なものと云はねばならぬ。しかし、實際には、この規定が必ずしもよく守られてゐるわけではない。資本家の中にはフアツシストでない労働者の労働力がフアツシスト労働者のそれよりも安價な場合には、悠々とこの法律を無視するものがあるからである。

(三)、技術訓練および徒弟制度の統制

直ちに國家行政機關となり、廣汎な特權を賦與される。協調組合の設立を許可する協調組合大臣の命令は又協調組合の組織を決定する。組合の機關としては組合長一名組合會議一個があり、組合長は協調組合大臣によつて任免され、組合會議は所屬組合の代表者（雇傭者および被傭者同數）を以て構成される。代表者の任命方法および該會議の義務は、組合長の權限と共に前記設立命令によつて規定される。

干涉はたゞ「私人のイニシャーチヴの缺如、或ひは不充分、又は國家の政治的利益が危機に立つ場合にのみ行はる」(勞働憲章第九條)べきものであつて、徒らに干涉の濫用を行つてはならない。何故ならばフアツシズムは、「生産の領域に於ける私人のイニシャーチヴを國家利益の最も効果的な、且つ有用な機關と見做す」(勞働憲章第七章)からである。

即ち協調組合は社會上および經濟上の、これら二つの大きな任務を持つてゐるが、かゝる任務の遂行のために要する費用は、一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十三條に基き國家により、公認職業組合の組合費中國家の徴收する一割の租税中より支拂はれる。

協調組合が設立せらるるためには先づ協調組合を組織せんとする雇傭者および被傭者兩組合が、合意の上該組合の設立を「自發的に」要求し、協調組合大臣がこれを公認しなければならない。一度協調組合大臣がこれを公認すると、それは

委託され、委託を受けた吏員は縣廳の吏員としての義務の外に、協調組合省關係の事務に關し縣知事に協力することになつてゐる。地方協調組合機關の活動の監督、一九二六年四月三日法律第十條によつて縣廳に供託さるべき團體勞働契約の寫本の受理、保管等をその任務とし、縣經濟會議の議員たることが出来る。又、縣行政會議が職業組合の保護機關として活動する限り、該會議の議員たることも出来る。

協調組合省はファツシズム社會理論の集中的表現であるために、その成否は直ちにファツシズムの死命を制するものと云はれてゐる。従つてファツシスト達は異常の熱心さを以てこの國家機關の擴充に努め、今日では可成膨大な組織になつてゐる。一九二九年九月二十七日の勅令によれば、從來獨立の一省を構成してゐた國民經濟省は、協調組合の機能膨脹のためにその存在理由を奪はれ、遂に廢止の憂目を見ることゝなつた。即ち、その業務中工業部門に關するものは悉く協

第四章 協調組合省および全國協

調組合會議

イタリー全土を通じて、或ひは全國的規模に於て、或ひは地方的規模に於て、設立せらるゝ協調組合のピラミッドの尖端に立つてゐるものは、協調組合省 (Ministero delle Corporazioni) である。協調組合省の設立に關する一九二六年七月二日勅令第一一三一號によれば、協調組合省は内務省、外務省、陸軍省等々と同格の重要な國家行政機關であつて、他省と同じく、大臣および政務次官を持つてゐる。中央および地方の兩行政部より成る。中央行政部は職業組合局および協調組合局の二局から構成され、前者は勞働組合および雇傭者組合の法律的公認の事務を司り、後者は協調組合の設立事務を司る。地方行政部の事務は各縣廳の吏員に

々これが實踐に移されたのは一九三〇年三月二十日の法律第二〇六號によつてである。これは協調組合活動の參謀本部とも稱すべきものであつて、首相を議長とし、協調組合大臣を副議長とする議員定數一五〇名の大會議である。この會議はその名稱から屢々誤解される如く、決して企業別に組織された協調組合の中央機關ではなく、それとは全く無關係なものであつて、各公認職業組合から夫々代表者が任命され、これに國家が適任と思惟する數名の議員が加つて構成されるのである。議員の任免は首相の申請に基く勅令によつて行はれ、任期は三年、重任することが出る。この會議の權限は頗る廣汎であつて、ワルター・ハインリツヒはこれを次の三種の場合に分けて説明してゐる——一、諮問機關としての全國協調組合會議、二、その意見が義務として要求される場合の全國協調組合會議、三、命令機關としての全國協調組合會議。

一、諮問機關としての全國協調組合會議、

調組合省に移管され、たゞ農業經濟に關する業務だけが別に一括されて新設された農林省の手に移されたのである。しかし、それらの業務中でも、農業契約、農業職業組合等に關する業務は協調組合省の管轄に委ねられたので、協調組合省は土地および森林經濟を除く外の一切の經濟政策、商業政策、勞働保護、信用、工業、鑛業の一般的指導權を握つたわけである。何故に特に農業經濟に關する業務だけが特に農林省の新設を必要としたかと云ふに、フアツシストはこれをフアツシストと政府が、特に農業對策に一段と力増を入れたからだと説明してゐる。

かくの如き廣汎な任務の遂行のために、協調組合省には一つの重要な補助機關が附屬してゐる。全國協調組合會議 (Consiglio Nazionale delle Corporazioni) が即ちそれである。一九二六年七月二日勅令第一一三一號および一九二七年七月十四日勅令第一三七四號は既にこの會議の設置を豫想して暗示的規定を示してゐたが、愈

種職業部門に於ける職業組合の整頓、勞働大衆の就職、協調原理の科學的、國民的宣傳、職業組合費の統制等）

二、その意見が義務として要求される場合の全國協調組合會議

次の二つの場合には全國協調組合の意見が義務として要求される——

(イ)、職業組合の權利に關する事項——例へば組合の法律上の公認、その取消・新設・總聯合會の公認、下級公認職業組合の上級職業組合への加入、脱退に關する異議の申立等が即ちそれである。

(ロ)、個々の協調組合の組合規定に關する事項

三、命令機關としての全國協調組合會議

全國協調組合會議は一定事項に關し、法律と同等の効力を持つ訓令を發するこ
とが出来ゐる。この訓令は協調組合大臣の申請に基き、首相の命令として發令され
る。一定の事項とは次の如きものである——

(イ)、職業組合および協調組合の救済活動の統一——社會政策的活動の指導

全國協調組合が諮問を受くべき事項は次の諸項である——

- (イ)、生産の統制、秩序および勞働關係を對象とする法律又は提案
- (ロ)、勞働憲章に含まれた諸原則の施行、補充
- (ハ)、職業組合の側からする各種部門利益の保護
- (ニ)、國民的生産の増大、統一、完成を目的とする協調組合機關の活動
- (ホ)、職業組合と協調組合間の關係
- (ヘ)、職業組合の救援活動
- (ト)、職業組合の救援活動と各種國民協會（母性幼兒保護國民協會、ドーボラボウロ
即ち「勞働の後」國民協會、前衛隊、全國バリラ團等）、其他の半官半民の社會施
設、フアツシスト黨との救援活動の結合、調整。
- (チ)、企業指導に於ける私人のイニシャチヴ及び指導の自由に關し、職業組合立法
及び勞働憲章中に包含されたる原則の酌量
- (リ)、職業組合及びその依存團體の權限、組織に關する事項——職業組合の決算、各

一九三〇年三月二十日の法律の示すところによれば、分科會及び小分科會の構成は次の如くである――

議員割當數

一、自由職業及藝術分科會	二五
(イ)、自由職業小分科會	一五
(ロ)、藝術小分科會	一〇
二、工業及手工業分科會	二四
(イ)、工業小分科會	一八
(ロ)、手工業小分科會	六
三、農業分科會	一八
四、商業分科會	一六
五、海上及空中運輸業分科會	二〇
(イ)、海上運輸業小分科會	一一

(ロ)、團體契約の拘束を受くる勞働關係の調整

(ハ)、各種企業部門間の經濟的諸關係の統制——經濟政策の指導

全國協調組合會議の制定する規則および同會議の承認を経た公認諸團體の協定は、官報および協調組合省々報 (Bollettino Ufficiale) に公表されると同時に効力を發生する。しかし首相に於て必要と認むるときには如何なる時たりともその公表を禁止することが出来る。これに對しては控訴は許されない。玆でも亦首相の權限は絶對である。

以上三種の機能を果すために全國協調組合會議は次の如き諸機關を持つてゐる

- 一、分科會及び小分科會 (Sezioni e Sottosezioni) 一、常任委員會 (Commissioni Permanenti) 三、總會 (L'Assemblea Generale) 四、協調組合中央委員會 (Il Comitato Corporativo Centrale)
- 一、分科會及び小分科會

二、常任委員會

問題が特殊のために總會を開く必要な場合には、聯合分科會を以て總會の權限を代行せしむるのが普通であるが、常任委員會も亦かゝる聯合分科會と並立する特別委員會であつて協調組合大臣の申請に基く首相の命令によつて設立される。其の任務は一般的性質を有する諸問題及び技術的性質を有する諸問題の研究にある。その委員は總會の議員中から選任される。

三、總會

全國協調組合會議の最高議決機關であつてその構成員は次の如くである――

(イ)、首相(議長)

(ロ)、協調組合大臣(副議長)

(ハ)、内務大臣

(ニ)、農林大臣

(ロ)、空中運輸業小分科會……………	九
六、陸上及内地水上運輸業分科會……………	一一
七、銀行業分科會……………	一〇

合 計 一二四

(Vergl., Walter Heinrich, a. a. O., S. 87)

分科會は個々の特殊的な問題を研究するための専門委員會であるが、今日では非常にその重要性が増し、一九三一年一月二十七日には省令によつて協調組合と同等の権限を賦與さるゝに至つた。即ち一九二六年四月三日の法律第三條によつて協調組合に賦與された権限は、爾今これらの分科會に移され、協調組合にはたゞ調停事務だけが残されることになつたのである。従つて或る意味から云へば、フアッシズムが嘗つてその實現を期待した協調組合はこの分科會の中に具體的な姿を現はしたと云つても過言ではないであらう。

(ツ)、〔勞働の後〕國民協會總裁

(ツ)、全國社會扶助團體の總裁

(ネ)、廢兵及び大戰參加者團の團長

(ナ)、政府の許可する公使用人團體の代表者一名

(ラ)、其他の類似團體の代表者二名

(ム)、職業組合及び協調組合の組織問題、法律、協調組合經濟の専門家で協調組合大臣の任命を受けた者十名

四、協調組合中央委員會

協調組合中央委員會は首相(議長)によつて召集され、次の人々から構成される――(イ)、協調組合大臣(副議長)、(ロ)、ファッシスト黨書記長、(ハ)、内務大臣、(ニ)、農林大臣、(ホ)、協調組合省および内務省政務次官、(ヘ)、全國雇傭者總聯合會總裁、(ト)、全國被傭者總聯合會總裁、(チ)、全國協同組合總裁、(リ)、全國社會扶助團體總裁、(ヌ)、全國協調組合會議書記長。その任務は次の

(ホ)、フアツシスト黨書記長

(ヘ)、協調組合省政務次官

(ト)、協調組合省總務局長(全國協調組合會議の書記長となる)

(チ)、個々の分科會に所屬する雇傭者及び被傭者組合總聯合會の各代表者

(リ)、自由職業及藝術總聯合會總裁

(ヌ)、自由職業及藝術分科會代表者十四名

(ル)、全國協同組合及び消費組合總裁

(ヲ)、フアツシスト黨副書記長及び幹部會員一名

(ワ)、協調組合省各局長

(カ)、農林省局長

(ヨ)、商船局長

(タ)、鐵道、市街鐵道、自動車検査官長

(レ)、他省の代表者

生活の綜合であり、統一的表現」である——の創設と共に完璧の域に達した。」
(Walter Heinrich, a. a. O. SS. 93-94) と述べたが、これは正にファッシズムの云はん
とするとところを述べたもので、全國協調組合會議は彼の云ふ如くファッシズム協
調組合主義の極致を現はしてゐるものと云ふことができるのである。従つてその
指導の如何は直ちにファッシズムの將來を支配するものとして、世界注目の的と
なつてゐる。

點にある――

(イ)、全國協調組合會議の活動を統一すること。

(ロ)、緊急の決定を要する場合總會の議決權を代行すること。

(ハ)、これらの中主なる仕事は救援活動統一のための規則の制定、勞働關係規則の制定、個々の部門間に於ける經濟關係統制規則の制定等を行ふこと。

(ニ)、職業組合活動の政治上の方針を決定すること。

(ホ)、國民的生産の問題及び協調組合組織の目的に關する諸問題に對し、意見を統一すること。

即ち、全國協調組合會議はこれらの機關を動員して、その廣汎な任務を實行せんとしてゐるのである。イタリア・ファッシズムの讚美者、ワルター・ハインリッヒはこの全國協調組合會議の創設を祝福して、「イタリア國民經濟の職業、協調組合制度は全國協調組合會議――協調組合省の説明に従へばそれは「國民經濟

く、可成進んだ外國の法律でさへ國家裁判に比すれば遙に幼稚で、不完全な強制調停制度以上に出てるない。調停官の意見は決して裁判官のそれほど満足なものではない。調停裁判所は當事者諸團體によつて選ばれ、そのため下される判決がそれら諸團體の利害を反映する。それ故にその判決は一時的性質のものとなり、たゞ單なる妥協となり、云はゞ契約みたいなものになつて了つて、權威を失墜せざるを得ないのである。しかるに他方正義を執行し、正しき者を非妥協的に、擁護する公平な組織によつて下される決定は、眞に權威を持ち、躊躇するところなく兩當事者の上に課することができる。従つてイタリーの立法は中途半端で不完全な強制調停の段階を飛び越えて、繫争事件に直接、間接利害關係を持たない裁判官を、換言すれば公平な判事を、直接置くことにしたのである。」(Dr. Pennachio, op. cit. p. 45)

ファッシスト勞働裁判所は即ちファッシズムのかゝる要求の具現として、協調組合國家の中に特異の存在を主張してゐる。それは正に勞働憲章第五條が正當にも規定せる如く、「現行契約又は其他の諸規定の適用から起る勞働爭議なると、新

第五章　フアツシスト労働裁判所

第一節　労働裁判所のフアツシヨ的構成

協調組合國家はフアツシヨ的階級協調主義の具體的表現であるが、この國家は階級間の調和がどうしても不可能な場合には、如何なる手段をとるか？　問題は國家を裁判官として直接勞資間の紛争に干渉せしむることによつて解決される。だが、かゝる方法は強制調停と云ふ名の下に部分的には既に自由民主々義國家に於ても實現されてゐるが、それらとフアツシズムの方法との間には如何なる開きがあるのか？　ペンナキオはこれに答へて述べてゐる――

「實際前記法律（一九二六年四月三日法律第五六三號）の摘要中に於ても既に述べた如

じ控訴院長の選任する生産、勞働諸問題に關する市民鑑定陪審官二名より成る。

一、判事

ファツシスト國家の官吏服務規律は公私就れの生活を問はず、官吏にして政府の一般政治方針に反するが如き行爲を爲したるものは、直ちに罷免さるべき旨を規定してゐる。判事も亦その例外ではない。故に判事が政府の意に反して判決を下すことは、直ちに彼自身の地位の問題と關聯してゐる。従つてかゝる不安定な地位にある判事が自由裁量の餘地の途徹もなく廣い法規の適用に當つて、彼等の判決を如何なる方向に導いて行くかは自ら明らからう。それは法律により或る程度の身分保障を受けた自由民主々義國家の判事とは非常に異なる筈である。

二、市民鑑定陪審官

各控訴院はすべてその管轄區域内に存在する企業の種類に基いて分類された市民鑑定陪審官名簿を持つてゐる。この名簿は、はじめ縣經濟會議の編纂したもの

勞働條件の決定に際して起る勞働爭議たるを問はず、すべて勞働爭議の統整のための干涉機關」なのである。しかし茲で注意しておかねばならぬことは、勞働裁判所に於て處理される問題は、原則として團體勞働關係の諸問題のみであつて、個人勞働關係のものは法律に規定せられたる或る特殊の場合（一九二六年四月三日法律第五六三號第十三條第四項に所謂、個人的勞働契約に關する賃金査定委員會、審判委員會及び其他の法律諸機關の決定に對する控訴）を除く外、取上げられないと云ふことである。一九二六年四月三日の法律が、勞働裁判所の管轄に屬すべき問題の範圍を規定して、特に「團體勞働契約に關するすべての紛争云々」と云つてゐるのはこの故である。勞働關係の個人的紛争は通常裁判所の問題として此處では取扱はないのである。

勞働裁判所は全國に散在する十六の控訴院の各々に特別部を設けてこれを組織する。其の人的構成は判事三名（部長一名、控訴院陪審官二名）および必要に應

てこの項目だけをとつてみても、控訴院長によつて選任される市民鑑定陪審官の政治的色彩は明瞭である。即ちそれはフアツシストか、又はフアツシストに好意を持つものかのいづれかでなければならぬ。教育上の資格に關する第四項目は、藝術又は専門職業に於ける事實上の熟練者に對し除外例が認められてゐるが、資本主義的に經營されてゐるイタリーの學校では、勞働者の子弟が一般に大學の課程を終へることの出来ないことは明らかであるから、勞働者は事實上市民鑑定陪審官たり得ない。このことは又市民鑑定陪審官の最初の推薦者たる各縣經濟會議の構成メンバーの過半数が雇傭者によつて占められてゐる事實からしても推察することができる。

勞働裁判所の人的構成は正にかくの如くである。即ちフアツシスト政府に忠實な判事とフアツシズムの支持者たる市民鑑定陪審官——これが勞働裁判所の主要メンバーなのである。

に、各縣の協調組合機關が修正を加へ、最後に控訴院長が勞働裁判所長の意見を徴して、これを決定するところのもので、二年目毎に更新されることになつてゐる。その銓衡に當つて次の一に該當する者は鑑定陪審官たることを得ない――

一、イタリー國民ならざる者

二、二十五歳未満の者

三、不正直にして善良なる道德的、政治的行爲をなさざる者

四、大學の卒業資格、又はそれに相當する資格を有せざる者

この中第一項および第二項には差當り問題がないとして、注目すべきものは第三項である。何故ならばそれは明らかにファッシズムの反對者達に向けられたものだからである。何が一體「不正直」で、何が一體「善良なる道德的、政治的行爲」かは、一にファッシスト國家機關の一方的認定に基くのであるから、ファッシスト政府はこの項目の活用によつて自由に反對派を驅逐することができる。従つ

關係に絡まる紛争のための告訴をなし得るものは公認組合に限り、被告たり得るものも亦公認組合に限る」とあり、又同條第四項には、「裁判所にありてはたゞ公認組合のみづ、これら組合に指定されたる管轄區域内に於て該組合が組織せられたる部門の雇傭者、被傭者のすべてを代表することを得」とあるが故に、或る工場に團體勞働爭議が起つて其處の勞働者達が問題を合法的に解決しやうとする限り、彼等がそれを好むと好まざるとに論なく、是が非でも訴訟の提起をファツシスト公認組合の手に委託せねばならぬのである。勿論彼等が該公認組合の組合員であるか否かは問題でない。ファツシスト公認組合は一度それが成立するや否やその地方に於て該組合の組織された部門に屬する勞働者又は企業家を、彼等が組合員であらうがなからうが法律上代表することになつてゐるからである。代表と被代表との關係は全く獨裁的、強制的、一方的であるから、勞働者や企業家達が事實上それを自分等の代表と認めやうが認めまいが、法律上は飽迄も彼等の代表

第二節 ファッシスト公認職業組合による

訴訟權の獨占

「裁判するもの」の次には「裁判されるもの」を明らかにする必要がある。一九二六年四月三日の法律および一九二六年七月一日の勅令は、團體勞働爭議に關し訴訟權を行使し得る者の範圍を次の如く限定してゐる——

一、ファッシスト公認職業組合

二、控訴院長の任命する特別代訴人——ファッシスト公認職業組合の存在しない地方に限る。

三、公企業省——事件が公共利益に關係ある場合に限る。

一、ファッシスト公認職業組合

前記法律第十七條によれば、「公認組合の存在するところにおいて、團體勞働

事者達は被傭者側も雇傭者側も、彼等が問題を合理的に解決せんとする限り、彼等がそれを好むと好まざるとに拘らず、何等の緣由のなき所謂官選的代訴人に訴訟の全權を一任せねばならぬのである。

三、公企業省

公企業省は事件が公共利益に關係する場合訴訟權を與へらるゝファツシスト國家の代理者である。

かやうに見て來ると「裁判されるもの」も亦「裁判するもの」と同じく、すべてファツシストか又はファツシストに好意的な人々のみだと云ふことが出来る。何故ならば訴訟權は全くファツシヨ的分子の手に獨占されてゐるのであるから。かくて勞働裁判所の法廷にはファツシスト裁判長とファツシスト公認組合幹部との間に、嘗つての自由民主々義時代とは全く縁遠い平和的風景が展開されるのである。

者たり得るわけである。故に公認組合の存在する地方に於ては、個々の労働者群や企業家達には彼等自身の口を以て自らの利益を擁護する権利は存在しないのである。

二、特別代訴人

フアツシスト公認職業組合の存在しない地方に於て團體労働爭議が起つた際には、訴訟の當事者達のために控訴院長によつて特別代訴人が任命される。これらの特別代訴人は一度任命を受けると法廷に於ける爭議當事者團體の人格的代表者となり、或ひは原告として、或ひは被告として裁判長の審問に應ずる。特別代訴人の任命に當つては市民鑑定陪審官の銓衡に於けると同じく、彼が「善良なる道徳的政治的行爲」を爲し得る人であるか否かを檢される。これによつてフアツシズムに對して餘り好意を持たない人々は綺麗にノック・アウトされるのである。かくて特別代訴人も亦フアツシスト又は彼等に好意的な人々の獨占に歸し、爭議の當

調組合が更めて又調停の勞をとる。一九二六年四月三日の法律第十七條によれば、勞働裁判所はこれらの調停活動が悉く失敗したと云ふ證明がなければ、如何なる訴訟をも受理しないことになつてゐる。第一、第二、第三の防禦陣地が悉く突破された時に、はじめて最後の防禦陣地——勞働裁判所があらはれる。だが、此處に於ても亦判決が下されるに先立ち、先づ調停活動がなされねばならないのである。一九二六年四月三日の法律第十三條第三項および同年七月一日勅令第八十條第一項はこのことを示してゐる。幸ひ調停が成功した場合には和解條件を記録した覺書は法律上團體勞働契約と同一の効力を持つが、これに反し調停不成功の場合には、茲にはじめて勞働裁判所の判決が要求されるのである。

二 判決

判決が下されるに當つて判事の依るべき規準は次のごとく示されてゐる——

「勞働裁判所としての控訴院は現行契約の適用の場合にありては、契約の解釋、施行に

第三節 判決は何よりも先づ「ヨリ高級な生産の利益」のために！

裁判のプログラムは三段に進行する——一、判決前の調停、二、判決、三、判決の取消、修正。

一、判決前の調停

ムツツリーニによれば労働裁判所は「すべての調停活動が不成功に終つた場合にのみ、はじめて利用さるべき最後の手段」なのである。故にたとへば或る労働者達が團體労働關係の紛争を起した際には、先づ該労働者達の屬する企業部門を代表するファッシスト公認労働組合が、同じくその企業部門を代表するファッシスト公認企業家組合と折衝して調停を試みる。この調停が失敗したならば、今度はこれらの組合が所屬する上級公認組合（組合聯合會および組合總聯合會）又は協

事の判決の實施を拒否するものは一ヶ月以上一年以下の懲役に加ふるに一〇〇リラ以上五〇〇リラ以下の罰金。判決の實施について普通の雇傭者および被傭者よりも一層責任を有するファツシスト公認職業組合の幹事が同上の罪を犯す場合には、免職は勿論六ヶ月以上二年以下の懲役、且それに加ふるに二、〇〇〇リラ以上二一〇、〇〇〇リラ以下の罰金に處せられる。

三、判決の取消、修正

勞働裁判所の判決は次の場合には取消、或ひは修正することができ——

- 一、事件が大審院に控訴され、大審院が該判決の取消、修正を認めたる場合
- 二、判決後事情の重大なる變更が起つたため、該訴訟事件の當事者又は公企業省がその判決を下した判事に對し、その判決の取消、修正を求め、該判事に於てこれを妥當と認めたる場合。

勞働裁判所の判決はその公示後十五日以内に帝國大審院に控訴出来るやうにな

關する法律の諸規定に依り、勞働に對し新に制定を要する諸條件の場合にありては、衡平の原則に基き雇傭者と被傭者の利益を調和せしめ、且すべての場合、ヨリ高級な生産の利益を確保するやう判決を下すべきものとす。(一九二六年四月三日法律第十六條第一項)

即ち茲に云ふ「生産の利益」とはムツソリーニの政府が資本主義制度を廢止しなかつた以上、具體的には既存の經濟體制の利益としか解しやうがないが、それは現在維持しなければならぬものであるから凡ての場合に確保されねばならぬと云ふのである。しかし勿論このことは勞働裁判が凡ての場合資本家側に有利に解決せられねばならぬと云ふことを意味するものではない。制度そのものゝ存亡に關しない限り、個々の資本家が時に犠牲に供せられることは少しも差支えないのである。

上記の規準に基き判決が一度確定するとそれは團體勞働契約と同等の法的効力を持ち、國家權力によつて其の實行が保證される。雇傭者および被傭者中勞働判

準に關する前記の規定と共に漸次困難になり行く傾向がある。何故ならば一九二六年七月一日勅令第八十九條第二項によれば、判決の取消、修正の要求が、若しもその必要なしとして却下された場合には、該要求の提起團體は一萬リラ以下の罰金に處せられることになつてゐるからである。これはファツシストの立場からすれば、勞働裁判所の判決に權威を持たしめ、その取消、修正要求權の濫用者を取締るためにはかゝる規定が必要であるのだらうが、この罰則の爲に勞働者のこれに對する利用の餘地が狭められてゐることは事實である。従つて勞働者達の間には勞働裁判所に對して不平を抱く者が澤山あるが、それにも拘らずファツシズムの理論家達は今もなほ口を揃へてこの制度の「公平」さを支持してゐる。たとへば彼等の中の一人、ペンナキオはこの制度がその施行當初、資本家と勞働者の兩側から同じ様な非難が出たことをあげて、その中正なる所以を説明してゐる。即ち曰く――

つてゐる。大審院の判決は最高、且最後のもののであるから労働裁判所は絶対にこれに服従せねばならぬ。

第二の場合は例へば突如襲來した恐慌のために雇傭者が判決通りの労働條件では企業の採算が立たなくなつたり、或ひは又被傭者が急激な物價騰貴のために判決通りの勞賃では食つてゆけなくなつた場合等の如く、判決後起つた重大な事情の變更を理由として、該判決の取消、修正を求め得る場合である。その際「重大なる事情の變更」に關し、雇傭者側と被傭者側との間に意見の不一致があるときは、これら兩當事者に「直接、間接關係なき市民鑑定陪審官」の意見が査定の標準となる。この融通性に富んだ規定は資本主義が全くその重心を失つて了つた今日の如き時代に於ては、企業家達によつて非常に利用されてゐる。労働裁判所の「ヨリ高級な生産の利益確保」は、その際彼等にとつて、益々便利なものとなりつゝある。これに反し労働者達による重大なる事情の變更の利用は、判決の規

勞働爭議に於ける強制裁判制度の確立はその當然の論理的歸結として、階級的自己防衛の禁止を要求する。ストライキ及び工場閉鎖の禁止に關する一九二六年四月三日の法律第三章は即ちかゝる要求に應ずるものである。ファツシズムの理論家達はこれらの規定を辯護して云ふ――

「雇傭者も被傭者もすべての紛争に於て裁判所に訴えることを強制されてゐる以上、自己防衛の手段が許されないことは明白である。自分自身の考ふところを他の人々に對して勝手に行ふことが犯罪とさるべきことは現代法律の根本原則であつて、イタリーに於ても亦その刑法中に認められてゐるところであるが、このことは例へばストライキや工場閉鎖の場合にも亦當嵌まるのである。

ストライキが一般に認められて來たなどと云ふことも亦正しくない。イタリー法律によつて許された團結權とストライキを混同してはならない。ストライキは團結權によつてたゞ默認されてゐたにすぎないのである。しかし、ストライキはたゞそれだけのものではない。ストライキ、特に大衆的ストライキは、工場閉鎖もさうであるが、常に相手方

「強制裁判所に對する工業の反對は該裁判所が勞働大衆の要求に味方するやうになるのではないかと云ふ心配から起つたものであつた。こんな考へが正しくないと云ふことは製造業者達の司法官に及ぼす影響を恐れた勞働者が、同じ杞憂を示したと云ふ事實によつて證明される。司法官が各種の經濟的可能性を尊重しないであらうとか、被傭者に味方して工業を、或ひは雇傭者に味方して被傭者を、危殆に瀕せしめるであらうとか信すべき理由は何處にもない。若しも司法官が賃金歩合の引下げを決定したとするならば、それは如何ともし難き經濟的必要のためにさうするのである。さう云ふ急迫した事情は組合が絶対に獨立して統治してゐるときにも亦起る。資本のために利潤の餘地がない場合に、ストライキを起して賃銀引上げ或ひは賃銀引下げ免除を雇傭者に強要することは出来ない。他方産業狀態が利潤の餘地を提供してゐる時に、司法官が雇傭者に味方すべき理由は毛頭なす。」(Dr. Pennachio, op. cit. pp. 49-50)

第四節 ストライキ及び工場閉鎖の禁止

場合に分つて規定してゐる——一、經濟的自己防衛、二、政治的自己防衛。

一、經濟的自己防衛

經濟的動機から行はれるストライキおよび工場閉鎖は二つの場合に區別して考ふることが必要である——(一)、私企業の雇傭者および被傭者、(二)、國家、公共團體、公益事業の管理者および被傭者。

(一) 私企業の雇傭者および被傭者

(イ) 雇傭者

前記の法律第十八條によれば、雇傭者が「正當なる理由なく、單に現存勞働契約の變更を被傭者に強制することを目的として、自己の工場、營業機關および事務所を閉鎖する」場合は「一萬リラ以上一〇萬リラ以下の罰金」に處せられることになつてゐる。かかる犯罪の主謀者、計畫者、組織者は更に罪が重いとあつて、前記の罰金の外に一年以

に對してのみならず、公共の平和と安寧とに對しても亦暴力や威嚇や直接的脅迫を加へがちである。凡ての場合生産は妨害され、従つて一般國民が迷惑を蒙る。個人利益および階級利益の一般國民利益への從屬を主張するフアツシストの教理は、それ故に階級利益擁護のために暴力的手段を用ふることを許さなかつた。何故ならばこれらは社會にとつて危険であり、有害であることが分つたからである。」(Dr. Pennachio, op.cit. pp. 50-51)

勞働憲章第二條には同じことが次のやうな言葉を以て消極的に云ひ現はされてゐる――

「勞働は智的なると、技術的なると、肉體的なるとを問はず、凡て社會的義務なり。かかるものとして、唯かゝるものとしてのみそれは國家によりて保護せらる。」

即ちこれによると、勞働の「社會的義務」なることを忘れ、生活利害のためにストライキを行ふ勞働者は、國家によつて保護せられないことが分る。

一九二六年四月三日の法律は階級的自己防衛のために爲される行爲を、二つの

(二) 國家、公共團體、公益事業の管理者および被傭者

國家、縣、市町村の被傭者はファッシスト國家の手や足であり、これが動かなくなるやうなことがあつては大變である。若しもさうした状態が現はれるならば國家は中風に罹つた人の如く全くその機能を失つて了ふ。故に國家および公共團體の活動に支障を來す様な行爲は、私企業の場合よりも一層嚴重に取締る必要がある。同様のことは公益事業についても云ふことが出来る。公益事業と云ふのは社會事業および其他の諸企業中、協調組合省の命令に基いて編纂せられた公益事業表の中に記載せられたものを云ふのであつて、如何なる種類の仕事が公益事業であるかは、その最後の決定を一に協調組合省の裁決に待つことになつてゐる。通常各市町村當局が協調組合省の命令に基き毎年一月中に公益事業表の編纂を終り、十五日間これを一般に公表する。市民中この表に異議ある者はそれに引續く十五日以内に、誰でも縣知事宛に抗議書を提出することが出来る。縣知事は提出

上二年以下の懲役。

(ロ) 被傭者

同一の法律は被傭者に關して次の如く規定してゐる——「現存契約の變更を雇傭者に強制する爲三人以上群をなし、合意の上労働を停止し、或ひは労働の連續性乃至正規性を攪亂するが如き態度に於て労働する被傭者および労働者は、一〇〇リラ以上一、〇〇〇リラ以下の罰金に處す。」こゝではストライキの意義が非常に廣く解されてゐる。一〇〇リラ以上一、〇〇〇リラ以下の罰金によつて處罰されるストライキが法律上成立するための要件は、(イ)僅々三人の参加者、(ロ)合意、(ハ)完全なる労働の停止に至らずとも、たゞ「労働の連續性乃至正規性を攪亂するが如き態度」の存在だけで充分とされてゐるのである。従つて吾々が自由民主主義國家に於てよく見るところの一分間サボターチュの如きも、このフアツシヨ的法律によれば明らかにストライキを構成する。ストライキの首謀者、計畫者、組織者は更に罪が重いとあつて、前記の罰金の外に一年以上二年以下の懲役。

九、電力の製作と配給

- 一〇、公共清潔、塵芥取除、下水掃除、塵芥蓄積所、水撤き
- 一一、公共浴場
- 一二、道路修理
- 一三、死骸運搬及び埋葬、その他葬儀に關する一切の事務
- 一四、水道の監視及び修理

○司法省管轄

すべての監獄及び感化院に納入、その他あらゆる種類の用務を目的とする業務。

○大蔵省管轄

- 一、私營機關に依つて執務してゐる收稅事務
- 二、國家の監督局本部(プロベディトラート・デエネラーレ)への用紙の納入
- 三、請負營業機關に委託されてゐる市町村土地所有者地圖の製作及びその複製
- 四、造幣局に委任されてゐる事務
- 五、專賣局製品の運搬に當つてゐる海陸の運輸機關
- 六、專賣局製品の小賣人に配給の事務

された抗議書を檢閲した後、公益事業表の確定表を作成しこれを縣の告示紙に發表する。かくして漸く公式の公益事業表が出來上るのであるが、該表に包含される事業の範圍は頗る廣汎なるを常とする。(註)

註 例へば一九二五年三月二十日の内閣令によれば、これら公益事業の範圍は次の如く決定された――

○内務省管轄

- 一、飲料水の獲得、製作及び配給
- 二、あらゆる手段に依る公私の照燈
- 三、動物及び機械の牽引に依る公共運輸機關
- 四、公共製粉所及びパン焼き所
- 五、屠牛所
- 六、氷の製作、配給、賣却、冷蔵倉庫、氷貯藏所
- 七、公設市場
- 八、勞働者宿泊所

一、私營に拂下げられてゐる運輸機關（鐵道、空中索道、市内及郊外電車、河湖航路、公認乗合自動車）

二、道路の修理

三、一定區域内の全般の生活に關與する場合、公衆用原動力の大導線の營業事務

四、私營機關が遂行してゐる港内修理及び浚渫

五、自動車専用道路及び之れに關する運輸事務

○國民經濟省管轄（前述の如くこの省は一九二九年九月二十七日の勅令によつて廢止され、その事務の大半は協調組合省に移された。）

一、動力用及び照燈用の電力の製作及び配給

二、照燈用瓦斯の製作及び配給

三、冷蔵倉庫

四、乾澤のための排水、灌漑用及び動力用の配給

五、屠牛所

六、消防事務

七、普通道路及び軌道に依る機械牽引の陸上運輸事務

七、食鹽及び煙草の販賣業

八、縣及び市町村の收稅事務

○陸軍省管轄

一、陸軍工廠及び軍需品を供給する私營機關の作業に必要なすべての業務（照燈、電力、給水、海陸の運輸）

二、動員のための第一必要種類の軍需品の納入。

三、軍事築造物において、工兵隊の作業及び買入に屬する事務を私營機關に委任してあるもの

四、バビヤ市の陸軍工作場、ローマ市の無線電信局及び電氣工作所、陸軍中央無線電信局及び電氣工作所の作業に要する原料品の取扱について、私營機關に委任されてある事務

五、非戦闘員の従業員に委任されてある陸軍製粉所、陸軍冷蔵倉庫の事務

六、衛生班用の氷の製造

七、藥劑班用の酸素の製造

○航空省管轄

民間航空路に關するすべての事務

○公企業省管轄

七、私營會社經營の海底電信事務（イタロ・ケーブル社）

八、私營會社經營の無線電信事務（イタロ・ラヂオ社）

九、郵便及び電信の電力の供給

一〇、二、三等郵便電信局の雇員に依つて執務せらるゝ集金事務及び郵便電信事務

一一、民營に拂下げの市内及び遠距離の電話事務

一二、鐵道線路の維持修理の全般（レール、地盤工事）

一三、中央機關の維持修理

一四、電信線及び信號所の維持修理

一五、計測器類の維持修理

一六、時計の維持修理

一七、列車照燈の事務、蓄電池及び之れに關する設備の取扱及び維持修理

一八、停車場前廣場の掃除、停車場前廣場及び沿線の雪掻き

一九、踏切點の監視の事務

二〇、固定信號事務における爆發信號の請負事業

二一、燈火信號の點燈及び監視の事務

八、水上運輸事務

九、鐵道、電車、港灣等の積荷卸荷の作業

一〇、電話事務

一一、食料品及び燃料品の販賣

○交通省管轄

一、デエバ港獨立會計組合、ナポリ港監察局、ベネツイヤ港監督局、トリエステ港共同倉庫會社、
フィウメ港監察局、リミニ港商社、全國の港務部に設けられてゐる各課で監督してゐる事務

二、港灣區域内において、旅客及び貨物の乗船、下船、乗換、その他のすべての事務に關係する業務及びそれに附隨したる執務

三、國庫の補助を受けてゐる海運の業務（事務及び技術に従事する者、但し一九二六年七月一日勅令第九十九條に依り、勞働組合法の罰則よりも更に嚴重なる海商法の罰則を適用せらるべき乗組員を除く）

四、郵便物の運搬及び積み代へ

五、電報及び速達郵便物の配達

六、航空郵便事務

三七、停車場内における旅客手荷物運輸夫の業務

三八、郵便局と停車場との間の郵便物の運送

三九、停車場内における貨物の積卸及び運搬

四〇、入場券自動發賣器に関する業務

四一、停車場内の兩替店の業務

四二、停車場内の食堂、カフェーの業務

四三、停車場内の有料、無料便所、化粧室の業務

四四、列車用の水の排出及び注ぎ入れ

四五、燃料の取扱

四六、機關車用の砂の納入

四七、機關車庫に関する業務、車輛及び車輛工作所の業務

四八、その他鐵道事務の繼續及び保證に直接關係ある一般材料の納入及び業務（下位審判所、フアツシヨ政體における労働政策 二一七—二二二頁參照）

フアツシスト政府によれば、これらの業務は多かれ少かれ公共的性質を持つが

- 二二、牽引用、動力用、照燈用の電力の請負供給
- 二三、機關車用及び飲料用の水の請負供給
- 二四、枕木製作場における枕木に關する作業
- 二五、私營工場における枕木の製作及び鐵道地盤工事用材木の請負作業
- 二六、鐵道事務の繼續及び保證に直接關係ある一般請負事業
- 二七、鐵道管理局用の石炭積載船の港内における卸荷に關する業務
- 二八、國有鐵道材料倉庫内における貨車の積荷、卸荷に關する業務
- 二九、私營に拂下げの中間停車場の事務
- 三〇、貨車の防水布の被ひの新調品納入及び現在使用品の修理
- 三一、貨物を家庭まで送届の業務
- 三二、旅行切荷賣捌所の業務
- 三三、停車場内の掃除
- 三四、停車場内における諸揭示場、表示機の事務
- 三五、停車場内の手荷物一時預り所の事務
- 三六、停車場内における機械又は動物牽引の運轉事務

業の場合に比し、可成嚴重（即ちそこでは罰金刑の代りに體刑が要求されてゐる）になつてゐることは上記の如くであるが、ファッシスト國家の法律はこれではまだ不十分なりとし更に次の如き規定まで設けてゐる。即ち一九二六年四月三日の法律第二十條によれば――

「國家、公共團體の被傭者および公益事業の管理者、被傭者にして、ストライキ又は工場閉鎖の場合、その權限内に於て公務或ひは公益事業の正規活動の繼續乃至恢復のために最善の努力を爲さざりし者は、一ヶ月以上六ヶ月以下の懲役に處す」――

と云ふのである。従つてストライキ及び工場閉鎖が起つた場合、前記の人々が若しも法律上の處罰を免れやうとするならば、ストライキ不参加その他の所謂反對行爲に出る以外に方法がないのである。

二、政治的自己防衛

故に、私企業に於けるよりも、ヨリ一層の保護を必要とするのである。

(イ) 管理者

公務、公益事業の管理者にして正當なる理由なく、その工場、營業機關又は事務所の勞働を差止めたものは、一時公職に就く資格を停止され、これに加ふに六ヶ月以上一年以下の獨房禁錮、および五、〇〇〇リラ以上一〇、〇〇〇リラ以下の罰金、なほそのために公安を亂すときは有罪者は三年以上の獨房禁錮。

(ロ) 被傭者

國家、公共團體の被傭者および公益事業の被傭者にして、三人以上群をなし、合意の上勞働を停止し、或ひは勞働の連續性乃至正規性を攪亂するが如き態度に於て勞働するものは、一ヶ月以上六ヶ月以下の獨房禁錮に加ふるに六ヶ月間公職に就く資格停止・首謀者、計畫者、組織者は罪が重く六ヶ月以上二年以下の獨房禁錮、且三年以上公職に就く資格停止。

國家、縣、市町村および公益事業の管理者や被傭者に對する取締りが一般私企

第三部

建設途上のヒットラー第三帝國

單に現存團體勞働契約の變更を目的とするものではなく、國家、縣、市町村團體乃至團體員の決定、甚だしきに至つては官廳の決定に威壓を加へ、これを脅喝せんとする目的を以てなされたる雇傭者による勞働の妨害、又は被傭者による勞働の正規性の攪亂、停止は、經濟的自己防衛の場合に比し、事重大なるを以て參加者は一年以上三年以下の獨房禁錮に處せられ、且一時公職に就く資格を停止される。首謀者、計畫者、組織者は更に罪が重く三年以上七年以下の獨房禁錮に加ふるに永久に公職に就く資格を停止される。即ちこれは政治的ストライキ又は工場閉鎖を豫想して規定せられたのである。

第三部 建設途上のヒットラー第三

帝國

イタリー・ファツシスト國家について述べた後で、現在ドイツに於て實現の途上にあるナチス（ドイツ國粹社會黨）の第三帝國（ナチスがその實現を期してゐる理想國家のこと）に觸れておくことは當を得たことと思ふ。しかし乍ら私の手許に集つたこの新國家に關する資料は、未だ發表すべく餘りに貧弱である。故に私は此處でそれがイタリー・ファツシスト國家と如何に似通つた構成を持たんとしてゐるかを、たゞ暗示的に示すに止めやう。

ヒットラーは彼の著「余の闘争」の中で述べてゐる――

「最良の憲法並に國家形態は、最も自然的に當該國家の最も卓越せる少數の人物を指導



ぬ。ヒットラーはこの點を強調して云ふ――

「民主主義的、大衆的觀念を排し最良の民族、従つて最高の人類に此の地球を與へんと努力する所の民族的世界觀は、此の民族の内部に於ても亦必然的に同様の貴族主義的、原則に順つて、其の民族内の最も優秀なる人物に其の國家の指導と勢力とを保たせねばならぬ。従つて此の世界觀は大多數者の思想の上にはあらで、少數の秀れた人物と云ふ思想の上に打ち樹てられる。

民族的、國民社會主義的國家が、經濟生活のヨリ良き構造、貧富のヨリ良き平均、經濟過程に對する廣汎なる諸層のヨリ以上の參與權、公正なる勞賃制、過度の差等賃銀制の廢除等によつて他の諸國家から區別され得るかの如く今日考へてゐる人々は、我々が民族的世界觀と稱して居るものに就いて全然考へも及ばないのだ。」（ヒットラー、前掲書 八二頁）

即ちヒットラー第三帝國の組織的構成が如何なる原則に基かねばならぬかはこれからしても明らかである。それは徹頭徹尾民主主義に對する反對原則によつて

的地位に就かしむることを保證する所のものである。

其處には最早多數決は存しない。只全責任を負へる少數の優秀な人物があるのみであり、『相談』或ひは『協議』と云ふ語は再びその本來の意味に歸することとなる。若干の人物が側に相談役として居るが、最後の決定は唯一人の人物が之を行ふのである。嘗つてプロシヤ軍隊をしてドイツ國民の驚異的な武器たらしめた所の彼の原則——あ

らゆる指導者の權威を下部に及ぼし責任を上部に及ぼせ——と云ふ原則こそは、將來移して以て我國の憲法の全構成の根本原則たらしめねばならない。」（ヒットラー、國民的世
界觀、内外社編輯部譯八五—八六頁）

即ちヒットラーの所謂「最良の國家形態」は、卓越せる少數者の獨裁を基礎として打建てられねばならないのである。彼によれば、「人類の幸福は決して愚昧なる大衆の中にはなく」、人類の恩人たるの名に相應しき少數の創造的才能の持主の中にある。従つて國家の政治的指導を多數決によつて、換言すれば「愚昧なる大衆」の手によつて行はんとする民主々義の如きは絶対に排撃されなければなら

政務全般に關する政府の諮問機關たる作用を營む。新國家にはこの外になほ元老院があり、前二者の協力を保證する。

次は政府である。ヒットラー帝國の政府は民主々義國家の政府の如く、議會の信任關係によつて左右されることなく、その上に超然たる獨立不羈の存在である。このことはナチスの理論家達が、第三帝國に於ける政治の責任を首相一人が負ふと説明し乍ら、首相が誰に責任を負ふのかを明らかにしてゐないことからしても容易に窺ふことが出来る。イタリーに於ては凡てが現實の制度となつてゐるだけにこの點が頗る明瞭であつた。即ち其處に於ては首相はその政治的指導に關し、たゞ國王に對して責任を負ふだけであつて、議會の不信任は首相の地位を左右する何等の力もなかつた。しかしヒットラー帝國に於ては、未だその政體が君主制か共和制かさへ疑問符に包まれたまゝなのである。従つて首相が誰に責任を負ふのか明らかにになる筈がないが、少くとも首相が議會に責任を負はないであら

貫かれてゐるのである。従つてかゝる原則に基いて構成される國家が、從來の民
主々義國家に比して、可成異つた相貌を示すであらうと云ふことは想像するに難
くない。

先づ第一には議會である。民主々義國家に於ては議會は立法の本源であり、そ
の信任の如何は直ちに政府の死命を制するものとして國家機關中最も重要な地位
を占めてゐる。ヒットラー帝國に於ては事柄は逆になる。議會は立法の本源でも
なければ、決議機關でもない。それはたゞ單に政府の相談に乗るだけの、謂は諮
問機關にすぎないのである。議會が政府の死命を制するどころか、反對に議會が
政府によつてその死命を制せられる。ヒットラーによればかゝる議會は二院から
構成される。一は職能議會であり、他は政治議會である。職能議會は産業に關す
る場合の外政策に無關係で、その議員は各種職業團體から選出される。これに反
して政治議會の方は政府首長によつて任命される二〇〇名の終身議員から成り、

ヒットラー帝國は又政府強化のため極端な中央集權を要求する。ナチスの理論によれば地方分權はたゞ國家權力を弱めるのに役立つだけだからである。従つてこの新國家に於ては聯邦制^(一)や地方自治^(二)は廢止される。

更にヒットラー帝國は國家機關の運用者の統一を要求する。新國家を運用し得るものはたゞ國粹社會黨一黨あるのみである。ゲーベルスは云ふ――

「吾々がひとたび國家を戦ひとつたならば、その國家は吾々の國家である。その時は吾々のみがこの國家の責任者となるであらう。今日吾々は腐敗組織と戦ふ一個の黨である――勿論議會政黨ではない。この腐敗せる組織が崩壊する瞬間こそ吾々自身が國家となる時である。その時吾々は吾々の根本原則に従つて國家を改造するのである。」(Goebbels, Dr. Josef, Der Nazi-Sozi, 1932. S. 24)

従つて國粹社會黨に敵意を有する者、又は黨是に反する者等々は第三帝國の官公吏たることを得ない。

うと云ふことだけは想像することができ。しかし萬が一責任を負ふとしたら、アメリカのチャーナリスト、ノーデイカス (Nordicus) が云つたやうに、ヒットラー自身が任命した二〇〇名の政治議會の議員に對してでも、恐らくは責任を負ふのであらう。對議會の問題から翻つて政府自身の内部構成はどうかと云へば、それが又民主々義國家の政府と非常に異なるのである。其の相違は既にイタリー・フアツシスト國家の場合に述べた如く、首相の非常に廣汎な權限にある。第三帝國の首相は自由、各大臣および共力者の詮衡を行ひこれを任免することができる。各大臣間の意見の不一致を決定するものは、内閣でなく、首相一個人である。首相と各省大臣との關係は行政大臣としても決して同列でなく、上下的關係に置かれる。首相は政府と云ふピラミッドの頂點に立つて、一切の國家機關に命令する。議會も裁判所もはや彼の前にはその對等權を主張することができない。ヒットラー帝國には三權分立主義の存在の餘地はないのである。

國民社會主義的な國民的國家の建設を目標とする我々は、未來の國家制度は我々の運動そのものから成長して來るものなる事を忘れてはならない。唯權力さへ把握すれば、何等の準備なくとも一瞬にしてかゝる國家を製造する事が出來ると思ふのは大きな誤謬である。機械的に、急速に作り得られる外的形式よりも、それを充す内容こそ重要なのである。未來の國家はすでに存在してゐる組織の中からのみ生れて來る。國民社會主義的國家を建設するためにはその組織はすでに國民社會主義的生活を根源的に含んでゐなければならぬ。故に國民社會主義運動はそれ独自の勞働組合運動をなすべきである。

.....

第三の問題の解答は第二のそれから導き出される。國民社會主義的勞働組合は階級闘争の機關に非ずして、職業擁護の機關である。國民社會主義的國家には『階級』は存在しない。それには政治的な點より見れば、完全に同一なる權利及び一般的義務を有する所の市民、及び國家政策的な點より見れば、完全に權利を有しない所の國民が存在する。

國民社會主義的勞働組合は、國民中のある部分を集めて次第に階級を構成せしめ、同

最後にヒットラー帝國の勞働組合に對する態度はどうか？ この問題に對する解答は既にヒットラーによつて、彼の著「余の闘争」中に於て暗示的に與へられてゐる。そこで彼は次の諸問題――

- 一、勞働組合は必然的であるか？
- 二、國民社會主義勞働黨は自ら勞働組合活動を行ふ可きか？
- 三、國民社會主義勞働組合はいかなるものである可きか？ 我々の任務およびその目標は何か？

――に答へて述べてゐる。

「第一の問題は簡單である。現在では勞働組合の健設は國民經濟生活にとつて最も必要であつて、社會政策のみならず、國家政策の領域に於ても有意義な事である。蓋し勞働組合運動によつて生活上の欲求の充足を得た國民は強大な闘争力を得るからである。

第二の問題も簡單である。國民社會主義は純理論的のみならず、實踐的にも運動をなすべきである。次に方法の問題は厄介である。

である。

こゝに於ても我々は黨より國家を重んずる事を忘れてはならない。

國民社會主義勞働組合の任務はこの目標に向つて大衆を教育し、準備する事である。」
(ヒットラー、國民的世界觀、内外社編輯部譯、二一六—二一九頁參照)

吾々はヒットラー自身の以上の言葉を通じて新國家の勞働組合に對する態度の大要を知ることが出来る。勞働組合は歴史的に必然的な現象であるから、國粹社會黨自らも亦勞働組合活動を行ふ可きである。しかし乍ら新國家の下に於ける勞働組合は階級闘争の機關でなく、寧ろそれは國民に破壊的影響を及ぼす種々なる弊害を除去し、國民經濟の力を強化するための機關でなければならない。従つて其處に於てはストライキは禁止され、勞働爭議は勞資兩階級に共通のヨリ高級な國民的立場から、國家の手によつて解決されなければならぬ——ヒットラーの主張は即ちかうなのである。

様に組織された國民の他の部分に向つて闘争を行はしめるものではない。かゝる任務を我々は労働組合に課する事は出来ない。労働組合そのものが『階級闘争的』であるのでなく、マルクス主義が労働組合を階級闘争の機關となしたのである。……

これに反して國民社會主義的労働組合は、國民的經濟過程への參與者の一定群を組織的に抱括し、それによつて國民的經濟をより確固たらしめる、そして又國民に破壊的作
用を及ぼし、國家の活動力に障害を與へる所の種々の弊害を除去する事によつて國民的
經濟の力を強めるのである。

……
かくて國民社會主義的労働組合にとつてストライキは、國民社會主義的な國民的國家
がいまだ成立せざる限りに於て用ひらる可き手段である。勿論この理想國家は資本家及
び労働者の二大群の大衆闘争に代つてすべてのものの權利の擁護につとめねばならぬ
この闘争は未來に於ては國會及び中央經濟會議に於て解決される様にならねばならぬ
かくて兩者間の賃銀闘争はなくなり、この問題は共通のより高い立場から解決されるの

同月同日、プロシヤ州統監パーベン氏三人會議を開きプロシヤ議會を解散す。
二月二十七日、ドイツ國會議事堂全焼。

二月二十八日、プロシヤ内相ゲーリング氏この放火事件の責任を共產黨に歸し
共產黨所屬代議士一〇〇名の逮捕令を發す。猛烈なる共產黨彈壓始まる。

二月二十八日、ヒットラー内閣の緊急閣議に於て決定せる共產黨の危險に對する
ドイツ人民防護令大統領の署名を得て直ちに公布さる。右大統領令の結果民主
々義的ワイマール憲法は事實上停止され、ファッショ獨裁の氣運益々濃厚となる。
大統領令の要旨は次の如し――

一、ワイマール憲法第二編「ドイツ人民の基本權及び基本義務」中の重要條項を廢棄
し左の自由權を停止す。

(イ) 人民の自由(憲法第一一四條)

(ロ) 信書の秘密並に郵便、電信及び電話の秘密(憲法第一一七條)

ヒットラー及び其の一黨によつて宣傳された上記の如き「新國家」は、一九三三年一月ナチス多年の翹望であつたヒットラー内閣の成立と共に今やその實現への第一歩を踏み出した。左に組閣以後今日までの重要な足跡を記録してみやう――

✓ 一月三十日、ヒットラー内閣成立

二月一日、ヒンデンブルグ大統領ヒットラー政府の議會解散令に署名す。

二月四日、プロシヤ議會國粹社會黨の議會解散動議を否決し、プロシヤ議會解散權を賦與されたるプロシヤ首相、プロシヤ上下兩院議長より成る三人會議も亦二對一にて解散提案を拒否す。

同月同日、大統領出版の自由制限令に署名す。

二月六日、大統領緊急令を以てプロシヤ首相ブラウン民を罷免し、ドイツ副總理パーベン氏をしてこれに代らしむ。

を通過す。同法律は憲法に規定せられたる國會、大統領、參議院等の權限中その重要部分を政府に譲渡せんとするものにして、これにより政府の獨裁權確立す。
四月七日、ヒットラー政府の獨裁制確保のため各州に廣汎なる權限を有する行政長官を任命すべき大統領令公布さる。

四月八日、新文官服務條令發布され、ユダヤ人官界より放逐さる。

五月二日、社會民主黨系勞働組合、勞働組合總同盟ヒットラー政府の大彈壓を受け、壊滅を餘儀なくさる。政府これら社會民主黨系勞働組合全部を國民社會主義勞働組合「ドイツ勞働者戰線」に改組せんとす。

五月二日、ベルリン、ケルン兩大學のユダヤ人教授三十數名鹹首さる。

五月三日、ヒットラー政府産業統制を策し、ドイツ產業界を縱斷する産業家聯盟を直接聯邦政府の統制下に歸屬せしむ。

✓五月五日、大統領四月七日の大統領令に基き、ウエルテンベルヒ、バーデン、

(ハ) 言語、文書及び圖書その他の方法により自由に意見を發表する權利(憲法第一一八條)

(ニ) 所有權の保障(公用徵收に關する制限)(憲法第一五三條)

二、各州政府は聯邦政府の命令に服従すべしとの命令を實行する義務を有し、各州政府が秩序恢復のための必要手段を懈怠する場合聯邦政府は當該州の政權を接收す。

三、大統領、政府閣員の生命に危害を加へ、または加へんとしたるもの、治安を紊りもしくは國事犯、放火犯、鐵道破壊等の犯罪にして罪重きものは死刑に處す。公的秩序乃至國家に對する犯罪にして罪輕きものは長期の禁錮または懲役に處す。

三月六日、ドイツ總選舉に於てヒットラー政府極端な選舉干涉を行ひ、國粹社會黨議席の過半數を獲得す。

三月二十一日、ドイツ聯邦議會召集さる。政府共產黨議員に對し議會召集招請狀の發送を拒否す。

三月二十三日、ワイマール憲法の變更を目的とする全權委任法ドイツ聯邦議會

✓ 六月二十一日、プロシヤ首相兼内相ゲーリング氏の命により、國權黨綠色シャツ戰闘隊並に國權黨員青年團解散され、その基金、財産、制服等を沒收さる。

六月二十一日、オルデンブルグ州政府國權黨綠色シャツ戰闘隊を解散す。

✓ 六月二十二日、社會民主黨彈壓令公布さる。其の要旨次の如し――

一、國會、各州議會における社會民主黨議員の登院を停止し且歳費を支給せず。

二、社會民主黨の宣傳を一切禁止し、黨團體の集合を禁じ機關紙の發行を永久に停止す。

三、黨財産を沒收す。

四、一切の官公吏は同黨員たることを得ず。この點につき各州政府も亦遲滯なく聯邦政府に協力すべきことを要請す。

六月二十三日、カソリック中央黨の牙城キリスト教勞働組解散され、政府の

オルテンブルグ、サクソニー、ヘッモ、アンハルト、プレンスウイツク各州の統監を任命し、帝政ドイツ以來の歴史ある聯邦制度茲に解消す。なほ大統領令による各州統監の權限左の如し――

- (一) 州首相並びに各大官の任免
- (二) 州議會の解散
- (三) 選舉施行
- (四) 州法令の公布、警察官並びに司法官の任免
- (五) 刑の執行猶豫

五月十日、ナチス學生により一切の「非ドイツ的圖書」の沒收、燒却行はる。

五月十日、ヒットラー政府ライヒスバナー團（社會民主黨及び共和派諸黨の黨員より成る）に大鐵槌を下し、その本部及び各地支部を一齊に占據し、同團體に屬する一切の財産および機關紙を沒收す。

二、新政黨の組織は謀反行爲と見做す。(大阪朝日新聞縮刷版に依る)

命により國民社會主義勞働組合「ドイツ勞働者戰線」に合併さる。

六月二十七日、國家戰線黨（國權黨の後身）解消し、國粹社會黨に合流す。

六月二十八日、三月の選舉に於て社會民主黨と共同戰線を張りしことを理由として、國家黨議員八名失格せしめらる。

✓七月五日、中央黨ヒットラー政府の彈壓に抗し得ず、自ら解散を宣言す。國粹社會黨の一國一黨主義成る。

✓七月十四日、政敵財産沒收令可決さる。其の要旨次の如し——

一、左の各項の一に該當する團體および個人を「國家の公敵」と見做し、その全財産を沒收す。

（イ）、外國に於て謀反的煽動行爲をなしたるもの

（ロ）、海外在留ドイツ人にして國家に對し忠實ならざるもの

（ハ）、本國歸還を命ぜられた海外在留ドイツ人にして歸國を拒絶したるもの

附 錄 一

團體勞働關係の規律に關する一九二六年 四月三日法律第五六三號

(Pennachio, The Corporate State, 1927, Appendix A.)

一、一九二六年四月三日法律第五六三號

(一九二六年四月十四日官報第八七號公示)

ヴィクトル・ユマニエール三世

神の恩寵と國民の意志とにより伊太利國王

元老院及び衆議院これを承認す

我等左の諸法規を允許しこれを公布す――

第一章 職業組合の公認および團體勞 働契約

第一條 雇傭者および被傭者――智的被傭者、筋肉被傭者を共に含む――の職業組合 (syndical association) は次の諸條件を満足せしむる時、法律上の認可を受く――

第一章 職業組合の公認および團體勞働契約



組合にして現在存続し、法律上の認可を受けたるものは引續き現行法及び現行規則の統制を受く。但し該法律及び諸規則は現行法諸規定との調和を計る爲、閣議を経たる後發布せられる勅令を以て修正することを得。

藝術家、職業家の組合規定 (Constitution) にして現行法の公布に先立ち公的制度として認可せられたるものも亦、本法諸規定との調和を計る爲修正することを得。

第三條、前二條に述べられたる組合の成員は雇傭者乃至被傭者の就れか一方のみを包含するものたらざるべからず。

雇傭者及び被傭者の組合は中央職業紹介所 (Central employment agencies) を通じて共同の上級組織に連結せらるゝことを得。但し雇傭者及び被傭者の代表権は常に分明にせらるべきものとす。又數部門の労働者を代表する組合の場合にありては、各部門は各別に代表せらるべきものとす。

第四條 前諸條に言及せる組合の認可は國務院 (The State Council) に諮詢し、内務大臣の同意を得、主務大臣の申請に基き、勅令に依り允許する。認可を允許せる勅令は組合

一、雇傭者組合の場合にありては、自發的に加入した雇傭者がその組合の設立せらるゝ企業部門に雇傭せられたる全労働者數の少くとも十分ノ一を雇傭すべきものとす。本規定は當該地域内のすべての組合に適用さる。

被傭者組合の場合にありては自發的に加入した被傭者がその組合の組織せらるる部門に屬する全労働者數の少くとも十分ノ一を代表すべきものとす。本規定は當該地域内のすべての組合に適用さる。

二、組合は組合員の經濟的・道德的利益の保護のみならず、又組合員の福利と教育（特に道德的、國家的教育）の促進を目的とすべし。

三、組合の幹部は自己の能力、善良なる道德的品行、ならびに積極的國家信念につき證明をなすべし。

第二條 獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家の組合は前條に明示せる諸條件を満足せしむる時、法律上の認可を受く。

獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家の職業團體（Orders）、協會（institutes）、および

せる團體契約に於て組合の負ふべき義務履行の費用に當てられざるべからず。

該資金は施行規則の規定に従ひ管理せらるべきものとす。

雇傭者は自己の組合に對し毎年三月三十一日までに被傭者數を報告すべき義務を有す。
この報告を爲さざるもの、或は虚偽を捏造し、不完全なる報告をなすものは二、〇〇〇リラ以下の罰金に處す。

これらの組合費は市町村徴税法中の施行規則に従ひ徴收せらるべきものとす。被傭者の組合費は賃銀乃至棒給中より差引かれ、組合に交付さる。

組合の活動、役員の選舉、任命に參與し得る者はたゞ正規組合員のみに限る。

雇傭者および被傭者の代表を選定し、法律および兩餘の諸規定によつてかゝる代表權の規定せられたる各種の評議會、團體、協會にこれを派遣し得るものはたゞ公認組合に限る。

第六條 組合に市町村組合、郡組合、縣組合、州組合、多州組合、全國組合あり。

數組合の聯合會 (Federation) 乃至聯盟 (Union) および數聯合會の總聯合會 (Confederation) は本法の規定する諸條件に基き法律上の認可を受くることを得、これら聯合會或

の經費を以て帝國官報 (the Official Gazette of the Kingdom) に公表せられる組合規定 (Constitution) をも又承認すべきものとす。

組合規定は組合の目的、役員の任命方法、組合員の加入條件に關し、正確なる通告を爲さざるべからず。加入條件の一は國家的見地よりする善良なる政治行爲たるべきものとす。組合規定は職業學校、金錢的救済機關、道德及び國民教育の爲の協會、生産増大改善研究所、および國民文化藝術協會の設立を規定することを得。

第五條 公認組合 (legally recognized association) は法人となり、該組合の活動區域内に於ては該組合に加入せると否とを問はず、該組合の組織せられたる部門に屬する總ての雇傭者、被傭者、藝術家および自由職業家を法律上代表す。

公認組合は該組合が代表するすべての雇傭者、被傭者、藝術家、自由職業家に對し、彼等が組合員たると否とを問はず、年々雇傭者にありてはその全被傭者一日分の報酬相當額を、被傭者、藝術家、自由職業家にありては一日分の勞賃を越えざる組合費 (Contribution) を課する權能を有す。これら組合費收入中少くとも十分の一は年々差引かれ、組合が締結

務大臣の申請に基く勅令に依り承認せらるゝに非ざれば無効とす。該承認は如何なる時たりとも取消すことを得。

組合規定は道德上及び政治的行爲上望ましからざる組合員を懲戒、驅除すべき權能を賦與せられたる委員會を決定すべきものとす。

第八條 組合長乃至書記長は組合規定中の諸規定に基き組合員中より選出せられたる幹事會 (the Board of Directors) の補佐を受く。

市町村組合、縣組合は縣知事の監督を受け、縣行政會議により保護せらる。縣知事及び縣行政會議は施行規則中に定められたる方式に基き各自の權限を行使す。州組合、多州組合、全國組合は主務大臣の監督、保護を受く。

主務大臣は内務大臣の同意を得、組合幹事會を解散し、一年を越えざる期間に限り一切の權限を組合長乃至書記長に集中することを得。主務大臣は又更に重大なる場合にありては、非常時委員を任命することを得。

聯合會或ひは總聯合會に加入したる組合の場合にありては、聯合會或ひは總聯合會を認

ひは總聯合會の認可は各組合乃至加入聯合會の認可權を包有す。前項に述べられたる雇傭者、被傭者、藝術家、自由職業家の聯合會乃至總聯合會は、その管轄區域内の雇傭者或ひは被傭者の部屬に従ひ法律上の認可を受けることを得。

農業、工業、商業の雇傭者、乃至被傭者藝術家或ひは自由職業家の全部門に亘る全國的總聯合會が認可せられる時は、如何なる時たりと雖も該總聯合會の一部を構成せざる聯合會乃至組合の認可は禁止さる。

政府の許可なくして國際團體と統制の關係を結び或ひはこれに加入せる組合は、如何なる場合たりと雖も認可を受けることを得ず。

第七條 各組合は組合を指導、代表し、且つ組合の活動に關し責任を負ふ組合長乃至書記長を有せざるべからず。組合長乃至書記長は組合規定中の諸規定に基き、任命或ひは選舉せらる。

全國組合 (national association)、多州組合 (interregional association) および州組合 (regional association) の組合長乃至書記長の任命或ひは選舉は、内務大臣の同意を得、主

五條により代表するすべての人々に適用さる。

締結せられたる團體勞働契約および前項の諸規定に基き確立せられたる一般規定の寫しは、市町村組合、郡組合、縣組合の場合にありては縣廳に供託し縣告示紙に、州組合、多州組合、全國組合場合にありては國民經濟省に供託し帝國官報に公表さるべきものとす。雇傭者および被傭者にして自己の服従すべき團體契約ならびに一般規定を遵奉せざる者は、たゞに契約の締結に參與せる雇傭者組合のみならず、被傭者組合に對しても亦民法上の責任を負ふ。

團體勞働契約の締結、適用に關する兩餘の諸規則は司法大臣の申請に基き勅令により發布せらるべきものとす。

第十一條 職業組合の法的認可に關する本法の諸規定は、國家、縣、市の被傭者およびその他の公共福利施設の被傭者より成る場合には適用せられず。これらは特殊の取扱ひを受けるものとす。

但し陸軍、海軍、空軍、國家、縣、市町村の其他の武裝兵團の現役、豫備役將校および

可し、その組合規定を承認したる法令は、聯合會或ひは總聯合會により監督保護の總て乃至はその一部が行使さるべき旨を規定することを得。

第九條 同じく重要時、および前諸項に規定せる認可獲得條件の充されざる場合は如何なる場合たりと雖も、國務院に諮詢し、内務大臣の同意を得、主務大臣の申請に基きて發令せられる勅令は該認可を取消すことを得。

第十條 雇傭者、被傭者、藝術家、自由職業家の公認組合に依り締結せられた該團體契約の關與する部門に屬するすべての雇傭者、被傭者、藝術家、自由職業家、ならびに第五條によりそれらの組合が代表する總ての人々に適用さる。

團體勞動契約は除名の罰則を含む文書の形式に於て爲さるべきものとす。團體勞動契約は除名の罰則の下に又有効期間を確定すべきものとす。

第三條に規定せられたる中央職業紹介所は、雇傭者および被傭者代表の豫備協定に基き當該企業の勞動諸條件に關する一般規定を確立することを得。これら諸規定はこの規定の適用せらるゝ部門に屬する雇傭者、被傭者、ならびにそれらに連結せられたる諸組合が第

紛争は前記の諸規定に従ひ民事訴訟法第八條以下の諸規定により審判員に附託することを得。

一八九三年六月十五日法律第二九五號及び一九二三年十二月二日勅令第二六八六號に夫々規定せられたる賃銀査定委員會及び私的雇傭に對する縣審判委員會の權限に關しては新規定の導入を許さず。

個人の勞働契約に關する賃銀査定委員會、審判委員會及び其他の法律諸機關の裁決に對する控訴は、勞働裁判所としての機能を有する控訴院に提起することを得。

第十四條 勞働裁判所事務のため十六個所の控訴院のすべてに特別部を組織す。各部は判事三名すなはち部長一名および控訴院陪審官 (Counsellor of the Court of appeal) 二名より成る。時に應じ次條の諸規定に従ひ、控訴院長の選出する市民中の生産、勞働諸問題の鑑定員二名をこれに附加することを得。

勞働裁判所および司法文書課の職員録は、大藏大臣の同意を得、司法大臣の申請に基きて發せらるゝ勅令により本規定の實施上必要な修正を施さるべきものとす。

兵卒の同種組合、司法官及び行政官の組合、中等および高等諸學校の教員組合、内務、外務、植民諸省の吏員および雇員の組合は禁止され、これを犯すものは各場合につき特別規定に基き設定せらるべき左遷、轉官、免職およびその他の懲戒處分に處せらる。

第十二條 雇傭者、被傭者、藝術家、自由職業家の組合にして法的認可を受けざるものは、現行法に従ひ事實上の組合として存続す。このことは前條第二項の規定に牴觸せず。これらの場合にありては一九二四年一月二十四日勅令第六四號の諸規定を適用す。

第二章 労働裁判所

第十三條 團體労働契約に関するすべての紛争は、團體契約其他の既成規則の適用に關聯するものなると、或ひは又労働に對し新たに設定せらるべき條件に關するものなるを問はず、凡て労働裁判所としての機能を有する控訴院 (the court of appeal) の管轄に屬す。

控訴院長は自己の判決を下すに先立ち、個停を試むべきものとす。

勞働に對し設定せらるべき新條件の形式を整備するに際しては、常にこれら諸條件の有効期間を明確に規定すべし。有効期間は通常自由締結契約のそれと同一たるべきものとす。勞働裁判所としての控訴院の判決は公企業省の口頭の意見を聴取したる後申渡さる。

勞働裁判所としての控訴院の判決は民事訴訟法第五一七條に略記せられたる理由に基き無効訴訟を提起することを得。

司法大臣の申請に基き勅令を以て發布せらるゝ規定は、訴訟手續の研究および執行上特別規定を定め、必要な場合には民事訴訟法の通常諸規定の効力を減殺すべきものとす。

第十七條 公認組合の存在する處にありては、團體勞働諸關係に絡まる紛争のための訴訟をなし得るものは公認組合に限り、被告たり得るものも亦公認組合に限る。

公認組合の存在せざる處にありては、訴訟は控訴院長の任命する特別代訴人によりてなさるべきものとす。後者の場合にありては關係諸團體は隨意該訴訟に立會ふことを許さるべきものとす。

雇傭者および被傭者組合が聯合會乃至總聯合會の一部を構成する場合、或ひは雇傭者お

第十五條 各控訴院はその管轄區域内の企業の種類に基きて大別し、更にこれを細別したる生産、労働諸問題の市民鑑定員名簿表を有すべきものとす。該名簿は二年毎に修正することを得。

國民經濟大臣 (the Minister of National Economy) の同意を得、司法大臣の申請に基きて發令せらるゝ勅令は名簿の準備と修正に関する規則を確定し、司法上の職務のため召集せられたる人々に對する日當およびその他の報酬を確定すべきものとす。

毎年控訴院長は大別および細別のすべてに就き大別および細別に包括せらるゝ諸企業關係の事件に於て鑑定陪審官としての職務のために召集せらるべき人々を任命す。當該紛争に直接乃至間接の利害關係を有するものは裁判官中に包含せらるゝことを得ず。

第十六條 労働裁判所としての控訴院は現行契約の適用の場合にありては、契約の解釋施行に關する法律の諸規定に依り、労働に對し新たに確定を要する諸條件の場合にありては、衡平の原則に基き、雇傭者と被傭者の利益を調和せしめ、且つすべての場合、ヨリ高級な生産の利益を確保する様判決を下すべきものとす。

第十八條 正當なる理由なく單に現存労働契約の變更を被傭者に強制することを目的として、自己の工場、營業機關および事務所を閉鎖する雇傭者は一萬リラ以上一〇萬リラ以下の罰金に處す。

現存契約の變更を雇傭者に強制する爲、三人以上群をなし、合意の上労働を停止し、或ひは労働の連續性乃至正規性を擾亂するが如き態度に於て労働する被傭者および労働者は、一〇〇リラ以上一、〇〇〇リラ以下の罰金に處す。該手續は刑事訴訟法第二九八條以下の諸規定を適用すべきものとす。

前項に述べられたる犯罪の首謀者、計劃者、組織者は該條項に規定せられたる罰金の外一年以上二年以下の懲役に處す。

第十九條 國家、公共團體の被傭者および公務、公益事業の被傭者にして三人以上群をなし、合意の上労働を停止し、或ひは労働の連續性乃至正規性を擾亂するが如き態度に於て労働するものは、一ヶ月以上六ヶ月以下の獨房禁錮に處し、六ヶ月間公職につく資格を

停止す。

よび被傭者組合間に中央職業紹介所が組織されたる場合にありては、聯合會、總聯合會、又は中央職業紹介所が紛争の平和的解決のために努力し、且つその努力が不成功に終りたることの證明あるに非ざれば、如何なる訴訟をもなすことを得ず。

裁判所にありてはたゞ公認組合のみが、これら組合に指定されたる管轄區域内に於て該組合が組織せられたる部門の雇傭者、被傭者のすべてを代表することを得。

これら公認組合のためになされたる判決はすべての關係團體に適用され、市町村組合、郡組合、縣組合にありては縣告示紙に、州組合、多州組合、全國組合にありては帝國官報 (the Official Gazette of the Kingdom) に公表する。

労働裁判所としての控訴院の手續に關するすべての覺書、文書、又控訴院の發布する一切の規定は登記費、印税を免除さる。

第三章 工場閉鎖およびストライキの禁止

者、組織者は三年以上七年以下の獨房禁錮に處し且つ永久に公職につく資格を停止す。又該犯罪の參與者は一年以上三年以下の獨房禁錮に處し、且つ一時公職につく資格を停止す。

第二十二條 雇傭者および被傭者にして勞働判事 (labor magistrate) の判決の實施を拒否するものは、一ヶ月以上一年以下の懲役に處し、且つ一〇〇リラ以上五〇〇リラ以下の罰金に處す。このことは判決の實施および執行のための民法上の責任を規定せる普通法の諸規定の適用に牴觸せず。

公認組合の理事にして勞働判事の判決の實施を拒否する者は、免職に加ふるに六ヶ月以上二年以下の懲役ならびに二、〇〇〇リラ以上一萬リラ以下の罰金に處す。

勞働判事の判決を實施せざるのみならず、該犯罪者 (offender) が、又工場閉鎖或ひはストライキを行ひたる時は、犯罪と刑罰間の關係を規定せる刑法の諸規定を適用す。

第二十三條 本法に反する一切の規定は無効とす。

國王の政府は勅令に依り本法の實施のために必要なる諸規定、および所要の修正を施す

該手續は刑事訴訟法第二九八條以下の諸規定を適用す。

首謀者、計畫者、組織者は六ヶ月以上二年以下の獨房禁錮に處し、三年以上公職につく資格を停止す。

公務、公益事業の管理者にして、正當の理由なくその工場、營業機關乃至事務所の勞働を差止めたるものは、一時公職につく資格を停止するのみならず、六ヶ月以上一ヶ年以下の獨房禁錮、および五、〇〇〇リラ以上一萬リラ以下の罰金に處す。

本條の規定により公安を亂す時は有罪者は三年以上の獨房禁錮に處す。

第二十條 國家、公共團體の被傭者および公務、公益事業の管理者、被傭者にして、ストライキ乃至工場閉鎖の場合、その權限内に於て公務或ひは公益事業の正規活動の繼續乃至恢復のため最善の努力を爲さざる者は、一ヶ月以上六ヶ月以下の懲役に處す。

第二十一條 雇傭者にして勞働を妨害し、又被傭者にして完全に勞働を停止し、或ひは勞働の繼續を不規則ならしむることにより、國家、縣、市町村團體乃至團體員の決定、甚だしきに至つては官廳の決定を威壓し、或ひはこれを左右せんとする時は、首謀者、計畫

附錄二

同上施行規則に關する一九二六年七月
一日勅令第一二三〇號

(Pennachio, The Corporate State, 1927, Appendix B.)

團體労働關係の規律に關する一九二六年四月三日法律第五六三號 二三六

べき一九二三年十月十九日勅令第二三一號、一八九三年六月十五日法律第二九五號、一九二三年十二月三日勅令法 (the Royal Decree-Law) 第二六八六號ならびに國家の他の諸法律の諸規定と本法とを調和せしむるに必要な諸規定の發布を許可す。

我々は國璽を押されたる本法を伊太利帝國の法律法令集中に挿入し、關係者一同がこれを遵奉し、國法として遵守すべきことを命令す。

一九二六年四月三日 サン・ロツソーレに於て發布

ヴィクトル・エマニユエル

ムツソリーニ、ロツコ、フエデルゾオニ、ベルツツオ

司法大臣 ロツコ 閱了

二、一九二六年四月三日法律

第五六三號施行規則

一九二六年七月一日勅令第一一三〇號（官報公示）

ヴィクトル、エマニユエル三世

神の恩寵と國民の意思とにより伊太利國王

一九二六年一月三十一日法律第一〇〇號第三條を確認し、一九二六年四月三日法律第五六三號第十條、第十一條、第十五條、第十六條、第二十三條に於て我等に委任せられたる權限により、閣議に諮問し、司法大臣、國民經濟大臣、大藏大臣の同意の下に總理大臣の申請に基き我等これを決定し、茲に發布せんとす——

第一篇 單一職業組合（初級職業組合）

同種の規定は獨立會計國有鐵道局、郵便、電信、電話局、預金貯金局、發行銀行、ナボリ銀行、シシリー銀行、半官半民的協會及び團體、貯金局にも適用さる。

市廳およびその各職員の統制下に立つ自治企業は一九二六年四月三日法律第五六三號の規定に従ふ。

第四條 組合員の物質上、道德上の利益を目的とする組合は、これら組合員が雇傭者乃至被傭者たるに非ざれば、一九二六年四月三日の法律により法的認可を受くることを得ず。又それらは團體勞働契約に關する同法の諸規定および勞働裁判所の權限に服することなし。

但し農作地の所有者にして、該所有地を貸與せる者は農業雇傭者の公認組合に加入することを許可せらる。但し分派を組織し、組合の統治機關に其の代表者を派すべきものとす。該代表は團體農業勞働契約の締結に參與することなし。

非農業勞働契約は所有者の費用に於て締結せらるべきものとし、該分派の代表は亦自治組合の代表たることを意味す。

第一章 職業組合の組合規定及び公認

第一條 男女を問はず十八歳に達したる伊太利國民にして、法律及び組合規定に記載せられたる必要條件を具備し、且つ國家的見地よりみて、道徳上、政治上善良なる性質を有するものは職業組合に加入することを得。

法的に認可せられたる商事會社および伊太利國籍を有するその他の法人にして、その指導者および役員が國家的見地よりみて、道徳上、政治上善良なる性質を有するときは又職業組合に加入することを得。

第二條 外國人にして少くとも十年間伊太利に居住する者は公認職業組合の組合員たることを得。但し役員の地位、或は指導者の職務に任命乃至選舉さるゝことを得ず。

第三條 國家、縣、市町村の行政官、公共福利施設の職員は一九二六年四月三日法律第五六三號により、法律上公認雇傭者組合に加入することを得ず。又團體契約を取扱ふ同法の諸規定および勞働裁判所の權限に服することなし。

雖も、これに加入することを得ず。

第八條 協調の様式に於て經營せらるゝ諸企業は、組合目的上、同種の資本家的乃至被
傭者の企業から構成せらるゝ組合と異り、それ自身特種の組合を組織すべきものとす。

第九條 公認組合への加入を拒否せられたる場合及び個人が組合より除名乃至除籍せら
れたる場合は、最後的手段として協調組合大臣に控訴することを許可す。このことは聯合
上級組合の組合規定により規定せられたる諸方策に附加するものとす。

第十條 一九二六年四月三日法律第一條第一項に記載せられたる諸條件の存在を確認せ
んが爲には、同法第五條第三項の強制届出規定に基き編輯せられたる労働者名簿を利用す
べきものとす。

該名簿は知事により編輯さる。組合はこの目的のため直ちに知事に届出をなす義務を負
ふ。知事は縣經濟會議に諮詢したる後これを決定す。獨立藝術家乃至自由職業家の場合に
ありては、市町村の報告に基き、縣廳により編輯せられたる名簿を利用すべきものとす。

一市内に於て藝術乃至専門的職業を営まんとする者は、三ヶ月以内に當該市町村に届出

第五條 自己の計算に於て小工業を營み、自身該工業に従事する技術者、小實業家、未組織商人、仲買人、問屋業者、私的雇傭契約法の諸規定の恩恵に與らざる者、農作地の所有者にして且つ借地人たる者、並びに折半小作人は別派の組合を構成すべきものとす。

第六條 智的労働者および筋肉労働者は同一企業形態乃至企業部門に雇傭せらるゝ場合と雖も、同一組合の一部を形成することを得ず。

これに反し技術部及び事務部の被傭者は同一組合に團結する事を得。但し代表者を有する一分派を構成すべきものとす。

技術部および事務部の部長、其の他役所乃至同種事務所の所長、代理人および一般に委任權を賦與せられたる被傭者は、別個組合の一部を形成すべきものとす。

第七條 雇傭者、被傭者にして業務の性質により、一定、且つ繼續的狀態に於て雇傭者たると共に又被傭者たるものは、同時に雇傭者組合および被傭者組合に加入することを得。公認組合の組合員にして除名處分を受くる時は、一九二六年四月三日の法律第十二條により、事實上の組合 (*de facto association*) が同一の組合目的を以て組織せられたる場合と

は一分派を構成し、人格的に代表せらるべきものとす。

第十二條 一九二六年四月三日の法律が効力を發生する時に存在し、且つ法律上の認可を経たる同業者會乃至同業組合は保持せらる。但し新たな同業者會はその設立が以前の法律により規定せらるゝ場合と雖も認可を受くることを得ず。

法的に構成せられたる同業者會乃至同業組合なき一定の藝術、或は職業を營むため、名簿もしくは同業者會に自己の姓名の登記を必要とする者あるときは、如何なる時たりとも名簿の保管および加入者の規律に關する同業者會乃至同業組合の有する一切の義務、權限は職業組合によりて行使さる。公認職業組合なき處に於ては、これらの義務、權限は裁判所長に委任さる。

第十三條 法律に規定せられたる諸條件の満足せられざる場合のみならず、又政治上、經濟上乃至社會上の理由により認可を不當なりとする時は、如何なる職業組合の認可をも拒否せらるべきものとす。

認可は組合規定の一部に修正を加ふることにより、これを賦與することを得。

すべきものとす。之に違反したる場合は一〇〇リラの罰金に處す。

第十一條 本人が一定の藝術乃至専門的職業を営むため本法により同業者會乃至同業組合の編輯する登記簿の一に自己の姓名を登記する要あるときは、職業組合は該同業者組合と併立して法的認可を受くることを得。かゝる場合該職業組合は一九二六年四月三日の法律の諸規定に従ふ。

本法により組合員の道德的、物質的利益の保護をなすべき権能および彼等を扶助、指導すべき義務を有するものは職業組合にして、同業者會乃至同業組合に非ず。

國家の政治的、行政的、技術的團體及び爾餘の公共團體に代表者を任命すべきことが法律及び諸規則により規定せられたる場合、かゝる代表者の任命權を有するものは職業組合に限る。

工業、農業、商業、運輸、銀行業務に雇傭せられたる自由職業家及び藝術家は團體勞動契約の目的のため被傭者職業組合の一部を形成すべきものとす。但し彼等は又代表者を有する一分派、即ち獨立自由職業家及び藝術家組合に結合することを得。かゝる場合該組合

第十八條 公認組合の支出は強制的、任意的の二種に分たる。

職業組合、経済的及び、社會福利的活動、道德的及び、宗教的救済、國民教育、職業教育關係の支出は強制的なり。

次の支出は該組合の加入せる公認上級組合の意見を徴し、協調組合省令の定むる割合に基き亦強制的なることを得——「勞働の後」國民協會、母性幼兒保護國民協會、全國バリラ及び一九二五年六月廿六日付國民經濟省令によつて認可されたる國民團體に對する寄附。

一九二六年四月三日の法律第五條に規定せられたる保證金設定も亦強制的なり。

該目的のために使用せらるゝ貨幣は据置公債債券に投資さる。

爾餘の一切の支出は任意的なり。

第十九條 職業組合の諸活動を「勞働の後」國民協會、母性幼兒保護國民協會、全國バリラ團、國民團體の活動に協力せしむるための諸規定は勅令により制定さる。

第二十條 組合の認可が取上げられたる場合乃至取消されたる場合にありては、縣管轄區域内の組合の場合は知事、二縣以上に跨る組合の場合は協調組合大臣により清算人一名

第十四條 認可を得んが爲には、組合は組合規定のみならず、設立の由來、設立以來の活動に關する報告、組合員名簿、ならびに役員名簿を添附すべきものとす。

組合規定は組合の目的、組合の活動區域、本部の所在地、他組合との關係、組合員の加入、脱退のための條件、一九二六年四月三日の法律第五條に規定せられたる組合費の主務管理員および統制員により決定方法、決定様式、組合よりの除名理由、收入及び資産の管理規定および組合の強制支出に使用せらるる收入の割合を明示すべきものとす。

第十五條 國王の政府は公認組合規定の修正を勸告し、必要なる際には職權を以て是を命令する權限を有す。

第二章 職業組合の組織及び管理

第十六條 一九二六年四月三日の法律第八條に規定せられたる組合幹事會の權限は組合規定により決定さる。

幹事會は組合を指導し、代表する組合長乃至書記長により主宰さる。

ヶ月間の命令保證期間内に認可の承認を受け得ざる時は如何なる時たりとも該財産は該財産の保管者乃至管理者に返還さる。

第二十二條 職業組合は勞働關係にあらざる限り、組合員の同意を得ることなくして、組合員の企業の管理および、技術的、商業的經營に干涉することを得ず。

第三章 組合費

第二十三條 一九二六年四月三日法律第五條の規定する組合費賦課の決定は、縣管轄區域内の組合は縣行政會議、二縣以上に跨る組合は協調組合省の認可を受くべきものとす。認可済みの決定は該組合の費用を以て、前者の場合にありては縣告示紙に、後者の場合にありては官報に公示せらる。

縣行政會議の決議又は協調組合大臣の命令に對する控訴は如何なる人たりとも之に關係を有する限り、公示の日より十五日以内に國王の政府に對してこれをなす事を得。

第二十四條 協調組合省は勞働の性質又は企業の特質上一日の報酬を基礎とする税率の

を任命す。該清算人は財産を現金に替へ負債を支拂ふ。

計算完了後残りたる實際額は勅令により該組合の加入せる公認上級組合に移管さる。公認上級組合なきときは、同一部門の雇傭者および被傭者組合員間の福利および教育事業のため費消さるべきものとす。

第二十一條 認可以前職業組合に屬したる財産は、該組合のため如何なる人がこれを保管し、管理せる場合にも、法律により公認組合の財産となる。

但し一九二六年四月三日の法律に規定せられたる目的の一部或は全部のために組織せられたる組合財産は、法律により同部門の雇傭者および被傭者の同種目的のために組織せられたる組合に移管さる。該規定は前組合員の過半數が公認組合に加入する時には如何なる時たりとも適用さる。

認可の承認に先立ち知事は命令を以て、前二條項に關する財産を自己の任命した委員中の一人に移管することを得。

該組合が法的認可を受けし場合は直ちに該財産は該組合の法律の代表者に移管さる。六

確定する諸條項に基き、税務官はこれら登録簿より徴收せられたる金額を各縣の國庫支部に於て縣廳の特別會計に移管す。

知事は順次、單一組合および該組合の加入せる上級組合に對し拂渡しを許可す。これら組合費の率は各場合につき、該單一組合の加入せる上級組合の申請に基き發せらるる協同組合省令により決定さる。

各場合につき徴收金額の一割は國家に移管され、國庫ローマ支部に於て協調組合省の特別會計に移管さる。

第二十七條 組合規定は組合員に對してのみ追加組合費の率を規定、且つ確定することを得。

追加組合費は組合により徴收さる。

第二十八條 協調組合大臣は命令により強制組合費も亦組合により徴收せらるべきことを命ずることを得。このことは第二十六條最後の二項の規定による金錢の分配方法を變更することなし。

決定不可能なる時は、賦課規定を制定す。

第二十五條 住居に従ひて分類せられたる組合費納入者登録簿は各組合毎に編纂さる。

これらは決定の日より少くとも一ヶ月間、市町村裁判所公報に掲載さるべきものとす。

掲載後一ヶ月以内の期間に於てすべての組合費納入者は自己の編纂に對し、縣内組合の場合は縣行政會議に、二縣以上に跨る組合の場合は協調組合省に、異議を申立てる權利を有す。

縣行政會議および協調組合大臣の裁決は最終的なり、但し課税に關し上訴が許される場合および條件の下に於ては、該上訴は裁判所に對してこれをなすことを得。

組合費納入者登録簿は、無競争登録簿および競争登録簿に分たる。該登録簿は知事の命令により有効となる。知事に對する控訴は事實の過誤の場合にのみこれを許さる。

第二十六條 稅務官は賦課額徵收の義務を有す。稅務官は財政上の權限を有し、未徵收賦課額に對し責任を負ふ。

一九二二年十月十七日勅令第一四〇一號により承認せられたる直接稅徵收法第十八條の

ホ、賦課額徴收規則

へ、一九二六年四月三日法律第五條により構成せられたる保證金よりの支拂

組合の顧問乃至執行部職員にして法律の要求條件、諸規則、組合規定、組合の主要目的に従はざる時は如何なる時たりとも、知事又は必要なる場合協調組合大臣は、所要の仕事の遂行を命じ、該費用および其の他の負擔を豫算中に包含せしむることを得。

縣行政會議、知事乃至大臣の決定に對する國王政府への控訴は十五日以内にこれをなすことを得。

第三十一條 縣行政會議が職業組合の保護機關として執務する場合は、知事を議長とし、縣廳より評議員二名、縣經濟會議により二年毎に任命せらるる議員四名より構成さる。

第二編 上級職業組合（聯合會および總聯合會）

第四章 監督および保護

第二十九條 縣管轄區域内の組合の場合にありては知事、二縣上に跨る組合の場合にありては協調組合大臣は、書類其の他の報告の提出を求め、組合の諸活動に關し検査および調査の施行を命ずることを得。協調組合大臣は如何なる時たりとも、公認組合の各種機關の決定が法律、諸規則、組合規定および該組織の主要目的に反する時は、告訴に基き、或は職權の行使によりこれを取消すことを得。

第三十條 次の諸項は縣行政會議乃至或る場合にありては協調組合省の承認を受くべきものとす。

イ、豫算

ロ、資産に關する書類

ハ、五年以上豫算に關聯する支出

ニ、諸規則および人名簿

地所有者の各別組合は上級雇傭者組合に加入すべきものとす。

第五條に基き組織せられたる折半小作人の各別組合は上級農業労働者組合に加入すべきものとす。

第三十五條 獨立職業家の同業者會および同業組合にして四月三日法律第二條第二項に従ひ保持せられたるものは、聯合會或は他の上級組合を構成乃至はこれに加入することを得ず。

第三十六條 第一編第十三條、第十四條、第十五條に包含されたる單一組合認可規定はすべて次の修正の下に上級組合（聯合會および總聯合會）の認可に適用さる——

上級組合にして認可を受けんとする時は第十四條に述べられたる組合規定および報告の外、所屬下級職業組合、および一九二六年四月三日法律第四條最後の項に言及せる目的のため組織せられたるその他の組織、協會の名簿を提出すべきものとす。該上級組合は又加入申込書、各組織の組合規定ならびに一九二六年四月三日法律第一條および第二條の規定する條件の満足せられたる旨を證明する各組合所在地縣廳の證明書の寫本を提出すべきも

第三十二條 上級公認組合（聯合會および總聯合會）は法人となる。

第三十三條 下級組合にして上級組合への加入を拒否せられたる場合は、最後の手段として協調組合省に訴ふことを得。該手段は組合規定の規定する上訴に附加せらる。

下級組合を上級組合より除籍する權利に對する控訴は除籍宣言の形式の如何を問はず協調組合大臣に對して亦これを提起することを得。

第三十四條 技師長、事務長、役所の所長、委任權を有する代理人および一般吏員は雇傭者組合聯合會に加入すべきものとす。

協同企業組合は、その活動の性質および仕事の方法に従ひ、雇傭者、或は被傭者の上級職業組合に加入すべきものとす。これらの組合は亦かゝる協同組合精神の促進獎勵を目的とする中央事務局、又は其他の公認協會に加入することを得。該加入は組合の任務たる協同企業の管理上、技術上、商業上の運用に關する干涉權が組合に許可され、且つ加入の時に於て明示的に規定せられたる場合を除くの外かゝる干涉權を承認することなし。

第五條に基き組織せられたる技術者、小商人、未組織商人、自己の土地を耕作する農作

該權限の委任は如何なる時たりとも、國務院に諮詢し、勅令により取消すことを得。

該權限は委任せられ得るものなりと雖も、協調組合大臣、および縣管轄内の場合にありては知事は上級組織の統制に服する組合に對し、常に書類、其他の報告の提出を求め、直接調査および検査の施行を要求する權利を有す。該權利は上級組織に對する要求が施行せられざる時は如何なる時たりとも行使さる。

第三十八條 第一編第十六條、第十七條、第十八條、第一、第二、第四、第五項および第十九條、第二十一條、第二十二條中の凡ての規定は亦上級職業組合（聯合會および總聯合會）に適用さる。

上級組合は單一組合員乃至下級組合員の企業に於ける管理上、技術上、商業上の運用に關する干涉は、該組合員の承認する場合と限度と方法の範圍を超えてこれを試むることを得ず。

第三十九條 上級組合は個々の雇傭者および被傭者に組合費を課することを得ず。

該組合規定は第二十六條に基き、協調組合大臣の確定する率に附加し、所屬下級組合よ

のとす。この規定は全國組合に適用せず。全國組合の場合はこれら要件の充足は直接協調組合大臣により確認さる。

すべての下級職業組合、其他の所屬組織、或は協會の名簿は、上級組合の組合規定と共に承認さる。名簿中に於けるその後の變更は勅令により承認さる。

上級組合を認可する該勅令は亦すべての所屬下級職業組合をも認可す。該勅令は亦一九二六年四月三日法律第四條最後の項に言及せる目的のため組織せられたる其他の所屬組合および協會をも認可す。公認組織はこの認可により法人格を取得す。上級組合認可後加入するものある時は、該下級組合および上述諸組織の認可は、公認上級組合の申請に基き特別命令により承認さる。

第三十七條、上級組合（聯合會および總聯合會）の組合規定を承認したる勅令が所屬下級組合の監督、保護を上級組合の義務なりと規定する時は、上級組合は特別に除去されたる権限を除くの外、法律および施行規則が知事、縣行政會議および協調組合大臣に承認するすべての権限を賦與せらる。

國海上及空中運輸被傭勞働者總聯合會、全國陸上及內地水上運輸業被傭勞働者總聯合會、全國銀行從業員總聯合會。

ハ、獨立職業家の場合——全國獨立藝術家、獨立技術家、自由職業家總聯合會。

二個の一般總聯合會すなはち雇傭者聯合會および被傭者獨立職業家總聯合會も亦認可を受くることを得。必要な場合は如何なる時たりとも、勅令は閣議および全國協調組合會議の意見を徴し、他の全國總聯合會および一般總聯合會を許可することを得。

第三編 中央協調機關および職業紹介所

第四十二條、一九二六年四月三日法律第三條により規定せられたる職業紹介所はその規模に於て全國的なり。該職業紹介所は特定の生産部門或は一企業乃至數企業部門に於ける生産の各種要素、すなはち雇傭者、智的および筋肉勞働者の全國的職業組合を結合す。該組合組織は協調組合を構成す。

り徴收せらるべき追加賦課額を決定することを得

第四十條 第一編第二十九條、第三十條、第三十一條に包含せられたる監督、保護に關するすべての規定は上級組合（聯合會および總聯合會）に適用さる。

該規定は一九二六年四月三日法律第四條の最後の項に言及せる目的のため組織せられたる團體および協會にも亦適用さる。

一八九〇年六月十七日法律六九七二號および附屬補充法に包含せられたる行政改革および目的の變更に關する諸規定は該團體および協會に適用さる。

第四十一條、各種全國聯合會、各種全國組合、職業組合の各種聯合會乃至總聯合會を包含する次の全國總聯合會は認可を受くることを得——

イ、雇傭者の場合——全國製造業者總聯合會、全國農業者總聯合會、全國商業家總聯合會、全國海上及空中運輸業總聯合會、全國陸上及内地水上運輸業總聯合會、全國銀行業總聯合會。

ロ、被傭者の場合——全國工業被傭勞働者總聯合會、全國農業被傭勞働者總聯合會、全

紹介所の設立を禁止することを得。このことは該問題に關する特殊法規および諸規則にも亦適用さる。

第四十五條 團體労働契約の締結に關するすべての問題は、一九二六年四月三日法律第十七條により協調機關が調停の勞をとる要ある場合、および更に同法律第三條に規定せられたる諸規則の發布權を有する場合の外は、該協調機關所屬組合の自治に委するものとす。

第四十六條 協調組合の組合長は協調組合大臣の命令により任命さる。各協調組合は一の會議を有す。該會議は該會議により結合せられたる團體の代表者を以て構成さる。該會議に於ける雇傭者團體の代表權は智的被傭者、筋肉被傭者を共に包含する被傭者團體のそれに平等なるべきものとす。

これら代表者の任命方法、該會議の義務および組合長の權限は協調組合設立命令中に於て確定さる。

組合長は完全に協調組合大臣の直接統制下に立つ。

協調組合は協調組合金臣の命令により設立さる。

海上行政、海員および船渠労働者の義務に關する現行規則は、一九二六年四月三日の法律、又は本規則中の規定と部分的乃至全體的に調和する限り、新規定の導入を許さず。

第四十三條 協調組合は法人格を取得せず、但し國家行政機關となる。

協調組合設立命令は該組合の權利義務を決定す。該組織は亦その中央及び地方事務局の管轄權を規定する同一の命令により設立さる。

協調組合機關の活動に關聯して生ずる費用は國家により、組合賦課額中國家の受取る歩合中より支拂はるべきものとす。

第四十四條 協調組合機關はその目的遂行のため次の權限を有す――

イ、所屬組合間に起る紛争の調停および一九二六年四月三日法律第十條により規定せられたる諸規定の發布。

ロ、生産の整合およびヨリよき統制を目ざす一切の努力の促進、獎勵、補助金賦與。

ハ、必要なる場處に職業紹介所を設立すること。勅令は任意的媒介行爲および他の職業

かゝる場合にありては該承認が賦與せらるゝまで該契約は効力を有せず。

第五十條 上級組合（聯合會および總聯合會）の組合規定は所屬組合の締結する團體労働契約にありては豫めその許可を受くべき旨を要求することを得。

かゝる場合この許可なくして締結せられたる契約は無効と宣言さるべきものとす。

該許可は一定の期間に亘り、雇傭者、被傭者の各種部門に一般的條件として賦與せらるゝことを得。

第五十一條、團體労働契約は一九二六年四月三日法律第十條により登録、公表されざる時は無効とす。二縣以上に跨る組合により締結せられたる契約は國民經濟省の外、協調組合省にも亦登録せらるべきものとす。

契約にして其の内容又は形式上無効と宣言されたるものは公表するを得ず。これら契約公表の拒否に對する訴訟は労働裁判所に向つてこれをなすことを得。労働裁判所は公企業大臣の意見を聴取したる後、審議會に於て裁決し、理由付の布告を發す。

團體労働爭議に下されたる調停判決は前項の規定に基き登録、公表されざる時は無効と

第四編 團體勞働契約および關係諸規則

第四十七條 公認組合は團體勞働契約を締結することを得。

公認組合によりて締結せられざる團體勞働契約は無効とす。

第四十八條 團體契約は該契約に關係ある一企業乃至數企業の性質、企業および勞働者の部屬、該契約の適用區域を明記すべきものとす。

この報告なき場合にありては、團體契約は、一九二六年四月三日法律第五條によりて締結せる組合によりて法的に代表せらるゝ凡ての雇傭者および被傭者に適用さる。

第四十九條 團體契約は除名の罰則の下に締結組合の法律上の代表者或は特種の權限を有する人により署名さるべきものとす。

團體契約は亦組合規定に従ひ各組合の權限を具有する機關の承認によりこれを締結することを得。

第五十四條 團體勞働契約に従ひ個々の雇傭者および被傭者により締結せらるる個人的勞働契約は該規定に調和せしむべきものとす。

該團體契約の締結前或ひは締結後の個人的勞働契約にして相異なる字句を包含するものは、法律により該團體契約の字句を置換ふべきものとす。但し最初の字句が被傭者に有利なる場合はこの限りにあらず。

團體契約中に包含せられたる諸規定は工場諸規則に比し同一の効力を有す。

第五十五條 團體契約を締結したる組合は、該契約中に設定せられたる義務の不履行より生ずる損害に對し責任を負ふ。

組合員および非組合員はこれらの義務履行のため最善の努力をなさざりし時に限り、組合加入者の義務不履行に對し責任を負ふ。組合員は組合規定が該組合を承認する統制權を尊重すべき義務を負ふ。

團體契約中に、該契約の履行は組合により保證さるべき旨明白なる協定ある時は、連帶保證人としての組合は、これらの義務履行に關し所屬諸組合の過失に對し責任を負ふ。

す。該判決がかかる様式に基き登録されたる時は、民事訴訟法第二十四條による登録を要せず。

第五十二條 法規、規則、又は特殊協定に基き、官廳の文書に規定ある場合は團體契約を締結することを得ず。

同じく團體労働契約は個人的乃至家庭的利益のため締結さるゝことを得ず。
これ等諸規定を侵犯して締結されたる團體契約は無効とす。

第五十三條 團體契約は該施行期間の満了と共に自動的に同一期間更新さる。但しこのことは該契約中に確定されたる期間内に、又かゝる規定なき場合は、該施行期間満了後二ヶ月以内に契約團體中の一方により不平の届出なかりし場合に限る。

該不平の届出ありし場合を除き、契約は新时期間の満了と共に、自動的に順次更新されゆくものとす。

該不平は相手團體に通告され、縣管轄区域内の契約の場合にありては裁判所公報に、其他の場合にありては官報に公表さるべきものとす。

なる文書と共に印税及び登記費を免除さる。

第五十九條 團體契約を締結せる或る組合に與へられたる認可が撤回乃至取消さるる場合は、該組合の資産は法律上の統制に服し、該契約の全期間およびその翌年中該團體契約中に設定せる義務履行のため使用さるゝことを得。

認可の撤回乃至取消は該團體契約によりて承認せられたる權利に影響することなし、本規定は法律上有効なる契約に適用さる。

かゝる場合、すべての關係者は自己の利益のため許可せられたる控訴の方式に基き該契約に對する不平を届出づることを得。

第六十條 一九二六年四月三日の法律および本施行規則の適用なき團體勞働契約には普通法の諸規定を適用す。

第五編 團體勞働爭議

第五十六條、一九二六年四月三日法律第十條により中央協調組合機關が勞働條件に關する一般規定を發し得るため、各所屬團體は該中央協調組合機關に必要な權限を承認することを要す。該權限は又組合規定中に一般的に賦與さるゝことを得。

協調組合機關は公平なる基礎の上にこれら諸規定を發布し、雇傭者および被傭者の利益を、又兩者の利益を生産の、ヨリ高級なる利益に調和せしむ。

上記の諸規則に關しては異議の申立を許さず。但し所屬組合は直接團體契約の締結によりそれら諸規則の適用を停止することを得。

第五十七條 協調組合機關によりて發布せらるゝ諸規則は關係所屬團體間に締結せられたる團體勞働契約と同一の効力を有す。又團體契約のためのすべての規定は該諸規則に適用さる。

該諸規則が發布せらるゝ時は、所屬組合間の現行團體契約はそれらが全部的乃至部分的に該規定に牴觸する限り廢棄又は修正さる。

第五十八條 團體勞働契約および之と同一の効力を有する諸規則は契約締結の爲に必要

該控訴は該事項の關係者全部に傳達され、控訴院の總評議會に於て裁決さる。

この爲めの總評議會は控訴院長、勞働裁判所長として執務する特別部の部長、控訴院長の任命する控訴院陪審官五名——内二名は勞働裁判所に屬し、三名は第一法廷に屬す——より構成さる。

總評議會は關係者の文書による論議を聴取したる後審議會室に於て裁決す。

該裁決は法律の蹂躪を理由として十五日以内に大審院に上訴することを得。

第六十三條 前二條の諸規定は二年目毎に行はれるこれら名簿の修正に際しても亦適用さる。

第六十四條 伊太利國民ならざる者、二十五歳未滿の者、正直にして善良なる道德的、政治的行爲をなさざる者、大學の卒業資格又はそれに相當する資格を有せざる者は該名簿に編入さるることを得ず。

教育資格に關しては藝術或ひは専門職業を營むに當り特殊の熟練を有する者に限り例外を認むることを得。

第一章 労働裁判所の組織

第六十一條 各縣經濟會議は労働裁判所に於て鑑定陪審官として活動すべき市民の氏名を推薦すべきものとす。市民中その氏名の推薦を受けたるものは該裁判所の管轄區域内に存在する企業の種類に基きて大別され、更に細別せらる。

これら市民の人名簿は主務中央協調組合機關に移さる。中央協調組合機關は必要なる報告を受けたる後、適當と思惟する限り如何なる修正又は追加をも爲すことを得。

協調組合機關なき場合は、縣經濟會議により推薦せられたる名簿は直接控訴院に移さる。

第六十二條 控訴院長はこれら名簿を受理するに際し労働裁判所長に諮詢したる後、鑑定陪審官として執務すべき市民の氏名を選出す。

確定名簿は控訴院の所在地および該管轄區域内に包含される凡ての縣の縣廳に掲示さる。すべての公認組合は名簿の掲示後十五日以内に該名簿より削除せられるための控訴を提起することを得。

例外的場合にして原被兩告の同意を得たる時は、控訴院長は名簿中に包含せられざる人をも銓衡することを得。

第六十七條 司法官が控訴院の特別勞働裁判所に勤務することを拒否する時は、民事訴訟法の諸規定を適用することを得。

このことに關する諸問題は控訴院により處理さる。

民事訴訟法の諸規定は鑑定陪審官が勤務を拒否する際にも亦適用さる。このことに關する控訴は擔任裁判官會により處理さる。

鑑定陪審官は法律により許容せられたる理由以外の理由により勤務を拒否することを得。このことに關する控訴は前項に従ひ構成せられたる擔任裁判官會により處理さる。

第二章 訴訟及び裁判管轄

第六十八條 下級および上級公認組合は團體勞働關係に關する爭議の訴訟權を有す。

公企業省も亦公共利益上必要ある場合は訴訟權を有す。かゝる場合關係職業組合は訴訟

かゝる場合名簿への編入は控訴院長の名簿によりて行はれ、控訴院長は裁決の理由を陳述すべきものとす。

國家及び爾餘の公共團體の被傭者も亦該名簿に編入せらるゝ事を得。

第六十五條 勞働裁判所の鑑定陪審官として司法上の執務のために召集せられたる者は、各一日の勤務に對し一〇〇リラの日當を受け、更に控訴院陪審官のために規定せられたる旅行手當及び滞在手當を受く。

第六十六條 勞働裁判所所屬の鑑定陪審官名簿は毎年控訴院長により勞働裁判所長の意見を聽取したる後、前條に従ひ準備せられたる名簿中にその氏名を載録せられたる市民中より編纂せらる。

勞働裁判所の鑑定陪審官は勞働裁判所長により任命さる。

勞働裁判所長は常に控訴院長に對し、勞働裁判所々屬名簿外の専門家一名以上を擔任裁判官會の會員に任命する事を要求することを得。銓衡は控訴院長により一般名簿中に包含せらるゝ氏名中より行はる。

方を代表する公認組合に對し効力を有す。新労働條件の制定より生ずる爭議に於ける訴訟は新労働條件の樹立さるべき雇傭者および被傭者双方を代表する公認組合に對し効力を有す。

新労働條件の制定を要求する訴訟は團體契約の締結されたる場合、ならびにその有効期間の満了前たりとも、該契約の締結後起りたる事情の重大なる變更を條件としてこれを提起することを得。

第七十二條 前記の訴訟は該爭議の管轄權を有する控訴院に對して提起せらる。但し該爭議が二個以上の控訴院の管轄に屬する場合は、ローマ控訴院に對して提起せらる。

第三章 訴訟手續

第七十三條 原被兩告は自身訴訟に出頭することを得、又法廷代訴人によりて代表され、一名を限りたる辯護士、および一名又は數名の技術顧問により補佐せらることを得。該事件の要求に比し其の數餘りに多きに過ぐる時は、司法官は命令によりてこれを減少せしむ

に立合ふことを得。

該事件に利害關係を有する上級職業組合は下級組合のなしたる訴訟に立合ふことを得、逆の場合も亦許さる。

第六十九條 訴訟に於ては一九二六年四月三日法律第七條により組合は該組合を代表する組合長乃至書記長、或ひは特別代訴人によりて代表せらる。

第七十條 一九二六年四月三日法律第十七條に述べられたる特別代訴人は、同法第一條所定の資格を有する關係雇傭者又は被傭者中より銓衡さる。

任命せられたる代訴人はその地位を拒否するを得ず。これを犯す者は損害賠償を命ぜらる。

第十七條により訴訟に立合ふ關係者數は三名を超過することを得ず。但しそれ以上の關係者は特別代訴人を通じて訴訟に立合ふことを得。

第七十一條 團體契約およびその他の現行諸規則の適用より生ずる爭議に於ける訴訟は該契約および諸規則に服従し、且つそれらの遂行に關して責任ある雇傭者および被傭者双

らるべきものとす。文書課長はこれに受理の日附を附し、直ちに労働裁判所長に交付すべきものとす。

第七十六條 労働裁判所長は受理後二十四時間以内に訴訟願の末尾に記入する命令により、原被兩告の法廷に出頭すべき豫審の日取り、被告が原告に其回答を交付すべき期限を確定し、要領書及び書類と共に、又必要なる處に於ては一九二六年四月三日法律第十七條に規定せられたる特別代訴人の任命に關する注意書と共に文書課に提出すべきものとす。

訴訟願および命令の寫本は直ちに職權を以て配達證明附書留郵便により原被兩告、および最後に法律第十七條により任命されたる特別代訴人に交付され、公企業省に通知さるべきものとす。

訴訟願および命令の拔率は又文書課により縣の裁判告示紙乃至官報に公表さるべきものとす。

第七十七條 原被兩告への通知は双方共に爭議の裁決を要求する場合はこれを省略することを得。

べきものとす。

司法官は訴訟中如何なる時たりとも原被兩告自身の出頭を命ずることを得。このことは如何なる事件にも適用さる。

第七十四條 團體勞働爭議に於ける訴訟は原被兩告又はその代理人の署名ある訴訟願を要す。訴訟願に記載さるべき要項次の次し――

- (イ) 原告、原告の代表者、および組合代訴人の名
- (ロ) 被告、或ひは雇傭者團體又は被傭者團體の名
- (ハ) 訴訟の理由および目的

(ニ) 訴訟の準據すべき要領書および書類の表

訴訟願が公企業省によりて提出されたる場合は、該訴訟願は組合の名、或ひは關係雇傭者團體及び被傭者團體の名、爭議の理由及び目的、公企業省の裁決、要領書および書類の表を記載すべきものとす。

第七十五條 訴訟願はその基礎をなす要領書及び書類と共に控訴院文書課に於て受理せ

豫審に際し被告の先づ陳述すべきこと次の如し――

(イ) 原告の要求に服するや、或ひはこれを拒絶するや

(ロ) 司法官の管轄權、原告の法律上の權限、聽訟、審理の準備に關する兩餘の凡ての問題に關する自己の意見

原告の陳述すべきこと次の如し

(イ) 自己の要求を固執するや、撤回するや

(ロ) 被告の法律上の權限および、審理の準備に關する兩餘の凡ての問題に關する自己の意見

立會人が一人又は二人以上ある場合にありては、立會人はその提出したる諸要求を固執すべきや否やを述べ、前項(ロ)の下に示されたる諸點に關し自己の意見を開陳すべきものとす。

(ロ) に示されたる諸點が第一審に於て言明せられざる場合は、それらの諸點が判事の職權を以て舉示し得るものたらざる限り、立會人はそれらの諸點に關する陳述權を喪失す

該請願は原被兩告の署名せる訴訟願を第七十四條に示されたる通知書と共に提出することによりこれをなすことを得。

該請願は亦口頭を以てこれを爲すことを得。かゝる場合文書課長は前記通知の全事項を記載したる覺書を作成し労働裁判所長の命令を該覺書の末尾に記入しておくべきものとす。

第七十八條 訴訟への立會が許されたる場合、立會をなすためには、原被兩告の出頭日より少くとも三日前にその旨申出づべきものとす。

立會は願書を以て申出づべきものとす。願書には立會人の氏名、住所、該訴訟に關する立會人の要領書、立會權を正當とする理由の説明、立會人の諸要求を記載するを要す。願書はその基礎となるべき要領書および書類と共に控訴院文書課に提出さる。

願書は第七十六條により通知公表さるべきものにして公企業省に對しても亦通告さるべきものとす。

第七十九條 豫審の日には原被兩告は公企業省列席の上裁判長の前に出頭すべきものとす。

を聴取したる後――

(イ) 第七十九條 (ロ)に規定された意見が提出されたる場合は、先づ第一にこれを裁決すべきものとす。

(ロ) 必要なる場合には職權を以て該事件の審理上必要と思惟さるゝ手段を命令すべきものとす。該手段中には原被兩告が以前の公判中示し得ざりし書類の提出をも包含さる。又該方策實行の手段および期限を決定し、調査の性質ならびに複雑さのため必要なる場合には該事件の審理を補助するため一名以上の技術顧問を任命すべきものとす。

(ハ) 該事件の審理手段が命ぜられざる場合は論告に従つて該事件を決定すべきものとす。

(イ)、(ロ)、(ハ)、に述べられたる各點に關する調書および判決は各別になさるゝことを要す。擔任裁判官會はこれらの諸點の凡て或ひはその若干のため調書および判決を一括して發布する様命令することを得。

一切の判決は直ちに審議會室に於て採擇され、判決は公判廷に於て朗讀さるべきものとす。

るものとする。

第八十條 原被兩告の意見の合致を見ざる場合は、裁判長は何よりも先づ爭議の正當なる解決を齎すべく全力を盡すべきものとす。所長は訴訟繫留中機會ある毎に同様の試みをなすを要す。

調停成功の場合は團體契約の地位を占むべき覺書中に記録すべきものとす。

調停不成功の場合は、裁判長は十日以内に開催さるべき擔任裁判官會に原被兩告を移すべきものとす。裁判長は又鑑定陪審官を任命し、記録係を指命すべきものとす。

原被兩告はその主張の論告書を作成するため三日間の猶豫を與へらる。該論告書は對審者および公企業省に通知さるべきものとす。

該論告書中に於て原被兩告は以前の訴訟願回答、立會願中になしたる諸要求を制限することを得。但しこれを擴大し、如何なることあるもこれを變更することを得ず。

本條に確定されたる日限は如何なることあるもこれを變更することを得ず。

第八十一條 審理に際しては、擔任裁判官會は記録係、原被兩告および公企業省の意見

のとす。

原被兩告は自己の主張を文書に作成し、對審者に通告するため、審理終了後五日間の期間を賦與さるべきものとす。これらの主張は亦公企業省にも通告することを要す。

本條に規定せられたる期間は延期することを得ず。

公判に於ては擔任裁判官會は原被兩告および公企業省の意見を聴取したる後、該事件への判決を下すべきものとす。

この公判および判決には第八十一條最後の三項の諸規定を適用すべきものとす。

第八十五條 裁判官は爭議の裁決に際し、全部的又は部分的に判決を下すべきものとす。彼は亦裁判所が爭議の裁決をなし得ざる事を宣言する場合と雖も判決を下すべき者とす。

裁判官が訴訟手續に關する決定をなす時には命令を發すべきものとす。

命令は取消し、修正することを得。

命令は説明を要せず。判決は簡單なる説明を要す。但し常に第八十三條の諸規定に従ふべきものとす。

す。

第一審が判決を下すに不充分なる場合は、如何なる時たりとも、近き將來に於て一回乃至それ以上の追加審理をなすことを得。

其他の延期は許さるることを得ず。

第八十二條 證據物件の取調は擔任裁判官會およびこの目的のために特に選ばれたる一名以上の成員によりて行はる。

公企業省は常に彼等を援助すべきものとす。

第八十三條 原被兩告の同意なき限り營業の經濟狀態および生産費の證明は、原被兩告によりて示され、或ひは公表されたる要領書、其他の書類、原被兩告の訊問、該營業に係なき市民鑑定陪審官の證言、現場臨檢による以外の方法に於てこれを爲すことを得ず。

第八十四條 擔任裁判官會又はその代表判事は該事件の究明を終りたる後、該事件の判決を十日以内に開かるべき公判に延期すべきものとす。

命令が書類の提出に限られたる場合は、公判の日取はこの命令中に於て確定さるべきも

第八十七條 團體労働關係の諸問題に就き判事によりて下されたる判決は新労働條件を確立し、團體契約の効力を有すべきものとす。該判決は第五十一條第一項によりて公表され、本令第五十二條第五十三條、第四十四條、第五十五條、第五十九條に規定せられたる諸規定を適用すべきものとす。

個人的労働爭議の判決が明らかに承認せられたる後、労働裁判官が團體労働關係に或る一つの判決を下したる場合、前者と後者との間に矛盾あるときは、原被兩告および公企業省は労働裁判所にその取消を要求することを得。

個人的労働關係の諸問題に就き司法機關の下す判決にして團體労働契約に違背するもの、或ひは明らかに承認せられたる労働裁判所の判決に矛盾する一切の判決は、公告後十五日以内に原被兩告および公企業省の手を通じ労働裁判所に控訴してこれを取消することを得。

かゝる場合労働裁判所は該爭議の特質に基きて裁決すべきものとす。

第八十八條 労働裁判所の判決は取消、再審、控訴することを得。

判事および文書課長の署名せる判決の原本はその申渡し後十五日以内に文書課に提出せらるゝことを要す。

文書課は職権により原被兩告にその寫本一通を配達證明附書留郵便により送達し、該判決の通告をなす。判決は亦公企業省にも通告さる。

第八十六條 原告、被告共に公判に出頭せざる場合は、公企業省が、原被兩告の缺席裁判を要求せざる限り、該事件は記録中より抹殺さるべきものとす。

原被兩告中就れか一方のみが出頭したる場合は他方の缺席のまゝ該事件の審理を行ふべきものとす。

上記審理に際し原被兩告の就れかと報告書を提出せざる場合は、原告又は被告はその理由および結論を述ぶることを得。但しこのことは訴訟中に既に宣告された判決および命令に影響を及ぼすことを得ず。

第四章 判決および控訴

提案を司法大臣に報告すべき權能を賦與することを得。

第九十一條 判決が取消されたる時は該事件の送附されたる勞働裁判所は法律上の諸點に關し、各場合につき大審院の決定に従ふべきものとす。

第五章 國家被傭者組合および其他の

公共諸團體被傭者組合

第九十二條 國家、縣、市町村被傭者組合および公益事業組合、本令第三條第二項に述べられたる其他の團體は、國家被傭者組合の場合にありては主務大臣の同意する政府首長の命令により、二縣以上に活動する地方團體の被傭者組合の場合にありては縣知事の命令により、許可さるべきものとす。このことは該組織が法律によりて許可せられる場合にのみ適用さる。一九二六年四月三日法律第一條に規定せられたる諸要件は充足さるべきものとす。

國家及び其他の官廳、公共團體の被傭者を包有する下級組合および上級組合は、内務大

それらは民事訴訟法に従ひ取消すことを得。但し取消の要求は十五日以内になすことを要す。

第八十九條 事情の重大なる變更起りたるときは原被兩告および公企業省は該判決を下したる司法官に對し、判決の有効期間内と雖もその再審を要求することを得。

此の願出が拒否せられたる場合は願出人は一萬リラ以下の罰金に處さるべきものとす。

第九十條 勞働裁判所の判決はその公告後十五日以内に帝國大審院に控訴することを得。公企業省も亦その通告を受けたる後十五日以内に控訴を爲すことを得。該事件の公判前に下されたる判決も亦公判に於て下されたる判決と同じく控訴することを得。

大審院の檢事總長は民事訴訟法第五一九條により、法律の利益のため勞働裁判所の判決に對する干渉權を有す。

公企業省の代表は現行裁判所構成法によりて規定せられたる如く司法大臣に從屬す。此の組織は變更せらるゝことなし。司法大臣は省令を以て、大審院檢事總長に、控訴院に於ける公企業省の團體勞働爭議に關する業務を統一調製し、自己の適當と信ずる意見および

び教育機關よりの放逐を以て罰せらる。

第六章 犯罪および刑罰

第九十五條 工場閉鎖、ストライキおよび不規則就業が一九二六年四月三日法律第十八條に示されたる目的と異なる目的のために起る時は、刑法第二三五條第一項および第二三六條の刑罰を課することを得、且正規の職權上の處置をなすべきものとす。

第九十六條 工場閉鎖、ストライキおよび不規則就業が暴力の脅迫によりて行はれる場合は、刑法第一六六條および第一六七條に規定せられたる刑罰を課すべきものとす。

暴力又は脅迫にして刑法第一五四條第一項に違反する方法に於てなされるときは、該條に規定せられたる刑罰を課すべきものとす。一九二六年四月三日法律の規定する刑罰中更に重き刑罰ある場合はこれを課することを得。

第九十七條 一九二六年四月三日法律第十九條および第二〇條の適用に際し、協調組合大臣は命令により公益事業又は公益業務と見做さるべき業務の種類を決定す。各市町村は

臣並びに關係諸大臣の同意の下に、政府首長の命令により許可さるべきものとす。

許可は一九二六年四月三日の法律による認可を意味することなく、又法人格を賦與するものにあらす。

許可は如何なる時たりともこれを取消すことを得。

第九十三條 政府首長は第九十二條に述べられたる場合につき、それらの諸組織の活動が善良なる秩序及び服務上の規律に反する時は、例へ許可し得る場合と雖も、主務大臣、内務大臣、知事の同意を得、公益事業被傭者組合および第三條に述べられたる其他の諸團體と同じく、國家、縣、市町村の被傭者組合に對し、これが解散を命ずることを得。

政府首長、大臣、および知事の命令に對する違反は重大なる規律違反行爲と見做され、これを犯したる者は免職に處せらる。

第九十四條 一切の程度の教育機關に於ける學生の學修上又は職業上の利益を擁護するための組合は禁止さる。

この種の組合の組織および加入は重大なる規則違反と見做され、國內の總ての學校およ

年六月十五日法律第二九五號による賃銀査定委員會、一九二三年十二月二日勅令第二六八號による私的雇傭に關する縣審判委員會および中央委員會、一八二三年十月十九日勅令第二三一一號による同業者會および審判委員會、公企業大臣の權限に關しては、商船法々規に基きて制定されたる法律機關の權限と同じく、如何なる新規定の導入をも許さず。
該業務は縣經濟會議が組織せらるゝまで知事によりて行はるべきものとす。

一九二六年に於ては第九十七條に言及せる名簿は、公益業務の種類を決定する協調組合

大臣の命令發令後一ヶ月以内に編纂さるべきものとす。

第一百一條 一九二六年四月三日の法律および本施行規則の適用なき場合、團體労働諸關係の事件に關する訴訟に對しては、民事訴訟法を適用す。

第二百二條 大藏大臣の命令は協調組合省の業務のために生じたる費用および一九二六年四月三日の法律、並びに本令の實施に關する費用が國家豫算中に包含さるべきことを承認すべきものとす。

第二百三條 勅令によりて認可せられたる規則は一九二六年四月三日の法律第五六三號お

該命令に基き一月中に當該市町村内の公益事業名簿を編纂すべきものとす。

該名簿は十五日間裁判所に掲示さるべきものとす。

次の十五日以内に於ては一事業乃至數事業の該名簿への記入又は除外に對し、如何なる人たりとも知事に對し異議の申立てなすことを得。

知事はその異議を審査したる後、各市町村に於ける公益事業の確定表を認可すべきものとす。此の確定表は縣布告示紙上に公表さるべきものとす。

第九十八條 衛生事務に従事する者、辯護士、辨理士、公證人、技師、建築家、測量師、農業技師の業務は常に公益上の業務と見做さる。

第九十九條 脱船罪その他の海上犯罪に關する商船法、或ひは其他の法律中に包含されたる諸規定に對しては、如何なる新規定をも附加することを得ず。

第七章 追 則

第百條 一九二六年四月三日法律第二十三條の規定する整合規定の發布まで、一八九三

附錄三

協調組合省の設立に關する一九二六年 七月二日、勅令第一一三一號

(但しこれはその後部分的には一九三〇年三月二十日法律第二
〇六號によつて修正された)

(Pennachio, op. cit. Appendix C.)

よび本令の實施に必要なるべき追則を包含すべきものとす。本令は帝國官報に公表せられたる日より効力を發生す。

我々は國璽を押されたる本令を伊太利帝國の法律法令集中に挿入し、關係者一同がこれを遵奉し、國法として遵守すべきことを命令す。

一九二六年七月一日　サン、ロツソーレに於て發布

ヴィクトール、エマニユエル

ムツソリーニ、ロツコ、フェデラヅオニ、ベルツヅオ、ボルビ

司法大臣　　ロツコ　閱了

協調組合省の設立に關する一九二六年

七月二日勅令第一一三一號

第一條 協調組合省を設置す。

協調組合省およびその指導下にある縣知事は、一九二六年四月三日法律第五六三號および同法施行規則に基き、政府に委任されたる組織、整合、統制活動の一切を司るべきものとす。

第二條 協調組合省に大臣および政務次官を置く。同政務次官の地位は現存諸省の政務次官の地位に比すべきものとす。

第三條 協調組合大臣の法令および諸規定にして何等かの形に於て他省に影響を及ぼす時は、該法令および諸規定は當該主務大臣の承認の下に採用され、且該大臣により副署又は署名さるべきものとす。

第四條 全國協調組合會議を設置し、協調組合省に所屬せしむ。

附錄 四

協調組合省の組織に關する 一九二七年 三月十七日勅令第四〇一號

(但し、これはその後部分的には一九三〇年三月二十日法律第
二〇六號によつて修正された。)

(Pennachio, op. cit. Appendix D.)

本會議は議長たる協調組合大臣、協調組合政務次官、國民經濟省關係の勞働監督局長、國民經濟省の代表二名、局長級の各省代表、工業および農業全國公認職業組合聯合會の代表者各二名、爾餘の公認職業組合總聯合會の代表者各一名、雇傭者および被傭者公認一般總聯合會の代表者各一名、全國保養團の代表者、全國ベリラ團の代表者、全國母性幼兒保護協會の代表者より成る。議員の任命は勅令によりて行はる。任期四ケ年、且重任することを得。

本會議は各種協調組合又は該組合所屬組合に關する諸問題および協調組合大臣によりて提出される其他の諸問題に關する意見を表示するために召集さる。

第五條 本勅令は帝國官報に公示の日より効力を發生す。

(一九二六年七月二日、サン・ロツソーレに於て發布)

協調組合省の組織に關する一九二七年

三月十七日勅令第四〇一號

第一條 協調組合省は協調組合局および職業組合局の二局より成る。

協調組合省關係の組織は次の如し――

一九二六年七月二日勅令第一一三一號により組織せらるべき全國協調組合會議

一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第四十二條により、省令に基きて組織せらるべき

協調組合

協調組合省は特定諸問題の研究および省の義務上の諸問題を取扱ふ評論、其他雜誌の發行のため、常設特別諮問委員會を組織することを得。

第二條 單一協調組合機關の統轄は生産、労働および官廳の指導に卓越せる數名の市民に委託さる。

得。又該吏員は縣經濟會議の議員たることを得。

本條に述べられたる義務は海員および船渠労働者に關する事項についてはすべて海區司令官によりて行はるべきものとす。

上述の吏員は縣知事に屬し、縣知事を通じて協調組合大臣に連絡す。

第四條 協調組合省および協調組合諸機關の活動に必要な人員、建物、備品の費用は國家の一般豫算の負擔とす。

協調組合省に屬する全國協調組合中央及地方會議、其他の委員會の構成員に對する手當、日當その他の報酬にあつべき費用および一九二六年四月三日法律、同上施行規則、一九二六年七月二日勅令第一一三一號中に言及せる其他の目的のために必要な費用は、大藏大臣により國家に移管さるべき組合費中の歩合より成る特別會計の負擔とす。

第五條 大藏大臣の申告に従ひ、國務院および閣議の意見を徴し、協調組合大臣の申請に基きて發せらるゝ勅令は、協調組合省各局の人名組織簿および採用、昇級規定、現行諸規定により主務省事務のため中央主計局の人名簿に附加さるべき地位に關する規定を承認

協調組合機關の組合長の職務は、俸給又は其他の固定報酬に對し責任を有することなく、たゞ第四條以下に基く省令によりて決定せられ、一九二六年七月一日勅令第一一三〇號第廿六條の規定する組合費より成る協調組合省特別會計中より支拂はるべき手當および日當に對し責任を有するに止る。

各局の權限は關係他省の同意を得、協調組合省令により確定さる。

第三條 各縣に於ける協調組合省關係の業務は縣廳の吏員、又は國民經濟省地方局の吏員に委託さる。

該吏員は自己の通常義務の外、一九二六年四月三日法律第五六三號、一九二六年七月一日勅令第一一三〇號同上施行規則により規定せられたる業務に關し、縣知事に協力す。該吏員は一九二六年七月一日勅令第四十三條に規定せられたる地方協調組合機關の活動を監督し、團體勞働契約に關する法律および一九二六年四月三日法律第十條により縣廳に供託さるべき團體勞働契約に關する規則を受理し、且これを保管す。

該吏員は縣行政會議が職業組合の保護機關として作用する限り該會議の議員たることを

附錄 五

勞 働 憲 章

(一九二七年四月二十一日ファッシスト労働記念日公布)

(Schneider, H. W., *Making the Fascist State*, 1928, pp. 332-336)

す。

人事の條件および待遇は國家行政の等級組織に關する規定によりて統整さるべきものとす。一九二四年七月十日勅令第一一〇〇號第三條第三項に言及せる諸規定は、本條第一項による勅令の適用後三年間、協調組合省所屬人員に擴張適用さる。

協調組合省の官吏および被傭者は一九二六年四月三日法律第五六三號第十一條の承認する諸規定の罰則の下に、組合の組織を禁止さる。

第六條 本勅令は帝國官報に公示の日より効力を發生す。

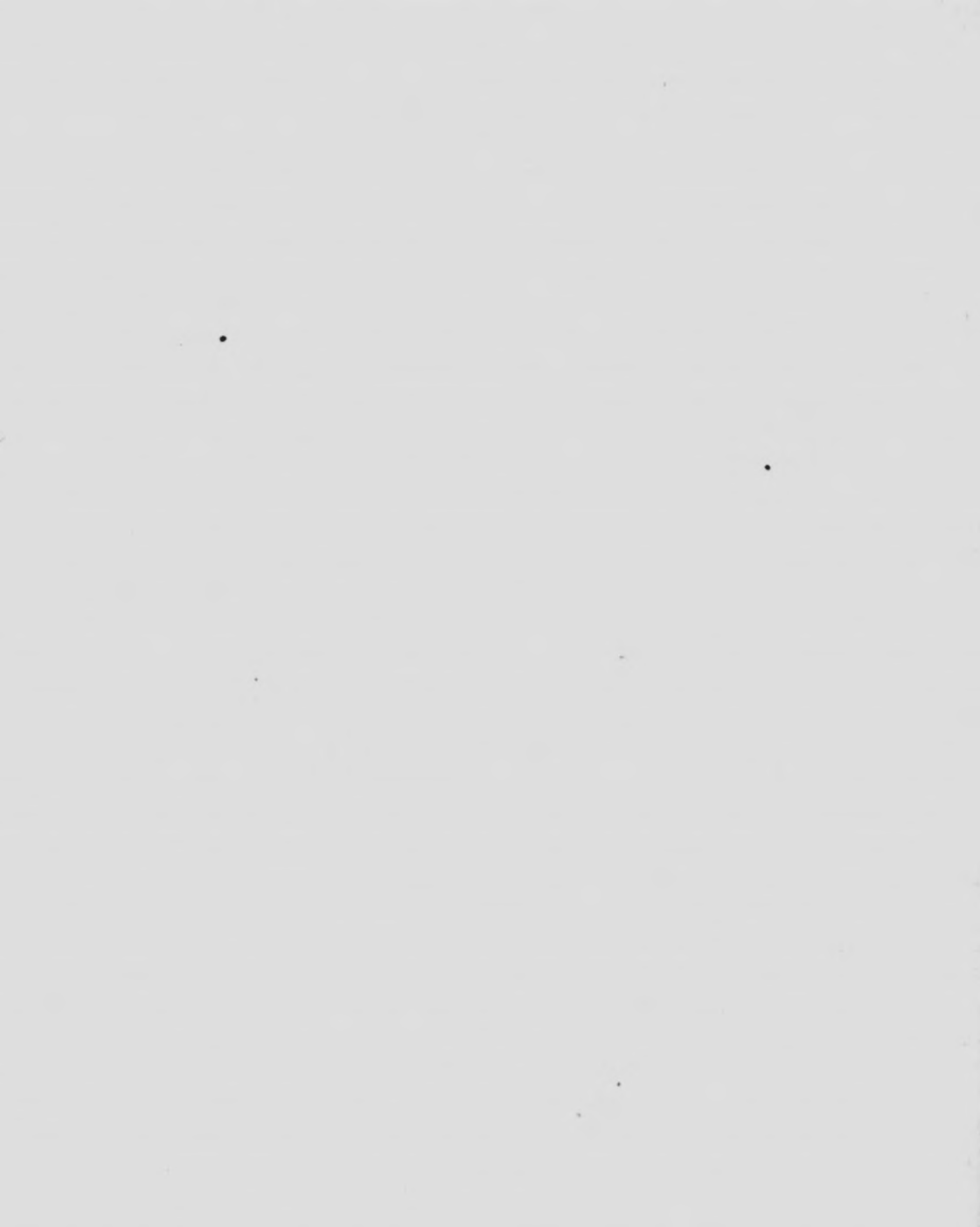
(一九二七年三月十七日、ローマに於て發布)

勞働憲章

「通常フランス革命の人權宣言に代る眞の社會契約として、勞働立法に最後の止めを刺すものと考へられてゐるこの文書は、一九二七年四月二十一日フアツシスト勞働記念日に公布された。可成以前からロツソニー(Rossini)が主として其の局に當つてゐたが、十二月その試案が彼の手によつて起草された。ロツソニーの案は遙に明細であつた。従つて又それだけ團體契約に適用さるべき基礎的な勞働諸條件の具體的法制化であると考へられてゐた。然しながらそれが協調組合省の手に入り政治家達や、雇主連の批判を受くるに従つて嚴密な法的價值と云ふよりも、むしろ道德的、憲法的、價值を持つ諸原理の一般的聲明に變へられてしまつた。」(Schneider. H. W., op. cit., pp. 332-333)

本文

協調組合國家及びその組織



する利害の調停および彼等の、ヨリ高級な生産の利益への從屬中に具體的に表現せらる。

第五條 勞働裁判所は勞働爭議が現行契約又は其他の諸規定の適用より起れると新勞働條件の決定に際して起るとを問はず、勞働爭議の統整のための干涉機關なり。

第六條 法的公認職業組合は、雇傭者及び被傭者間の法的平等を確保し、且生産及び勞働の規律を維持し、その完成を促進す。協調組合は生産諸勢力の統一的組織體にして、完全に其の利害を代表す。その完全なる代表性により、協調組合は法律により國家機關としての公認を受く。蓋し生産の利益は即ち國家の利益なればなり。

第七條 協調組合國家は生産の領域に於ける私人のイニシャチヴを國家利益の最も効果的、且有用な機關と見做す。私的生産組織は國家利益の一機能なるが故に、企業の組織者はその生産の指導に關し國家に對し責任を有す。生産諸勢力の協同は自ら彼等相互の權利義務を生ず。被傭者は技術専門家たると、店員たると、勞働者たるとを問はず凡て經濟的企業に於ける積極的協働者なり。その指導は該企業に責任ある雇傭者これを行ふ。

第八條 雇傭者職業組合は凡ゆる方法を以てその生産の増大、完成および經費の節減を

第一條 イタリー國民はこれを構成する個人又は集團よりも遙かに崇高な目的、生命ならびに活動方法を有する一の有機體なり。それはファツシスト國家の中に完全に實現せらるべき道德的、政治的、經濟的統一體なり。

第二條 労働は智的なると、技術的なると、團體的なるとを問はず、凡て社會的義務なり。かゝるものとして、唯かゝるものとしてのみ、それは國家により保護せらる。國家的見地よりすれば、複雑な生産過程は統一的にして、その目的はたゞ一つ、生産者の福利と國力の伸張にありとなすことを得。

第三條 職業團體又は職業組合の組織は自由なり。但し正式に公認され、國家の統制に服する組合のみが該組合の組織せられたる全雇傭者階級乃至被傭者階級を法律上代表する權利を有す。すなはち國家および爾餘の職業組合に對する彼等の利益の追求、該部門に屬する凡ての人に義務的な團體労働契約の起草、課税、彼等に關する公共利益の代表者としての諸機能行使の權利これなり。

第四條 國體労働契約中における各種の生産要素間の連帶は雇傭者及び被傭者間の相反

合間に於て行はる。但し法律および諸規則により上級組合に代理權の承認せられたる場合はこの限りにあらず。凡ての労働契約は規律方法、見習期間、報酬額、およびその支拂方法、労働時間に關する詳細な規定を包有すべきものとす。然らざれば無効とす。

第十二條 職業組合の事業、協調組合機關の調停業務労働裁判所の判決は、賃銀及び通常生活費、生産の可能性及び勞資間の調和を保證す。賃銀の決定は如何なる一般的規約の拘束をも受くることなく、團體契約を締結せんとする團體間の協定に委任さる。

第十三條 生産および財政的現象にあらはれる危機の結果は、すべての生産要素により等しく堪え忍ばるべきものとす。行政官廳、中央統計局、公認職業組合の公表する生産、労働、市場、金融狀態の資料および協調組合省の手により整理完成さるべき被傭者標準生計費の變動に關する資料は、各種集團および部門の利益が相互に、又ヨリ高級なる利益に調節せらるゝための規準となる。

第十四條 賃銀の支拂が出来高仕事を基礎とし、且出来高仕事の計算が二週間以上に及ぶ時は、適宜に二週間毎、或ひは一週間毎に決済することを要す。正規の週間的交代中に

圖る義務を有す。自由職業又は藝術家の代表ならびに公務従業者の組合は藝術、科學文學の利益保護、その生産の完成、協調組合秩序の道德的目的の遂行に協力す。

第九條 經濟的生産への國家の干涉はたゞ私的イニシャチヴの缺如、或ひは不充分乃至は國家の政治的利益が危機に立つ場合にのみ行はる。かやうな干涉は統制、獎勵、又は直接管理の形態をとる。

第十條 團體勞働爭議に於ては、先づ協調組合機關が調停を試みたる後にあらざれば、司法活動を起すことを得ず。團體勞働契約の解釋及び適用に關する個人的爭議に於ては、職業組合は調停のため斡旋する權限を有す。かゝる爭議を處理する權限は關係職業組合の指名する數名の陪審員を附せられたる普通司法官に歸屬す。

團體勞働契約及び勞働保險

第十一條 職業組合は自己の代表する雇傭者團および被傭者團間の勞働諸關係を團體契約により統整する義務を有す。團體勞働契約は中央諸組織の指導及び統制の下に、初級組

對しその權利を保有す。同じく被傭者の病氣にして一定期間を越えざるものは勞働契約を破棄せらるることなし。徴兵又は國民義勇軍への服務は解雇の理由となることなし。

第十九條 企業の正規的運轉を妨ぐる規律および法規違反にして被傭者によりて犯さるゝものは、その重大性に鑑み、罰金、勞働の停止、更に重大なる場合にありては無手當即時解雇によりて處罰さる。雇傭者が罰金、勞働停止、無手當即時解雇を課し得る場合は明示さる。

第二十條 新被傭者は見習期間に服す。該期間中は當事者間の一方によりて行はるる契約の破棄は、該被傭者が實際に従業したる期間に對するたゞ單なる賃銀支拂問題を惹起するにすぎず。

第二十一條 團體勞働契約はその恩恵および規律を家内勞働者にも亦延長す。家内勞働の清潔、衛生を確保するため、國家は特別規定を發布す。

職業紹介所

包含されざる夜間労働は、晝間労働の賃率に割増を行ふべきものとす。労働が出来高仕事を基礎として支拂はるゝ時は、出来高仕事の賃率は通常の労働能力を有する勤勉な労働者が基礎賃率以上最小限の収入を獲得し得るが如く構成さるべきものとす。

第十五條 被傭者は一週に付き一度日曜日に休息する權利を有す。團體契約は現行法および業務の技術的要素に合致する限りその原則を適用し、かかる要求の限界内に於て地方的傳統に基き民間の儀式および宗教上の儀式を尊重するが如く規定すべし。労働時間は被傭者により慎重且確實に遵守さるべきものとす。

第十六條 無休企業の被傭者にして一年間皆勤の者は毎年賃銀付休暇を受ける權利を有す。

第十七條 無休企業に於て労働者が自己の過失によらざる解雇のため労働の中断を生ずる場合は、勤務年數に比例して手當を受ける權利を有す。該手當は亦労働者の死亡の場合にも支拂はるべきものとす。

第十八條 無休企業に於ける企業主の變更は労働契約を廢棄せず。被傭者は新雇傭者に

すため分に應じて協力すべきものとす。國家は協調組合團體および職業組合により、出來得る限り救済組織および制度を整合、統一す。

第二十七條 ファツシスト國家は次の諸件を提唱す――

(一) 傷害保險の完成、(二)母性保險の改良および擴張、(三)、一切の病氣に對する一般的保險への第一歩として工業疾病保險および結核保險、(四)不時失業に對する保險の完成、(五)青年勞働者のための特別資金構成保險の採用。

第二十八條 被傭者組合の行政上および司法上の代表者は傷害保險および社會保險を監督す。團體勞働契約中には技術上可能なる限り疾病に對する相互救済資金の設置を規定す。この資金は被傭者および雇傭者双方の拂込金を以て構成され、協調組合團體の監督の下に兩者の代表者によりて管理せらる。

第二十九條 被代表者が組合員たると否とを問はず、それらの人々の爲にする扶助は職業組合の權利義務なり。職業組合は直接自己の組織により相互扶助機能を行ふべきものとす。又單一生産者團體の利害を超越する一般的理由によらずして、他の組合乃至協會に對

第二十二條 労働者の就業および失業、生産および労働条件の複雑なる指針に關する事項を確認し、統制し得るものは國家のみに限る。

第二十三條 平等なる基礎の上に設立せらるゝ職業紹介所は、協調組合團體の統制に服す。雇傭者はこれらの職業紹介所に登録されたる労働者を雇傭する義務、およびこれら被登録者名簿中よりファツシスト黨員およびファツシスト労働組合員をその加入年月の長短に従ひ、優先的に選出する特權を有す。

第二十四條 労働組合は労働者の技術能力および道德標準を不斷に向上せしむるため、労働者間に優秀者選抜の業務を遂行すべき義務を有す。

保險、救濟、教育および指導

第二十五條 協調組合機關は所屬組合の個々の組合員による事故防止法の遵守を監視すべきものとす。

第二十六條 救済は協調組合原理の他の表現なり。雇傭者および被傭者はこの任務を果

附 録 六

フ
ア
ツ
シ
ス
ト
公
認
職
業
組
合
一
覧
表

しこれを委任することを得ず。

第三十條 組合員たると否とを問はず被代表者の教育、指導、就中職業教育は職業組合の主要なる義務の一なり。職業組合はドーボラヴォーロ（「勞働の後」）の全國組織および他の教育運動の活動を援助すべきものとす。

協 調 組 合 省

一、全國ファッシスト工業總聯合會

産業別全國組合聯合會

産業別州組合

縣及地方支部

縣及多縣混合企業家組合

地方混合組合

(産業別地方支部

産業別地方及縣支部

獨立手工業家組合聯合會

州又ハ地方組合

州又ハ地方手工業ギルド(四二)(イ)

州又ハ地方商業ギルド(二六)(ハ)

産業指導者全國聯合會

産業別全國組合(産業別地方支部

(混合地方支部

(其他ノ加盟全國諸組合

二、全國ファッシスト農業總聯合會

縣農業家組合(九二)(イ)

縣不勞農業家組合

縣勞働農業家組合

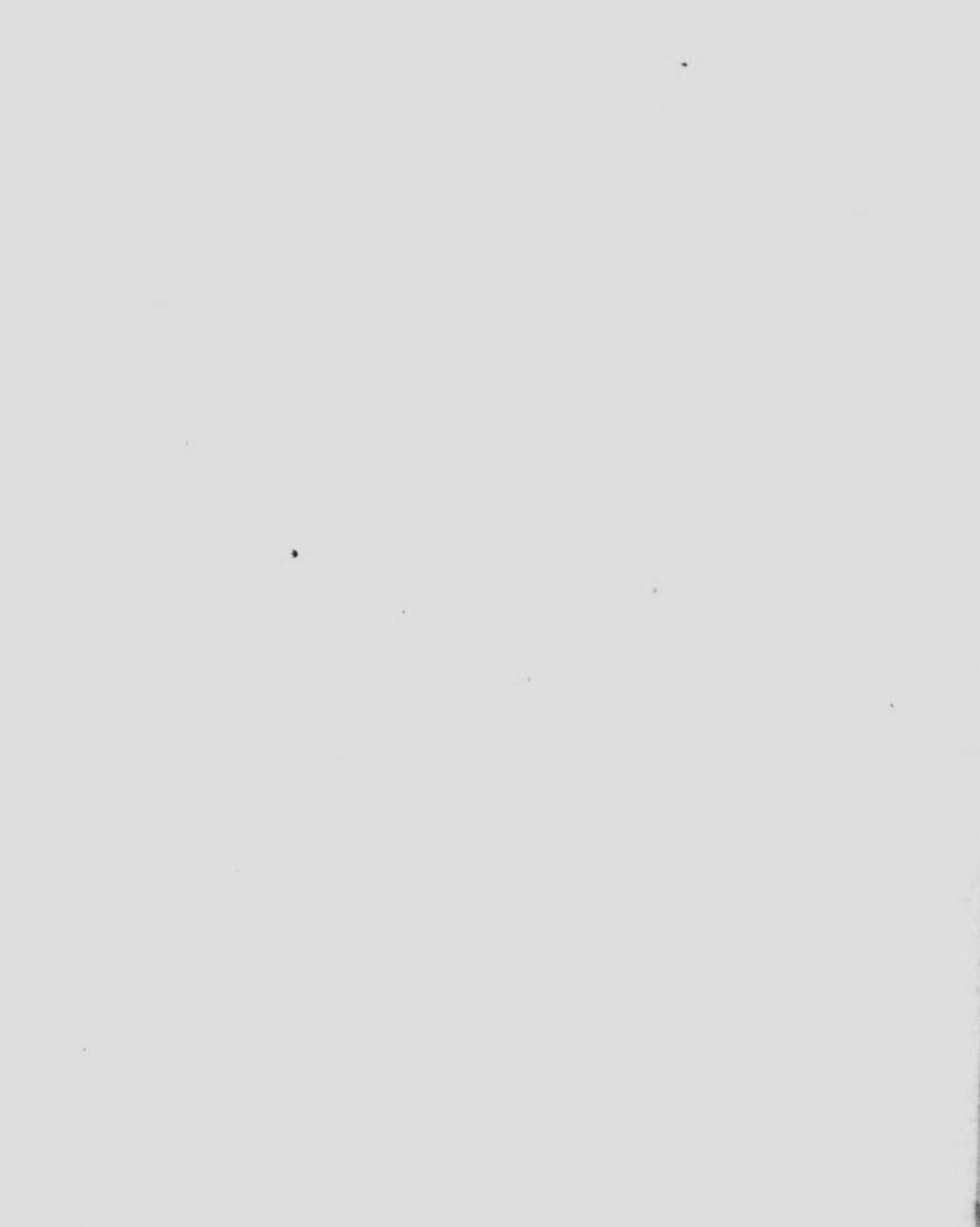
縣貸地所有者組合

縣農業協調組合

其他ノ加盟諸組合

(其他ノ加盟全國組合

ファッシスト公認職業組合一覽表



全國組合聯合會

（州支部）

（混合州組合）

（混合州組合支部）

指導者州組合

六、全國ファツシスト銀行業總聯合會

全國大銀行組合（主要都市ニ支部ヲ有ス）

全國州銀行組合

全國私立銀行組合

全國簡易銀行組合

全國農業銀行組合

全國大小信用機關組合

全國取引所附屬業組合

其他ノ加盟組合聯合會及組合

一、全國ファツシスト労働組合總聯合會

ファツシスト公認職業組合一覽表

フアツシスト公認職業組合一覽表

三一六

三、全國フアツシスト商業總聯合會

商業別全國組合聯合會

商業別縣組合

混合縣商業家組合聯合會

混合縣商業家組合

（商業別縣組合

（六一）（イ）

商業別縣商業家組合

四、全國フアツシスト海上及空中運輸業總聯合會

チレニヤ海船主（船客サービス）組合聯合會

チレニヤ海船主（貨物サービス）組合聯合會（船主（貨物サービス）組合

東部アドリヤ海船主組合聯合會

（船客サービス）
（貨物サービス）
船主組合

西部アドリヤ海船主組合聯合會

シシリイ船主組合聯合會

空中運輸會社組合

五、全國フアツシスト陸上及内地水上運輸業總聯合會

協 調 組 合 省

フ
ア
ツ
シ
マ
ト
公
認
職
業
組
合
一
覧
表

(公益事業 力、ガス、電燈 及水道)		劇 場		藝 術 工 業		鐘 業		食 料		被 服		漁 業	
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
前	前	前	前	前	前	前	前	前	前	前	前	前	前

縣頭腦労働者組合 縣肉體労働者組合		混合縣組合		各階級合同縣組合		同	同	同	同	同	同	同	同
(四)	(三)	(四)	(一)	(五)	(二)	(七)	(二)	(一〇)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]	[口]

協 調 組 合 省

フアツシスト公認職業組合一覽表

(イ) 全國フアツシスト工業勞働組合聯合會

製紙及印刷		化學工業		家具用度品		建築		金屬工業		織物業		硝子及磁器	
産業別全國組合		同		同		同		同		同		同	
全國類似産業組合支部		前		前		前		前		前		前	
縣頭腦勞働者組合		同		同		同		同		同		同	
縣肉體勞働者組合		前		前		前		前		前		前	
(一)	(口)	(二)	(口)	(三)	(口)	(四)	(口)	(九)	(口)	(二)	(口)	(一)	(口)

（一）全國ファッシスト自由職業家及獨立藝術家組合聯合會

全國組合
全國類似職業組合
（一七）（三）

縣組合
（一七）（四）

藝術家及俳優
法律職業
技術職業
醫藥
チャーナリスト

二、獨立ファッシスト海上及空中運輸勞働組合聯合會

全國商船從業員組合
全國航空從業員組合

全國船長高級機關士組合
全國商船高級職員組合
全國船醫組合
全國會社事務員組合
全國商船中級職員及海員組合
全國空中案内者組合
全國機械工及無電工組合
全國航空事務員組合

ファッシスト公認職業組合一覽表

協 調 組 合 省

フアツシスト公認職業組合一覽表

三二〇

(ロ) 全國フアツシスト農民組合聯合會

全國組合 (六) (ニ)

縣頭腦労働者組合
縣肉體労働者組合

(二) [ロ]
(四) [ロ]

(ハ) 全國フアツシスト商業従業員組合聯合會

商業、ホテル、
料理店其他

全國組合 (一三) (ニ)
全國組合

縣各種従業員組合
従業員

(六) [ロ]
(七) [ロ]

(ニ) 全國フアツシスト陸上及内地水上運輸労働組合聯合會

全國組合
全國組合
〔加入〕 (六) (ニ)

縣頭腦労働者組合
縣肉體労働者組合

(一) [ロ]
(二〇) [ロ]

(ホ) 全國フアツシスト銀行事務員組合聯合會

全國銀行事務員組合
全國銀行事務員組合
(書記ヲ除ク)

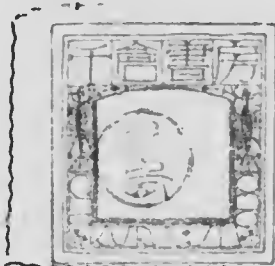
縣銀行事務員組合
縣銀行非書記事務員組合

(一) [ロ]
(一) [ロ]

昭和八年十月三日印刷
昭和八年十月八日發行

『フアツリスト國家論』奥付

定價 一圓五十錢



著者 具島兼三郎

發行所 東京市京橋區京橋三ノ一
千倉書房 豐

印刷所 東京市神田區今川小路一ノ一
山縣精一

發行所

東京・京橋
第一相互館

千倉書房

電話 (56)
三三三
七一八
七一八
振替東京九七八

山縣製本印刷株式會社印刷

フアツシスト公認職業組合一覽表

三二二

注意

(イ) 〓 國內ニ於ケル組合數

(ロ) 〓 縣内ニ於ケル組合數

(ハ) 〓 各州又ハ地方聯合ニ於ケルギルド數

(ニ) 〓 全國組合數

本表ハ一九二七年ニ出版サレタペンナキオ前掲書ノ附録ニヨツテ作成シタモノデアルカフソノ後多少變更サレテキルデアラウコトハ云フマデモナイ

(1) 錄 目 書 圖 房 書 倉 千

著 者	書 名	定 價
高田保馬著	價格と獨占	價二・三〇 送料・二〇
藤正憲著	税の話(十三版)	價一・五〇 送料・一〇
那須皓著	日本農業論(再版)	價二・五〇 送料・一五
高橋亀吉著	資本主義頽廢の諸相	價二・二〇 送料・二〇
美濃部達吉著	行政裁判法	價二・八〇 送料・一八
小泉信三著	マルクシズムと ボルシエギズム(再版)	價二・三〇 送料・二〇
小島精一著	日本金融資本論(再版)	價二・五〇 送料・二〇
報知新聞編 調査部編	談話室(四版)	價一・五〇 送料・一〇
高橋亀吉著	實用經濟學(五版)	價一・八〇 送料・二〇
平林初之輔著	文學理論の諸問題	價一・八〇 送料・二〇
井上準之助著	國民經濟 の立直と金解禁(二百版)	價一・三〇 送料・一〇
河合榮治郎著	英國労働黨の イデオロギイ	價一・五〇 送料・一〇
清澤 洲著	轉換期の日本(五版)	價一・八〇 送料・二〇
東京學藝課編	常識百話(五版)	價一・五〇 送料・一〇
白柳秀湖著	日本經濟革命史(五版)	價一・八〇 送料・二〇
著 者	書 名	定 價
小島昌太郎著	海運經濟要論	價二・五〇 送料・二〇
水上鐵治郎著	英國の労働組合	價一・五〇 送料・一〇
小島精一著	産業合理化(十五版)	價一・五〇 送料・一八
向井鹿松著	經營經濟學總論(十二版)	價一・五〇 送料・一八
上野陽一著	産業能率論(十二版)	價一・五〇 送料・一八
松永安左衛門著	産業改造の途(五十版)	價一・八〇 送料・一〇
白柳秀湖著	親分子分(英雄編)(十版)	價一・五〇 送料・一〇
高橋亀吉著	『經濟國難來』(五版)	價一・五〇 送料・一〇
報知新聞編 調査部編	談話室漫談篇(五版)	價一・五〇 送料・一〇
平林初之輔著	近世社會思想講話	價一・八〇 送料・一〇
永井 亨著	社會の話(五版)	價一・五〇 送料・一〇
中川 靜著	廣 告 論	價一・五〇 送料・一八
山川 均著	社會主義の話(六版)	價一・五〇 送料・一〇
白柳秀湖著	親分子分(俠客編)(七版)	價一・五〇 送料・一〇
大崎厚夫著	世界と動機十二傑(五版)	價一・五〇 送料・一〇

<p>日本財政經濟論</p>	<p>政治の貧困</p>	<p>社會主義か 資本主義か？</p>	<p>國家論</p>	<p>マルクシズムと ボルシェビズム</p>
<p>日本銀行 調査局長</p>	<p>前九州帝 大教授</p>		<p>法政大學 教授</p>	<p>慶應大學 教授</p>
<p>洪純一著</p>	<p>佐々弘雄著</p>	<p>小池四郎著</p>	<p>堀眞琴著</p>	<p>小泉信三著</p>
<p>價 ¥ 3.00 送 ¥ 0.22</p>	<p>價 ¥ 1.50 送 ¥ 0.10</p>	<p>價 ¥ 1.20 送 ¥ 0.10</p>	<p>價 ¥ 2.30 送 ¥ 0.14</p>	<p>價 ¥ 2.30 送 ¥ 0.14</p>

(3) 錄 目 書 圖 房 書 倉 千

著 者	書 名	定 價
前田美稻著	豫算の知識 (三版)	價一・五〇 送料一・〇
佐藤 弘著	世界經濟地理 (八版)	價一・五〇 送料一・八
米野豐實著	サウエート經濟の實體	價一・五〇 送料一・〇
中村第三著	販賣革命 (六版)	價一・二〇 送料一・〇
高木友三郎著	日本經濟の實體 (四版)	價一・〇〇 送料一・〇
勝田貞次著	投資相談 (十五版)	價一・五〇 送料一・〇
勝田貞次著	獨逸財界の機構 (三版)	價一・八〇 送料一・〇
小池四郎著	社會主義か資本主義か	價一・二〇 送料一・〇
大辻司郎著	漫 談 集	價一・〇〇 送料一・〇
白柳秀湖著	社會展開の動力 (三版)	價一・六〇 送料一・〇
上田貞次郎著	商工經營 (十版)	價一・五〇 送料一・八
山田忍三著	百貨店經營と小賣業	價一・五〇 送料一・〇
後藤朝太郎著	哲 人 支 那	價一・五〇 送料一・〇
報知調查部編	ユーモア百話 (版)	價一・五〇 送料一・〇
新聞調查部編	アメリカ恐慌の見透し	價一・〇〇 送料一・〇
小島精一著		價一・〇〇 送料一・〇
著 者	書 名	定 價
林恒彦著	生 活 指 導	價一・五〇 送料一・〇
帝國大學新聞編輯部編	大學の運命と使命	價一・五〇 送料一・〇
清澤 洸著	アメリカを裸體にす (十三版)	價一・五〇 送料一・〇
三邊金藏著	會計監査 (八版)	價一・五〇 送料一・八
北林惣吉著	淺野總一郎傳 (十版)	價一・五〇 送料一・〇
報知新聞編輯部編	中小産業の活路	價一・八〇 送料一・〇
勝田貞次著	不景氣時代の投資法 (十版)	價一・五〇 送料一・〇
白柳秀湖著	食慾と愛慾 (六版)	價一・六〇 送料一・〇
勝 正憲著	營業收益稅の話 (八版)	價一・五〇 送料一・〇
國松 豐著	工場經營論 (六版)	價一・五〇 送料一・八
青野季吉著	實踐的文學論	價一・六〇 送料一・〇
北野大吉著	實人運知の開闢 メリー・ウオーストンクラフト	價一・五〇 送料一・〇
小汀利得著	街頭經濟學 (十九版)	價一・五〇 送料一・〇
近松秋江著	文壇三十年	價一・八〇 送料一・〇
北林惣吉著	淺野翁人正傳 女の一心	價一・二〇 送料一・〇

(2) 錄 目 書 圖 房 書 倉 千

著 者	書 名	定 價	著 者	書 名	定 價
勝 正憲著	所得稅の話 (七版)	價一・六〇 送料一・一〇	長野 朗著	支那の真相 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇
報知新聞經濟部編	能率増進時代 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇	武野 藤介著	文士の側面裏面 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇
福田敬太郎著	市 場 論 (九版)	價一・五〇 送料一・一〇	上野 陽一著	能率祕話 (十二版)	價一・五〇 送料一・一〇
政經研究會編	各政黨の主張 (三十版)	價一・三〇 送料一・〇四	中外經濟部編	經濟國難打開の途 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇
土田 杏村著	文明は何處へ行く (五版)	價一・五〇 送料一・一〇	細田 民樹著	黒の死刑女囚 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇
増地庸治郎著	企業形態論 (八版)	價一・五〇 送料一・一〇	藤 井 悌著	英國勞働組合の組織沿革・政策	價一・五〇 送料一・〇四
小島 精一著	世界經濟と 合理化運動 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇	藤本幸太郎著	海上保險論 (七版)	價一・五〇 送料一・一〇
白柳 秀湖著	親分子分(浪人編) (七版)	價一・五〇 送料一・二〇	上野 陽一著	家庭經濟の祕訣 (十版)	價一・九〇 送料一・〇八
小林 行昌著	賣 買 論 (九版)	價一・五〇 送料一・一〇	勝 正憲著	企業と租稅 (七版)	價一・五〇 送料一・一〇
石濱知行著	アメリカ 資本主義發達史 (四版)	價一・七〇 送料一・一〇	報知新聞經濟部編	經濟相談 (十版)	價一・五〇 送料一・一〇
小林 行昌著	關 稅 と 物 價	價二・五〇 送料一・一〇	堀 眞琴著	國 家 論	價二・三〇 送料一・一〇
末弘殿太郎共 野間海造編	農 林 法 規 集	價五・〇〇 送料一・二四	堀 光龜著	海 運 (八版)	價一・五〇 送料一・一〇
小島 精一著	企業統制論 (七版)	價一・五〇 送料一・一〇	増井幸雄著	陸 運 (七版)	價一・五〇 送料一・一〇
神長 眞民著	財界巡禮記 (五版)	價一・五〇 送料一・一〇	山 川 均著	勞働組合の話 (四版)	價一・五〇 送料一・一〇
報知新聞調查部編	ナンセンス・ ジャパン (五版)	價一・五〇 送料一・一〇	世界經濟研究所編	世界經濟(總觀) (七版)	價一・五〇 送料一・一〇

著 者		書 名		定 價
中野 正剛著	沈滞日本の更生(五十版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
井關 十二郎著	販賣の常識	價一・〇〇	送料・〇・〇	
坂口武之助著	商 品 學	價一・五〇	送料・一・八	
小林行昌著	商業算術の常識(五版)	價一・〇〇	送料・〇・〇	
山川 均著	無産政黨の話(三版)	價一・五〇	送料・一・〇	
加藤三郎譯	世界商業祕話	價一・六〇	送料・一・〇	
アインチヒ著	世界經濟恐慌の解剖(五版)	價一・二〇	送料・一・〇	
木村禧八郎譯	金融統制論	價一・五〇	送料・一・八	
高島佐一郎著	日本富豪發生學	價一・六〇	送料・一・〇	
白柳秀湖著	アメリカの	價一・五〇	送料・一・〇	
デニール著	世界經濟征服(八版)	價一・五〇	送料・一・〇	
香月 保譯	世界經濟征服(八版)	價一・五〇	送料・一・〇	
松本丞治著	日本法の改正の話	價〇・五〇	送料・〇・四	
本多熊太郎著	日本の立場(五十版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
木村禧八郎著	日本位制の危機(卅五版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
金子利八郎著	事務管理總論	價一・五〇	送料・一・八	
佐藤 弘著	商品學の常識	價一・〇〇	送料・一・〇	
著 者		書 名		定 價
村瀬 玄著	工業會計の常識	價一・〇〇	送料・〇・〇	
藤本幸太郎著	商業統計の常識	價一・〇〇	送料・一・〇	
内池廉吉著	商業學の常識	價一・〇〇	送料・一・〇	
小松 綠著	維新革命祕話	價二・〇〇	送料・一・四	
ペンネット著	人生如何に生くべきか	價一・〇〇	送料・一・〇	
森田 敏譯	列強經濟のチレンマ	價一・二〇	送料・一・〇	
伊地知軍司譯	動亂支那の真相	價一・〇〇	送料・一・〇	
長野 朗著	金輸出再禁止(百版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
武藤山治著	暗雲た 満蒙(廿五版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
長野 朗著	満蒙併吞か獨立?(廿版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
同 著	列強に於ける侵略戦(廿版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
同 著	支那の民情(廿版)	價〇・三〇	送料・〇・四	
後藤朝太郎著	會計學の常識	價一・〇〇	送料・一・〇	
吉田良三著	世界經濟の統一	價一・〇〇	送料・一・〇	
ホブソン著	商業數學	價一・五〇	送料・一・八	
中島 敬三譯				
佐々木道雄著				

著 者	書 名	定 價	著 者	書 名	定 價
野守 廣著	信託經營論	價一・五〇 送料一・八〇	高橋亀吉著	景氣はドウなる (九版)	價一・五〇 送料一・〇〇
内藤 毅著	巴里情痴傳 (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇	勝田貞次著	景氣の見方 (三版)	價一・五〇 送料一・〇〇
木村 毅著	金本位制度の理論と實際	價一・三〇 送料一・〇〇	福田敬太郎著	商業概論 (六版)	價一・五〇 送料一・〇〇
宮川貞一郎譯	政治の貧困	價一・五〇 送料一・〇〇	太田哲三著	銀行簿記の常識 (五版)	價一・〇〇 送料一・〇〇
佐々弘雄著	後野翁物語 成功秘談	價一・五〇 送料一・〇〇	上野陽一著	販賣心理 (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇
北林惣吉著	金融の常識 (七版)	價一・五〇 送料一・〇〇	都新聞峰島編	法律相談 (六版)	價一・五〇 送料一・〇〇
井闕孝雄著	住友物語 (十二版)	價一・五〇 送料一・〇〇	都新聞峰島編	衛生相談 (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇
白柳秀湖著	經營統計 (七版)	價一・五〇 送料一・〇〇	アインチヒ著	國際金融爭霸戰 (七版)	價一・〇〇 送料一・〇〇
小林 新著	何が財界を動かすか (九版)	價一・五〇 送料一・〇〇	山本米治譯	小資本開業案内 (六版)	價一・五〇 送料一・〇〇
山崎靖純著	投資基礎學 (四版)	價一・五〇 送料一・〇〇	報知新聞編	取引所論 (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇
北林惣吉著	倉庫論 (七版)	價一・五〇 送料一・〇〇	藤田國之助著	商業簿記の常識 (五版)	價一・〇〇 送料一・〇〇
内池廉吉著	不安世界の大通り (九版)	價一・五〇 送料一・〇〇	黒澤 清著	フーリア景氣はドウなる (五十九版)	價一・三〇 送料一・〇〇
清澤 湧著	投資の仕方 (三版)	價一・五〇 送料一・〇〇	山崎靖純著	世界市場を食す (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇
勝田貞次著	ラグーザお玉 (五版)	價一・八〇 送料一・〇〇	半野憲二著	明日を待つ彼	價一・五〇 送料一・〇〇
木村 毅著	財界を牛耳る人々 (九版)	價一・五〇 送料一・〇〇	國民新聞編	尖端的販賣戰術 (五版)	價一・五〇 送料一・〇〇
報知新聞編			中外商業		
經濟部編			商店編輯		

著 者	書 名	定 價
白柳秀湖著	現代財閥罪惡史(卅版)	價一・六〇 送料・一〇
土田杏村著	現代世相論(廿版)	價一・五〇 送料・一〇
河合良成著	非常時の經濟對策七萬	價〇・三〇 送料・〇四
小島精一著	日本計畫經濟論(十版)	價一・八〇 送料・一二
木村 毅著	S・O・Sのアメリカ	價一・五〇 送料・一〇
勝田貞次著	富の分布か新平價か?	價一・五〇 送料・一〇
ベレーユ著 加藤直士譯	景 氣 轉 換 論	價一・二〇 送料・一〇
横尾惣三郎著	農村非常對策(廿萬)	價〇・三〇 送料・一〇
マハン大佐著 尾崎 中佐譯	米國海軍戰略	價二・五〇 送料・三三
長崎英造譯	歴史は繰返すか	價〇・三五 送料・〇四
高橋亀吉著	經濟學の 基礎知識(十五版)	價一・五〇 送料・一二
山道襄一著	日本再建論(十萬)	價〇・三〇 送料・〇四
谷口吉彦著	購買力補給案(十五版)	價一・五〇 送料・一二
平井泰太郎著	經 營 學 入 門	價二・三〇 送料・一〇
上野陽一著	計畫經濟と管理法	價一・五〇 送料・一〇

著 者	書 名	定 價
高島佐一郎著	金本位の 後に來るもの(八版)	價一・八〇 送料・一二
増地廣治郎著	商 業 通 論	價一・五〇 送料・一八
山本勝市著	經 濟 計 算	價一・五〇 送料・一〇
山崎靖純著	圓爲替はどうなる(卅版)	價〇・三〇 送料・〇四
小原喜三郎著	南北分水嶺を越えて	價一・〇〇 送料・〇八
白柳秀湖著	親分子分(政黨編)	價一・五〇 送料・一〇
勝 正憲著	相 續 税 の 話	價一・五〇 送料・一〇
安部磯雄著	産 業 奉 還 論	價〇・三〇 送料・〇四
尾崎行雄著	世界審判の 岐路に立つ日本	價〇・三〇 送料・〇四
清澤 湧著	アメリカは 日本と戦はず(廿版)	價一・五〇 送料・一二
高橋亀吉著	景 氣 轉 換 期	價一・五〇 送料・一二
小島精一著	日滿經濟プロツク問答	價〇・三〇 送料・〇四
久野豊彦著	時局經濟小説 人生の特急	價一・五〇 送料・一〇
野村 證券 調査部	爲替低落と 上向期の主要産業	價二・三〇 送料・一二
喜多壯一郎著	ジャアナリズムの 理論と現象	價一・五〇 送料・一〇

著 者	書 名	定 價	著 者	書 名	定 價
コーン著 青木元著	經濟の國家統制(五版)	價二・〇〇 送料・一六	小汀利得著	漫談經濟學(卅五版)	價一・五〇 送料・一〇
高島佐一郎著	金本位制動搖と 日本金融の將來(八版)	價一・二〇 送料・一〇	中外商業 編輯局編	政治家群像(五版)	價一・五〇 送料・一〇
原口亮平著	簿 記 學	價一・五〇 送料・一八	上野陽一著	經營作戦(七版)	價一・五〇 送料・一〇
白柳秀湖著	日本富強發生學 <small>肥後財權 學者の卷</small>	價一・六〇 送料・一四	森山四郎著	滿蒙小資本開業案内 (卅版)	價一・二〇 送料・一〇
小原喜三郎譯	物富み 人富まざるの矛盾	價一・〇〇 送料・一〇	高木友三郎著	東亞モンロー主義 (の薦進)(廿版)	價一・三〇 送料・一〇
高橋龜吉著	世界經濟と 日本經濟の變革(七版)	價一・五〇 送料・一四	佐々木良雄著	販 賣 秘 法	價一・五〇 送料・一〇
保科貞次著	空 襲 !! (廿版)	價一・〇〇 送料・一〇	平井泰太郎著	經營學の常識(四版)	價一・〇〇 送料・一〇
猪谷善一著	アジア經濟の展望	價一・五〇 送料・一〇	ロオレンス著 渡邊進譯	此の金恐慌(五版)	價一・二〇 送料・一〇
洪 純一著 モートン著	日本財政經濟論(四版)	價三・〇〇 送料・二四	勝田貞次著	相場戦術(十五版)	價一・八〇 送料・一〇
伊豆富人著	安達さんの 心境を語る(八十版)	價一・三〇 送料・一四	武藤山治著	我財界の緊急對策 インフレーションは何か	價一・五〇 送料・一〇
森田 久著	弗賣買の解剖(百版)	價一・三〇 送料・一〇	高垣寅次郎著 金子弘著	産業心理學	價一・五〇 送料・一〇
平井泰太郎著	經營學文献解説	價一・五〇 送料・一八	野田 經 著	滿洲國の開發 と日本經濟の動向	價一・二〇 送料・一〇
中野正剛著	轉換日本の動向(廿版)	價一・三〇 送料・一四	宇野木忠著	伯樂と澁澤翁(十版)	價一・〇〇 送料・一〇
アインツヒ著 木村清八郎譯	世界金融恐慌の真相	價一・二〇 送料・一〇	高橋龜吉著	變革期の財界 (其對策)(九版)	價一・五〇 送料・一〇
井上準之助著	金再禁止と 我財界の前途(百版)	價一・三〇 送料・一四	野田 經 著	相場實話(五版)	價一・五〇 送料・一〇

久保久治著	金融革命宣言	價一・二〇 送料一・〇〇	室伏高信著	現代文明講話	價一・一五〇 送料一・〇〇
高島佐一郎著	金融景氣とその限界	價一・五〇 送料一・〇〇	栗林正修著	投資ノ者必携	價一・五〇 送料一・〇〇
佐々木良雄著	科學的商店經營法	價一・五〇 送料一・〇〇	具島兼三郎著	フアツシスト國家論	價一・五〇 送料一・〇〇
黒田禮二著	最後に笑ふ者	價一・五〇 送料一・〇〇	谷口吉彦著	國際經濟の理論と問題	近刊
上野陽一著	能率茶話	價一・五〇 送料一・〇〇	吉村觀水著	觀相科學	近刊
勝田貞次著	投資秘話	價一・五〇 送料一・〇〇			
黒澤 荷著	會計學	價一・五〇 送料一・〇四			
保科貞次著	空襲(普及版)	價一・八〇 送料一・〇八			
渡邊進著	ヘッ・世界經濟新體系論	價一・二〇 送料一・〇八			
平井泰太郎著	經濟座談	價一・五〇 送料一・〇〇			
小島精一著	世界危機・一九三六年!	價一・五〇 送料一・〇〇			
小島昌太郎著	日本金融工作論	價一・五〇 送料一・〇〇			
菅谷北斗星著	棋道秘話	價一・五〇 送料一・〇〇			
白柳秀湖著	世界經濟闘争史	價一・六〇 送料一・二〇			
清水芳太郎著	金力・權力・武力	價一・二〇 送料一・〇〇			
田中滿三著	科學的工場經營法	價二・〇〇 送料一・四〇			

字原義書著	日本産業革命論	價一・〇〇 送料一・二〇	岡地興四松著	インフレ景氣論(五版)	價一・五〇 送料一・二〇
佐々弘雄著	政局危機の動向	價一・五〇 送料一・二〇	上野陽一著	能率百話(八版)	價一・五〇 送料一・二〇
マツケンナ著 前馬治一譯	金融政策十四年	價一・五〇 送料一・二〇	高橋龜吉著	非常時經濟(十五版)	價一・五〇 送料一・二〇
白柳秀湖著	日本外交の血路(九版)	價一・五〇 送料一・二〇	鎌田澤一郎著	朝鮮は起ち上る(廿版)	價一・五〇 送料一・二〇
白柳秀湖著	「親分子分」英雄編(普及版)	價一・〇〇 送料一・二〇	谷口吉彦著	爲替理論と爲替問題(十版)	價二・三〇 送料一・四〇
白柳秀湖著	「親分子分」俠客編(普及版)	價一・〇〇 送料一・二〇	清澤 洸著	非常日本 の直言(六版)	價一・五〇 送料一・二〇
白柳秀湖著	「親分子分」浪人編(普及版)	價一・〇〇 送料一・二〇	勝田貞次著	金本位恐慌後 の投資對策(十二版)	價一・五〇 送料一・二〇
太田哲三著	會計制度論	價一・五〇 送料一・二〇	小島精一著	金融恐慌論(十版)	價一・五〇 送料一・二〇
勝田貞次著	1933 投資相談(六十五版)	價一・五〇 送料一・二〇	木村 毅著	世界の女性を語る	價一・五〇 送料一・二〇
山川 均著	世相を語る XYZの對話	價一・五〇 送料一・二〇	烟 桃 作者	國策を守れ	價〇・五〇 送料一・四〇
土田杏村著	思想・人物・時代(十五版)	價一・五〇 送料一・二〇	佐々弘雄著	街頭政治讀本	價一・五〇 送料一・二〇
中外商業 商店編輯	經營秘話	價一・五〇 送料一・二〇	黒田禮二著	革命三人男	價一・五〇 送料一・二〇
清水芳太郎著	日本經濟革命論(八版)	價一・五〇 送料一・二〇	澤田 謙著	獨裁期來!	價一・五〇 送料一・二〇
山崎幸四郎編	農村副業と共同販賣	價一・五〇 送料一・二〇	高橋龜吉著	清算期世界經濟と日本	價一・五〇 送料一・二〇
小汀利得著	金より物へ(七十五版)	價一・五〇 送料一・二〇	白柳秀湖著	左傾兒とその父	價一・五〇 送料一・二〇
モンカド著 清澤 洸譯	藍綢匣 モンロー主義(六版)	價一・五〇 送料一・二〇	室伏高信著	マルクスを乗り越えて	價一・五〇 送料一・二〇